

り、著しくこれを單一化し、改善し、且つ多様ならしめることを、その特徴とする。かくて同時にこの時期は、單一なる道具の結合によつて成り立つところの、かの機械なるものの物質的條件の一つを造り出すのである。

マニユフ、クテアの作業にあつては、依然として手工が基礎である。だから、その生産過程は如何に分解されるにしても、その各階段における作業は依然として手工から成るのであり、それは個々の労働者がその道具を取扱ふについての腕力、熟練、迅速さ、確實さ等に依存する。従つて生産過程の科學的分析は行はれない。このことは、マニユフ、クテアに關する分業を正當に理解するため、確實に擷んでおかなければならぬことである。

『そもそも製絲のことたる、機械の効力に訴ふるの範圍極めて少く、その大部分は工女の技倆に待たざるべからず。故に之が作業の効果は、機械の精良に求めんよりも、主として技術の巧妙に求むるの遙か勝れるに如かざるなり。請ふ試みに各工場について、各工女の技術如何を調査せよ。その技術優秀なる者は、一日百五十匁以上の生絲を繰製するにも拘らず、その拙劣なる者に至りては、一日三十匁を下るの事實を見るならん。もしかの技術優秀なる工女のみを以て繰絲する甲工場と、技術の拙劣なる工女のみを以て繰絲する乙工場ありとせば、その一定期間における生産費には、著しき差異なきに拘らず、甲工場の生産高は乙工場の五倍に等しきが故に、一定數量における生産費は、僅々五分の一にて足るの理となるなり。況んや優技の工女は、なほ絲量を減ぜず、生絲の品位を高むる等の利益を伴ふにおいてをや。また以て技術優劣の差が、斯業の經濟に、工場の信用に、如何なる關係あるか

を察知し得べし。

『然るに斯業の現状を顧みれば、これに従事するの工女は、概ね教育に乏しきに、かてて加へて教養その宜しきを得ざるがため、その方法を會得し、その技術に熟達すること、頗る困難なるものあり。此を以て之が修練に甚しく長年月を要し、工女をして徒に老いしむるの歎あり。しかも尙ほ製絲工女は概ね妙齡の女子なるが故に、彼等の技術漸く熟達せし曉は、婚嫁のため、もしくは家政上の都合により、廢業せんとするの時なるを以て、製絲業は恰も半成未熟の工女によりて業を営みつゝあるの觀なき能はず、斯業經濟の萎靡振はざるもの、けだし之が一因たるを疑はず。』(三谷徹『製絲學』、中

卷、五、六頁)

なほ生絲工場における落繭の素緒(繰絲の途中、絲縷の切斷により緒絲を失ひし繭について行ふもの)に關しては、次の如く述べてある。

『本邦において現時一般に行はるるものを普通流と假稱す。その方法は、先づ落繭を沸騰せしめつゝある湯中に投中し、三十秒乃至一分間放置した後、給汽を遮斷し、繭の湯面に浮ぶを待つて、……索緒帯を以て、緒絲を索むるにあり。……而してその索緒帯の扱方は、先づ帯を右手の母指、食指、中指の三指に軽く撮み、その先端を僅に繭に觸れしめて、成るべく軽く、なるべく柔かに、撫づるが如く、將た搔くが如き、一種獨特の妙技を以て、右より左に廻し、釜の周圍にある繭より緒絲を索むるを要す。しからば、中部にある繭は、帯に觸れ易きを以て索めざるも緒絲自ら出づるものなり。而して此際注意すべきは、繭を動揺せしめず必ず一定の位置にあらしむることと、湯面に決して波浪を起

さしめざるとにあり。これ繭の筈に伴うて動搖する時は、その緒絲の已に筈に附着せる繭は、無暗に良絲を抽出せられて、著しく絲量を減するに至るべく、その未だ索められざる繭は、他の繭に押され、湯面を逃げ廻り、容易に筈に觸れざるが故に、索緒工程を極めて困難ならしむるの弊あり。また漫に湯面に波浪を起さしむるときは、繭を湯中に浮沈せしむること甚しく、爲めに緒絲を索むるに頗る困難を感じ、竟にその取扱方粗暴に陥り、多くの良絲を緒絲として抽出するのみならず、甚しきに至りては、繭層を衝破るに至るべきを以てなり。……』(同上、中巻、三四三、三四四頁)。

#### 第四節 機械

ペンジャミン・フランクリンが嘗て言つたやうに、人間は a tool-making animal (道具を製造する動物) である。廣義の道具すなはち謂はゆる労働手段を製造する能力は、ただ人類のみが有する能力であつて、他の如何なる動物にも、曾て斯かる能力を具へてゐたものはない。そして私の見るところによれば、これが人類と他の動物との生産的活動の上に本質的の差別を存するに至らしめた唯一の物質的原因である。

あらゆる動物のなかで獨り人間のみが道具を造りうるに至つたといふことは、人間が直立することにより其の前脚を手となしうるに至つたといふこと、簡単にいへば、手といふ新たなる生理的器官の發生に基づくのである。しかるに一たび道具が造られることになると、それによつて人間固有の生理的器官の不備

は更に外界の自然物をもつて補はれ、かくて人間の労働の生産力はその生理的器官の束縛から解放されることになつた。animal man (動物としての人間) が human man (人間としての人間) となつたのは、この瞬間からであり、それ以後、一般生物の進化の歴史を決定する條件と、人間社會の歴史を決定する條件とは、根本的にその性質を異にすることになり、初めて人間の歴史の第一頁が始まることになつたのである。一般生物の進化の歴史は、その個體の生理的構造の進化の上に表示されてゐるが、人間社會の歴史において最も根本的な時期を劃するものは、労働手段の發展である。

人間とは道具を製造する動物であるといふのは、生産的活動における人間の特徴を最もよく簡単に表現したものである。この道具の製造によつて、動物としての人間 (animal man) が初めて人間としての人間 (human man) となつたのである。

この點に關して、カウツキーの『倫理と唯物史觀』(Karl Kautsky, Ethik und materialistische Geschichtsauffassung) を見ると、生産手段の生産が人類特有の能力であるといふことと、この能力の發展が人間の經濟的發展の上に偉大な影響を及ぼすに至つた理由等が、委しく述べてある。(日本譯は堺利彦氏の筆に成つたもので、『社會主義倫理學』と題し、大正八年に訂正版が發行されてゐる)。但しカウツキーが『生産手段の生産によつて、動物としての人間が、人間としての人間となつた』と言つてゐるのは、少しく不正確である。何故といふに、多くの蟻が自分の食料を得るためにアリマキその他の昆蟲を育成しつゝあるが如き、または葉切り蟻 (leaf-cutting ant) が、その食料に供する特殊の菌を生産するための手段として、木の葉を蒐集しつゝあるが如きは、いづれも生産手段の生産

のうちには包含しえられるからである。だから私は生産手段といふ代りに労働手段といひ、また生産手段の生産といふ代りに労働手段の製造といふのである。オッペンハイマー (F. Oppenheimer, Theorie der reinen und politischen Oekonomie, 1910. S. 26) の説明にも、『動物は使用および消費の目的のためのみならず、労働を要する物體を作り出すに過ぎない、ただ人間のみが、之に加ふるに、労働を要する他の物體を作り出す目的のためにも、労働を要する物體を作り出す』と述べてあるが、やはりそれは不正確だと言はなければならぬ。

あらゆる生物の中で人間のみが道具を作り出すに至つた原因は、これを人間の生理的構造に歸しななければならぬ。人間が二本の脚で直立するに至つたといふことは、人間と四足獣とを分かつ主なる生理的特徴であるが、このことは、人間のからだを甚しく不安定ならしめたものであつて、その點においては多大の不便を來たしたものである。けれども、その不便を償うて餘りある事情は、第一に、腦髓がからだの中央に位することができ、そのため十分な發達をなしうるに至つたといふことと、第二に、両方の手が空いてきて、これをば歩行以外の目的のために十分に利用しえられるに至つたといふことと、この二つの大きな便宜が生じたことである。

人間の言語の發達はすなはち意識の發達であるが、——今日でも學問研究といふ精神的生産には、語學がその缺くべからざる精神的道具となつてゐる。語學さへできれば學問の研究ができるといふわけはないが、しかし語學ができないと、不完全な道具で物を作らうとするのと同じことで、甚しき不利益がある、——その言語の發達には、謂はゆる gesture language (手眞似での言葉) が與つて力

があるのである。今日でも吾々が異國に旅行すると、この gesture language なるものが、言語の十分な場合に、如何に吾々の精神的交通を助けるものであるかといふことを、經驗する機會が屢々ある。ところがその gesture language なるものそれ自身が、吾々の手の使用に依存してゐるのである。

斯様なわけで、人間は直立することができたために、一方では認識の發達を實現することができ、他方では十分に手を利用することができるようになり、かくてその結果として、頭と手との働きにより、道具といふ人類獨特の生産物を作り出すに至つたのである。

手ができたこととは、人間の發達にとつて斯様に大切なことであるから、今日でも人間を代表するに手をもつてする場合が少くない。大學にでも助手、副手の名稱をもつた人々がをり、醫者のことは一に國手といつてゐる。また力量のある人のことは、敏腕家とかやり手とかいふ。聴衆は耳で話を聽いてゐるのだけれども、これをきき手といひ、觀衆は眼で物を見てゐるのだけれども、これをみ手といひ、甚しきは運動會の競走に出るものを選手といつてゐる。退職した役人などを官吏のふるてなどいふのも、同じことである。

しからは、労働手段の製造は如何なる理由により人間の労働の生産力を増加するための有力な原因となつたかといふに、それは次の事情に基づく。物の生産は總て外界の物體に何等かの運動を加へることより成立つものであるが、此の如き運動を惹き起すためには、人間はその肉體に屬する何れかの器官を使用するの外ない。しかるにこれらの器官には、その數にも、その作用にも、先天的に一定の制限があつて、人力をもつて急に如何ともすることができぬ。もちろん、これらの器官は次第に進化

發展するものではあるが、しかし此の如き生理的變化は極めて緩慢なる速度をもつて行はれ、且つその範圍には大凡そ一定の限度あるを免れぬものである。だから、人間にしてみてもその自然的器官にのみ依頼してゐるならば、その労働の生産力の發展は極めて遅々たるべきはずである。しかるに人間自身の製造に係はる労働手段は、此の如き自然的器官の不備をば人爲的に補ふもので、あるひはその種類を増加し、あるひはその作用を増大するの結果を齎らす。(例へば、釘一本、板に打ち込むのでも、金槌といふ道具がなくては、なかなか容易でない。況んや板に打ちこんである釘を抜き取らうとする場合には、釘抜きがなくては到底駄目である。つまり人間が手に金槌なり釘抜きなりを握ると、それによつて人間の自然的器官である手の作用が増大するのである。それと同時に、ある時は金槌を握り、ある時は釘抜きを握り、またある時は弓矢を、ある時は刀剣を握る等々のことによつて、人間の手は一つであるに拘はらず、それが金槌だの、釘抜きだの、弓矢だの刀剣だのいふ様々の器官に變化すると同じ効果を齎らしうるのである)。しかもこれらの労働手段は、無生物に加工して出来た製造品であるがために、これが改良進歩を圖することは、毫も生物學上の法則によつて支配されることなく、物理學上の法則に關する人智の進歩に伴うて殆んど際限なく行はれうるものである。(家畜のうち謂はゆる役畜——すなはち車を曳くために使役する牛馬の類——は、労働手段の一種であるけれども、道具や機械と異なる點は、それが無生物でなく生物だといふ點である。だからこれが改良は、生物學上の法則によつて支配され、到底急速に行はれない。人間の使用する労働手段が斯かる生物を主眼とせず、その大部分が無生物から成り立つてゐるといふことは、さういふ點で重大な意義を有つのであ

る。)かかる理由により、労働手段の製造能力の發生といふことは、つまり人間固有の生理的器官を自然界に延長し、人間の労働の生産力をばその生理的器官の束縛から解放するといふ點において、その生産力を高めるための有力なる直接な原因となつたものである。

なほ無生物から成るところの労働手段が出来上がつて、これがため人間の労働力がその生理的器官の束縛から解放されたと云ふことは、一般生物の進化の歴史を左右する條件と、人間の歴史の進行を左右する條件とが、根本的にその性質を異にするに至つた原因である。一般生物の進化の歴史は、その生理的構造の進化の上に現はれてゐる。しかるに人間の進化の歴史は、その労働手段の發達の上に現はれ、かくて例へば、有史以前の時代は、石器時代、銅器時代、鐵器時代といふやうに分かたれる。すなはちマルクスが『資本論』で言つてゐるやうに、『人類社會における諸々の經濟時代を劃するところのものは、何が造られるかではなくて、それが如何にして、如何なる労働手段をもつて、造られるかである。労働手段は、ただに人間の労働力の發展の測度器であるばかりでなく、また労働がそのうちで行はれるところの社會諸關係の指示器である』。(河上、宮川共譯、『岩波文庫』本、三三四頁)。

道具の最も原始的なものは謂はゆる石器である。それは自然に存在せる石片に多少の加工をなしたいみで、極めて簡単な道具である。けれども、如何に簡単な道具であつても、ともかく已に道具といふものが出来てくると、人間の働きは偉大なる發展をなすものであつて、現に我國石器時代の住民の遺跡から、我國には本來存在するはずのない大陸産の礦物類(朱および硬玉等)が発見されるによつ

て考へて見ても、當時彼等が大陸地方と交通してゐたことが分かる。(『東京人類學雜誌』第二二三號所載、蔣田鎭次郎氏の『日本石器時代人民の交通』および『京都法學會雜誌』第四卷第三號所載、拙稿『日本太古における貨物流通の一原因について』参照)。日本の島に住んでゐるものが大陸地方と交通してゐたといふ以上、當時すでに大洋を航行すべき舟を造つてゐたのに相違ないのである。それは如何にして造られた如何なる舟であつたか知らないが、或る書物には、石器しか持つてゐない野蠻人が舟を造る方法として、次の如く説明してある。舟を造るためには主に火が利用される。すなはち大木を伐り倒すにも、その幹の根を火で焼いたのである。焼けて差支ある部分は絶えず水で濕し、或る部分のみを盛んに火で焼き、此の如くにして先づ大木を倒し、次にやはり同じ方法でこれを適當の長さで切り、更にその一方の側を火で削り抜き、しかるのち貝または石器でこれに加工し、かくて一個の刳舟が出来上がるのである。刳舟は極めて軽いために、荒波のために顛覆しても、二人が同じ舟に乗つてゐた場合ならば、泳ぎながら二人が力を合はせて再びこれを起すことができる。さうしたならば、舟の水を棄て、再び航行に差支なきこととなるのである。斯様にして石器時代の人間でも、すでに大洋を航行しえたのである。この一例によつて考へても、道具の製造といふことが、——それが如何に簡単な石器であるにしろ、——如何に人間の働きの發展の上に貢献したかが分かる。

なほこの労働手段なるものは、協業および分業に對し、その物質的條件を提供するといふ點において、労働の生産力を高めるため、更に有力なる間接の原因となつたものである。けだし人間の固有する自然的器官は、すでに述べたやうに、その數およびその作用に一定の制限があるため、ただこの自

然的器官を利用するのみでは、多數の人々がその労働を結合することが、場合によつては全く不可能であるが、労働手段はすなはち之に向つてその缺くべからざる物質的基礎を供給するものである。(例へば大きな重い石を運搬するために多數の人々がその力を協すといふことは、協力の最も簡単な場合であるが、此の如き最も簡単な協力でも、何等かの道具——例へば多數の人々が力を協せて引つ張るための繩といふやうなもの——がなければ、到底實現されないのである。)また人間が先天的に有する自然的器官は、各人とも略ぼその構造を一にするのであつて、その間の差異は極めて些細のものであるが、労働手段の發展は、各人の使用するところの人為的器官に無數の差異を呈することにより、各人の労働を無限に特化しうるための物質的條件を提供するものなのである。だから、すでに述べたやうに、分業が發展すれば、これに伴うて道具の分化が必ず實現されるのである。

最も簡単な協力でもその實行のためには、すでに何等かの道具を要するほどであるから、複雑なる分業が行はれるために之を必要とするは、言ふまでもなきことである。分業が或る程度以上に行はれるためには、部分労働者の有する労働手段が、その分擔せる仕事の種類に應じて、それぞれ特化されてゐる必要がある。だから動物社會で最も分業の發達してゐる蜂または蟻の社會を見ると、彼等の有する生理的器官の上に特化が行はれてゐる。例へば蟻の社會には、雌蟻、雄蟻、兵蟻、職蟻といふ四つの種別があるが、これらのものは生れながらにして互に生理的構造を異にしてゐるのである。すなはち兵蟻および職蟻の生殖器は全く退化してゐる代りに、雌蟻すなはち女王と稱されてゐる蟻は、時としては一時間に六十づつの割合で卵を産むほどの能力を具へてゐる。また兵蟻と稱されるものは、

職蟻に比べて、頭が大きく、下顎が長く且つ鋭くなつてゐる。斯様なわけで、蟻の社會では、互に生理的器官を異にするといふことが分業の前提となり、従つて總ての社會關係は、生理的に・従つて先天的に・定まつてゐると云ふ點において、王侯宰相何ぞ種あらんやといふ人間社會の事情と、甚しく趣を異にしてゐるのである。人間社會では、アダム・スミスが言つてゐるやうに、各人の能力の差異は、分業の原因であるといふよりも、むしろ結果である場合が多いのである。ともかく、動物社會では、分業の發展が、生理的器官の特化に依存してゐる。しかるに、これら生理的器官の特化には、おのづから限度あることを免れぬため、分業の發達もまた一定の制限を蒙るを免れぬのである。

ところで、以上述べたるが如き勞働手段は、第十八世紀の末に一躍して急激なる發展を遂げ、單なる道具が轉化して機械となるに至つたため、勞働の生産力もまた一躍して異常な發展をなし、その結果、人間がこの地球上に發生してこのかた、曾て先例のない大きなエポックが造り出さるべき物質的條件が次第に準備されることになつた。この偉大なる生産力の發展に吾々の社會關係が適應するに至るとき、すなはち將に來らんとする新たな社會秩序の確立と共に、人間社會の前史 (Vorgeschichte) が終りを告げ、眞の歴史の第一頁が始まると豫期されるのは、そのためである。

機械の發明に伴うて、前節に述べたマニユファクチュアは、轉化して今日の大工業 (Grosse Industrie) となるに至つた。以下吾々の考察せんとするところは、資本家的生産の主要階段としての、この大工業についてである。

機械の特徴は、道具に加ふるに其の道具を操縱するための装置をもつてした點にある。機械は、言はば

道具の道具である。そして機械なるものが勞働の生産力の發展の上に偉大なる効果を及ぼしたのも、その主なる原因はこゝにある。ただし人間は道具を製造することによつて、その生理的器官の不備を補ふことを得たものであるが、しかしその道具は、やはり不完全な人間の生理的器官によつて之を操縱するの外なかつたため、その點において、道具の利用は甚しく制限を受けてゐたのであるけれども、今、機械なるものは、道具の操縱そのものをば更に人間の生理的器官の束縛から解放することを、その主たる目的としたものであり、そしてそのために生じた利益のうちには、一定の道具がより敏捷に、またはより規則正しく、利用されうることになつた、といふこともあるが、(例へば裁縫機械の如きは、その一例である)、しかし、その主たる利益は、多數の道具をば一時に利用しうることにより、一人の勞働者の働きが數十人、數百人の働きに相當するやうになつた、といふ點である。

だから單なる道具と機械との本質上の區別は、その動力にあるのではない。もちろん機械は多數の道具を同時に操縱するための装置であるから、それが發展して次第に巨大なものとなるに従ひ、之を動かすための動力の供給のためにも、おのづから特殊の装置を必要とするに至ることは、後に述ぶるが如くであるが、しかし斯かる有力なる動力が十分な働きをなしうるのは、すでに有力なる作業機が出来上がつてゐるからである。我國現時の製絲工業がすでに種々なる機械的装置を利用しつゝあるに拘らず、本質的には依然としてマニユファクチュアの階段を脱しえざるも、直接に手によつて使用せられる道具により勞働對象が加工されつゝあるに止まるからである。

Sewing machine (裁縫機械) の如きものは、操縱しうる道具の數を増加したといふよりも、一定

の道具を操縦しうる速度および正確さを増した點に、その効果がある。現にシンガア・ミシンの能力は、一分間に九千針を縫ひうるのであつて、すなはち一秒間に殆ど百五十針の割合であるが、此の如く針を迅速にしかも正確に使用することは、人間が手で直接に針を扱つてゐては到底不可能である。しかしこの裁縫機械の場合でも、一個の機械内に装置される道具の數が、後には次第に増加されることになり、今日では十二本の針が同時に使用しえられるやうな装置もできてゐる。しかもその十二本の針がそれぞれの絲卷から絲を供給されることになつてゐるから、もし絲の色を取り混ぜるなら、同時に十二色の絲で縫ひうるやうになつてゐる。(Talbot, All about Inventions and Discoveries, 1916. p. 375.)

しかしこの裁縫機械の如きは、今日でも大多数の場合、その動力は人間の力に仰ぎつゝある。それをもつて見ても、動力の如何が道具と機械との區別の要點にならぬ、といふことが分かる。學者によつては、道具と機械との差別を動力の差異に歸し、道具は人間の力を動力とし、機械は人間の力以外の水力、風力、蒸氣力等を動力とするものである、と説明するものがある。もしこの説に従ふならば、同じ物でも動力の如何により、或ひは道具となり或ひは機械となる筈であつて、例へば犁は牛馬に引かすときは機械であり、人間が之を引くときは道具である、といふことになるのであるが、斯かる説明が道具と機械との本質上の區別を逸してゐるといふことは、言を俟たぬところであらう。

以上述べたことは、十八世紀末葉のイギリスにおいて、産業革命の起源をなすに至つたところの、紡績および織物に關する諸種の機械の發明に徴すれば、分明である。これらの機械は、いづれも皆な、一個の

動力により同時に多數の道具を操縦することを、その主たる目的となしたものである。

道具を操縦することと、これを操縦するための動力を供給することとは、多くの場合、不可分的に一人の勞働者によつて行はれてゐたが、(例へば鋸で板を切る場合の如きが、さうである)、しかし場合によつては、この二つの仕事は明白に分化してゐるに拘らず、一人の勞働者がそれらの分化した二様の仕事を同時に行ふ場合も少なくなかつた。すなはち一人の勞働者が、一方では單に動力を供給しながら、他方では固有の意味における作業に従事したこともある。例へば、日本で綿絲を紡ぐために古くから用ひてゐた紡績車について見るに、(陶器を製造する場合のロクロでも同じことであり、今日のミシンでも要領は同じことであるが)、これを利用する勞働者は、右の手で車を廻はしながら動力を供給し、同時に左の手で錘に向つて綿を紡ぐといふ作業をしてゐたものである。生絲の生産における胴繰、手挽、坐繰などいふものも、また同様である。三谷徹氏の『製絲學』中卷、一〇頁以下には、それについて次の如く記述してある。

『胴繰は本邦において最も古く行はれたるものにして、現時はただ僅に東北地方の僻邑に行はれつゝあるのみ。かの奥州鐵炮絲は、即ちこの法により製造せられたるものなり。

『第一、胴繰器。胴繰に用ゆる器の構造は、桐または楊の如き、その質軽くして、表面滑かなるものを以て、直径凡そ四五寸、幅凡そ二三寸位の丸胴を造り、その徑の中心に小なる棒を貫き、これを高さ七八寸位の梓臺に掛けたるものなり。

『第二、胴繰の方法。胴繰の方法は、先づ繭を適當に煮て緒絲を索め、そのまゝ煮釜におき、製造せ

んとする生絲の織度に應じて、數條の繭絲を集め、之を一束となし、胴繰器の胴に巻附け、後左手を以て繭絲束を捧げ、時々腕にて織を施しつつ、右の平手を以て招くが如く寛かに胴を打つて之を回轉せしめつつ、繰絲するにあり、俗に招き取り、または叩き取り、或はコロバシ等の稱あるは、けだし之がためなり。……

斯様に單なる道具しか使用されてゐない場合でも、労働者の仕事は、これを分析すると、固有の意味の作業と動力の供給との二つに分かれるのであるが、今これら二つの仕事のうち、固有の意味における作業の方面に機械が利用されることになつたといふことが、労働の生産力の發展の上に根本的の意義を有することなのである。

イギリスで産業革命を醸成するに至つた十八世紀の機械の發明は、みな多數の道具を同時に一個の動力で操縱することを目的とした作業機の發明であつた。

例へばデニムズ・ヘアグレイヴス (James Hargreaves) は spinning jenny と稱される紡績機を發明し、一七七〇年六月二十二日に特許權を得てゐるが、最初この機械に裝置された錘の數は十個内外であつた。(James, History of the Woorester Manufacture, 1857, p. 345. Walton. The Story of Textiles, 1912, p. 78. Gibson, Wonders of Modern Manufactures. 1915, p. 40. 等) 最初 jenny に裝置された錘數を十個としてをり、Baines. History of the Cotton Manufacture, 1835, p. 155. には十一個としてをり、またマルタスの『資本論』第一卷(カウツキー版、三一八頁)には十二個乃至十八個としてある。いづれにしてもその正確な個數は、こゝでは問題でない。すなは

ち一個の動力で同時に十個内外の錘が利用されうるといふことが、ヘアグレイヴスの發明の主眼點であつたのである。そしてその錘の數は、機械の改良に伴ひ、間もなく二十個になり、三十個になり、更に百個以上に上つたものである。

またリチャード・アークライト (Richard Arkwright) が一七六九年七月十五日に(前掲 Baines による) Walton には七月三日としてある) 特許權を得た紡績機械には、四個の錘が一つの機械に裝置されてゐて、それが一個の動力で同時に利用されるといふことを、その特徴としてゐたものである。これもまた間もなくその裝置されてゐる錘數を増加することになつた。

一七七九年に完成されたクロムプトン (Crompton) の紡績機械は、前記のアークライトのとヘアグレイヴスのとの双方からその長所を採つて造られたものであるが、この紡績機械にあつても、最初これに裝置された錘數は十二個乃至三十個であつた。しかしこれもまた、その後種々の改良を経て、後には一個の機械に數百個の錘を裝置しうるやうになつた。

紡績機械の發明により、絲の生産が激増したことは、おのづから織物機械の發明を促した。カートライト (Cartwright) が織物機械を發明し、その特許を得たのは、一七七八年八月一日である。後彼はこれを實地に使用せんがため、自ら一つの工場を設立したのであるが、その工場で最初に用ひた動力はやはり牛であつた。

要するに、十八世紀末における諸々の發明は、みな作業機に關して起つたものである。

しかしながら、前にも一言したやうに、機械が次第に改良されて來て、一個の機械の内に裝置される道



具の数が或る程度以上に達すると、機械の大きさが大きくなり、これを運轉するために特別の動力を必要とするやうになる。そしてその要求を充すがために、動力を供給するための機械すなわち發動機が發明され、その結果機械が機械によつて運轉されるやうになると、労働の生産力は更に一段の發展をなすことになる。すでに述べたやうに、元來機械なるものは、數十、數百の道具をば一個の動力をもつて同時に操縱することにより、労働の生産力を數十倍、數百倍に高めたものであるが、更に機械の一種として發動機が發明されることになると、澤山の機械が同時に一個の動力によつて操縱されることになり、労働の生産力は重ねて數十倍、數百倍に増加するのである。

これを英國産業革命の歴史に徴するに、例へば、アアクライトの紡績機械は、最初は馬を用ひて運轉したものであるが、その後遂に水力を用ふることになり、それは可なり長く續いた。彼れの紡績機械が water-twist といふ名稱を有つに至つたのは、それがためである。またカアトライトの織物機械は、最初は牛を用ひて運轉したものである。ところが動物の力を動力として用ふる場合はもちろん、水力を利用するやうになつてからでも、それには様々の不便があつた。水力は自由にこれを増加することができず、また一年の内、季節によつては、甚しく減少することがあり、更にそれが地方的の性質を有すること等は、その主なる短所である。ところがこれらの不便を一掃し、あらゆる機械に向つて有力な動力を供給するに至つた最初のもものは、有名なるワットの發明に成る蒸氣機關である。彼れがその最後の特許權を得たのは、一七八四年四月であるが、それが廣く紡績業に應用されることになつたのは、第十九世紀の三十年代から後のことである。

機械を動かすための動力機の發明は、機械の効果を完成したものと云つて可い。けだし有力な動力が機械の運轉のために利用されることになつたために、たゞに道具が人間の手を離れて機械的装置の一部を構成するに至つたのみならず、機械そのものを動かすための動力がまた、人間の腕力または既存の自然力の制限から全然解放されることになつたのである。もちろん、人間以外のものの力、例へば動物の力、風力、水力、等をば一の動力として使用することは、古くから行はれてゐたことである。そののみでなく、蒸氣機關そのものも、或る方面の仕事に關しては、十七世紀の末、すでに利用されてゐたものである。しかしながら、此の如き單なる動力方面の改良は、少しも産業上に革命的影響を齎らさなかつたのである。動力は發達してきて、その動力を受け入れるものが單なる道具で止まつてゐるならば、労働の生産力の發展の上にさまで大きな影響を及ぼさぬのである。今ワットの發明は、(その最初のもものは單にポンプの運轉のために用ひられたもので、その用途に制限があつたけれども、彼れが一七八四年に特許を得た分の蒸氣機關は)、すべての機械の運轉に利用されうる性質のものであつた。これがため、道具から發展して機械の一部を構成するに至つた様々の作業機は、こゝに初めて有力なる動力の供給を得たのである。そしてかゝる有力なる動力が作業機の運轉に用ひられることになつて、初めてそれが、労働の生産力の上に革命的影響を齎らすに至つたのである。クラアクの『獨占問題』(J. B. Clark, The Problem of Monopoly, 1904, pp. 21, 22.)には、ワットの蒸氣機關のみの効果を誇大視してある。單なる動力の革命は革命にならぬことを看過してはならぬ。

なほ一個の動力により同時に運轉さるべき機械の數が増加するにつれて、動力機は益々巨大な装置とな

ると共に、その動力機の供給する動力をば、個々の機械に傳達すべき傳力機もまた次第にその發達を遂げ、かくて現代における大規模の工場においては、多數の作業機と傳力機と動力機とが有機的連絡のもとに統一されて、一大機械を組織してゐるのであり、それが現代の工場における機械の姿である。これによつて見れば、現代の大工業における勞働の生産力が、驚くべき發展をなすに至りたることは、敢て怪むに足らぬわけである。

マルクスは機械の構成部分を Werkzeug (道具)、Transmissionmechanismus (傳力機)、Bewegungsmaschine (動力機)の三つとなしてゐる。かゝる見解は、機械自體の發展につれ、すでに十九世紀の三十年代に現はれてゐる。バベッジ (Babbage, *On the Economy of Machinery and Manufactures* 1832, p. 15.) には、次の如く述べてある。

There exists a natural, although, in point of number, a very unequal division amongst machines: they may be classed as; 1st. Those which are employed to produce power; and as, 2ndly. Those which are intended merely to transmit force and execute work.

すなはち彼れは、機械をば『動力を生産するために使用されるもの』と『單に動力を傳達し且つ作業をなすためのもの』との二つの部分に分かつてゐる。またユウマン (Ure, *The Philosophy of Manufactures*. 1835. 3rd. ed., 1861, p. 27) には、次の如く述べてある。

Machines are of three kinds:—

1. Machines concerned in the production of power.

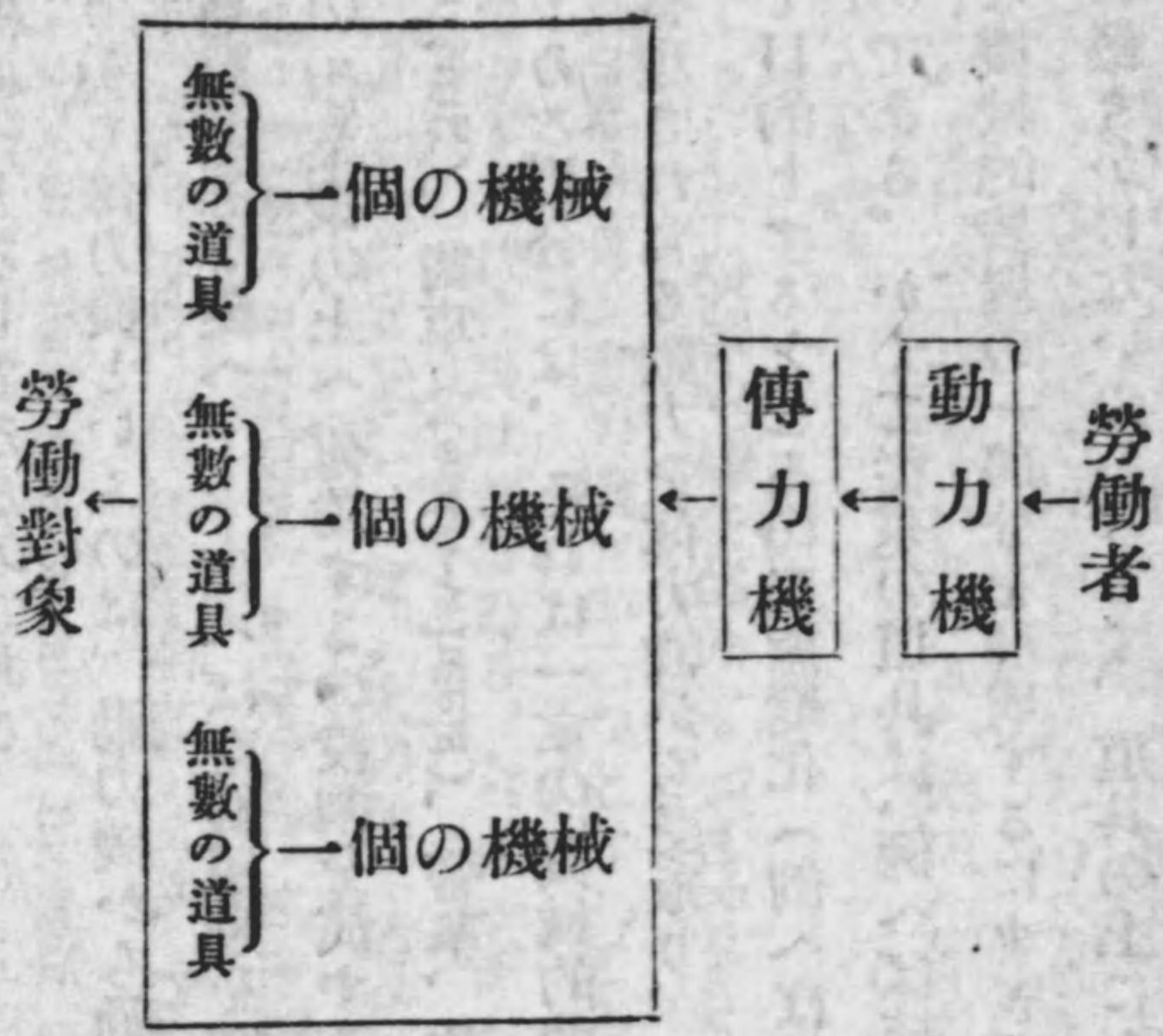
2. Machines concerned in the transmission and regulation of power.

3. Machines concerned in the application of power, to modify the various forms of matter into objects of commerce.

すなはち彼れは、機械を三つの種類に分ち、第一を『動力の生産に關する機械』、第二を『動力の傳達および整理に關する機械』、第三を『種々なる形態の物を商品に變形するための・動力の應用に關する機械』となしてゐるのである。

右のうち傳力機といふのは、動力機から動力を受取り、その動力の運動形態を整へ、必要に應じてその運動形態を變へ、——例へば直線運動を圓形運動に修正し、——これを適當に分割して配分して、個々の作業機の上へ傳達するの役割を演ずるものである。それは、例へば整速輪 (Fly-wheel)、軸 (shafting)、齒車 (tooth-wheels)、帶革、等々から成り立つ。そしてこれらの傳力機から道具が獨立してゐる場合には、それは一定の機械的装置に包容されて一つの作業機を構成する。この作業機は、整理されたる動力を傳力機から受取り、その力によつて勞働對象の上に直接に働きかけ、これに向つて目的とするところの形態變化 (例へば棉花の形態を變じて絲となすこと) を惹き起す機能を有つものである。かくて従來の道具は、例へば紡績機械における錘、裁縫機械における針といふやうに、宏大な機械的装置の一部分を形成するにすぎざるものとなり、人間の勞働は、たゞに勞働對象の上に直接に働きかけないのみならず、道具の上にも直接に働きかけることをやめる。だから近代の機械が利用されてゐるところでは、勞働對象に對する勞働者の働きかけは、次のやうな關係におかれてゐる

のである。



要するに、近代の機械的設備の要點は、比較的少き力の消費によつて、極めて多くの道具を一時に利用しうることに存する。人間の労働の生産力が異常なる發展をなしたのは、その關係からである。現に今日の刺繡機械は一臺で四百本の縫針を操縦し、一日のうちには數百萬針を縫ひうるけれども、しかも斯かる機械の操縦のためには僅に一人の職工と助手とあれば足る。また編物機械の如きは、一臺で六百本の編針を操縦し、一分間に四萬針を編む。(Gibson, Wonders of Modern Manu-

factures. 1915. ch. VI VII. 参照)。此の如きことは、人間が手で直接に道具を使用しつゝあるかぎり、到底想像しえられざることである。

最後に一言しておくが、吾々は先きに第一節において單なる協業について述べし際、それは資本家的な生産の仕方の總てに共通する一つの Element (要素) であることを注意しておいた。今それと同じやうに、第二節において述べた分業も、やはり本節で述べた大工業の一つの Element を形成してゐるものである。現に動力機および傳力機と共に有機的連絡のもとに統一されてゐる多數の作業機は、工場の性質によつては、それ自身が互に機能を異にする種々なる機械の綜合から成り立つてゐるのである。吾々の分析的研究にあつては、前段における考察の結果は當然に後段における考察の諸結果に綜合されねばならぬ。分業は特にマニユファクチュアの時代において労働の生産力を高めるための主なる手段ではあつたが、それは機械をもつて労働の生産力を高めるための主なる手段となせる大工業の時代においても、決して廢止されるわけのものではない。

### 第五節 相對的勞賃の遞減

以上吾々は、資本家的生産の發展に伴ひ、最初は先づマニユファクチュアの形態のもとで主として分業の應用により、後には大工業の形態のもとで主として機械の應用により、如何に労働の生産力が急激な速度をもつて増加されつゝあるかを見た。今その増加の程度を正確に計算することは、固より不可能である

けれども、吾々は次に述べる實例によつて、その一斑を推測することができる。アダム・スミスが一七七六年に公けにした『諸國民の富』には、當時のマニファクチュアにおける分業の利益を示すがために、次の如き事柄が述べられてゐる。彼れの實見した或る工場では、十人の職工が一定の分業のもとにピンの生産に従事し、一日に四萬八千本、すなはち一人の職工につき平均一日四千八百本のピンを生産してゐる。しかるにもし彼等にして相互に分離獨立し、その仕事に對し特殊の素養を有たぬとするならば、各人が日に二十本を生産することは必ず不可能であり、あるひは一日に一本づつを造ることさへできぬかも知れない。それゆゑ彼等の労働の生産力は、分業を行ふがために、二百四十倍乃至四千八百倍に増加してゐるわけである。ところで、スミスが此の如き事實を引用して、分業の利益を説いてから、約九十年後に著されたマルクスの『資本論』(第一版は一八六七年刊行)を見ると、それには次の如く述べてある。今日では一個の機械が一日十一時間のうちに、十四萬五千本のピンを生産する。しかるに一人の女工または未成年の女工は、かゝる機械をば平均四臺づつ受持つてをり、従つて一日に約六十萬本を生産しつゝある。(第一卷、カワツキ一版、四〇三頁)。これをスミスの引用した職工の生産高に比ぶれば、約百三十倍である。しかるに、それより更に三十年あまり後に出たセリグマンの『經濟學原論』(Seligman, Principles of Economics, 1905, p. 294.)を見ると、一人の職工が一日に生産するピンの製造高は、約千五百萬本であるとしてある。して見ると、それはマルクスの擧げた例より、更に二十五倍の増加をしてゐるのである。

今日の針製造工場にあつては、作業機は次の如き種類に分かれてゐる。(Gibson, The Wonders of Modern Manufactures, ch. XI. The automatic needle-maker.) 私は先きに、工場の種類によつて

1. 針金を引伸ばし、これを一インチづゝの長さに一時に切斷する、等々の作業をなす機械。
2. これに溝を造る機械。
3. 針金の一端をとぐための機械。
4. 針金の一端に頭をつけるための機械。
5. 頭の近所に目を入れるための機械。
6. 出来上がった針を紙に整へてさし込むための機械。
7. 以上の諸機械を造るための機械。

は、作業機目體が一の分業を形成してゐることを述べたが、此の如きはその一實例に屬する。

さて此の如き労働の生産力の増加は、それが資本家的な生産の仕方のもとで實現されたものであるかぎり、労働者自身の苦痛を軽減することを目的として行はれたのでなく、むしろ資本家の所得に歸すべき剰餘價値の増加を唯一の目的としたものであるから、この目的に合致せざるかぎり、その實現はしばしば故意に妨げられてゐる場合もあり、且つ總じて労働者階級の肉體のおよび精神的發達を犠牲とすることにより實現され來つたものであるが、吾々は今それらの問題に立ち入る時間を有たない。それゆゑ、茲では最も重要な問題、すなはち斯かる労働の生産力の増加が労働者階級の所得の上に必然的に如何なる影響を及ぼすかの問題に、吾々の考察を限定したいと思ふ。

労働の生産力の増加は、各種の生産部門を通じて同じ程度に行はれたわけではない。だが、ともかくも或る程度においての労働の生産力の増加は、殆ど總ての生産部門を通じて實現された。そして、しかるか

ざりにおいて、各種生産部門の生産物は、各単位の価値を減少した。けれど既に述べたやうに、商品の価値は、これが生産のため社会的に必要とされる労働の分量または労働時間によつて規定されるのであるから、もし同じ分量の労働をもつてより多くの生産物が生産されることになれば、これに應じて、それら生産物の一単位のうちに含まれる労働の分量、従つてその価値は、低落することとなるのである。もちろん、過去數十年の間において、これら諸商品の価値の下落に伴ひ、金の価値もまた著しく下落したのであるから、諸商品の価値の下落がそのまゝ、價格の上に現はれてゐないといふことは、注意するまでもない。

さて此の如き商品の価値の下落は、勞賃の上に如何なる影響を及ぼすであらうか？ 吾々は問題を純粹な姿において考察するために、勞賃をば勞働力の價值通りに定まるものと假定する。ところで、この労働力の価値の大きさは、これもまた既に述べたやうに、労働者の生活上必要とされる消費資料の価値の大きさに依存する。従つてこれを左右する條件は二つある。一はそれら消費資料の分量であり、二はそれら消費資料の一単位の価値の大きさである。言ふまでもなく、労働者階級の生活程度は次第に高まる。従つて彼等の生活上必要とされる消費資料の分量もまた次第に増加する。それゆゑ絶對的勞賃は、實質的に次第に高まるのみならず、貨幣材料の価値の下落が一般商品の価値の下落より大なる場合には、かゝる實質的勞賃の増加は、名目的勞賃のより大なる増加として表現される。けれども吾々の注意すべきことは、たとひ労働者の所得に歸する消費資料の分量は多少づゝ増加するにしても、その各単位の価値が、同時に、より急激なる速度をもつて下落するといふことである。このことのために、労働力そのものの価値がまた、大體諸商品の価値下落につれて、次第に下落するのである。だから、たとひ絶對的勞賃は多少づゝ高まる

としても、それと同時に、相對的勞賃は著しく減少せざるをえない。委しく言へば、假に一日の労働時間に變化なきものとすれば、そのうち労働力の価値の再生産のために必要とされる労働時間は次第に減少するのであり、それに比例して剩餘労働時間は次第に長くなり、その結果、生産される価値のうち、労働者の所得に歸すべき割合は次第に減少すると同時に、資本家の所得に歸すべき割合は次第に増大することになるのである。かくて労働の生産力の増進は、資本家的な生産の仕方のもとでは、必然的に、一方では、相對的勞賃の遞減となつて現はれ、同時に他方では、相對的剩餘価値の遞増となつて現はれるのである。

尤も労働の生産力の増加は、生産部門を異にするによつてその速度を異にしてゐるのであり、且つたとひその速度は同じであつても、その生産物の種類を異にするにつれ、必ずしも同一程度の影響を労働力の価値に及ぼすとは限らない。労働者の生活に對し直接にも間接にも全く交渉を有たない種類の商品を生産する部門において、如何に労働の生産力が高まり、従つてそれら商品の価値が下落したとしても、それは労働力そのものの価値には影響しない。それが斯かる影響を有つたためには、労働の生産力が高まつた生産部門において生産される商品が、労働者用の生活資料であるか、または労働者用の生活資料を生産するため必要とされる生産手段であるかを、要件とする。なほ同じく労働者用の生活資料にしても、その価値の低落が労働力の価値に影響する度合は、それらの商品が労働力の再生産に入り込む割合に相應するのである。しかし労働の生産力の増加が主として行はれたのは、最も需要の範圍の廣い商品の生産に關してであり、従つて人口の大多數を占むる労働者の生活資料の生産部門においてであるといふことは、言ふまでも

ない。

なほ之を個々の資本家について言へば、彼れが彼れの支配してゐる労働の生産力を高め、これによつて自分の生産する商品の生産費を減少することに、絶えず努力してゐるのは、それが彼れ自身のためにエキストラの利潤を産むことになるからであつて、(そのエキストラの利潤は、後に説明するやうに、個別的價值と社會的價值との差額によつて生ずる)、決して労働力そのものの價值を低落せしめ、これによつて總ての生産部門における必要労働時間を短縮することを、その意識的の目的とするのではない。この場合、個々の資本家が相互に競争において勝を制せんがため必然的に行ふ活動が全體の上に齎らすところの、無意識的なる社會的結果と、個々の資本家の意識せる個人的な目的とは、明瞭にこれを區別しなければならぬ。歴史の進行は茲でも個人の意識・意圖および意欲から獨立してゐるのである。

これを要するに、労働の生産力の増加は、——それが労働者の生活資料の生産に關係を有するかぎりにおいて、——常に労働者の生活維持のために必要とされる労働の分量の減少を伴ふ。このことは、資本家的生産は、社會的生産物に對する労働者の分前を減少することなくしては、一步たりとも前進し得ないといふことを示す。すなはち労働者が一定の時間内により多くの生産物を生産すればするほど、(それは取りも直さず労働の生産力の増加を意味する)、正にその理由によつて、社會的生産物に對する彼等の分前が減少するといふ一個の矛盾が、資本家的生産の組織自體のうちに包藏されてゐるのである。それは個々の資本家の意識に依存する事柄ではない。それは資本家および労働者の背後に横たはる、資本家的生産の機構そのものに伏在するところの、一の見えざる力の作用である。それゆゑ、労働者は、彼等が商品法則の基

礎の上に立つたかぎり、これに對して抗争すべき何等の手段をも有たない。それゆゑにまた、相對的勞賃の下落に對する反抗は、労働力の商品性の否認、従つてまた資本家的生産全體の否認となつて現はれる。無産者の經濟的な闘争が、その最後の階段において、必然的に政治的な闘争に轉化せざるを得ぬのは、これがためである。

私は『マルクス主義經濟學』において、この點に關し、次の如く述べた。重複の嫌ひがあるけれども、ここに採録しておく。

『相對的剩餘價値の生産増加は、労働者の提供する總體の労働のうち、資本家に搾取される部分が、次第により多くの部分を占むるに至ることを意味する。このことは、資本家階級と労働者階級との間における貧富の懸隔が年一年甚しくなるといふ現象の上に、それ自らを表示する。だから労働者階級の生活が次第にみじめになるのは、彼等の労働の生産力(彼等の労働が有用物を造り出す力)が低減したためではない。むしろ逆に、彼等の労働の生産力が高まり、従つて彼等が一定分量の労働をもつて益々多量の生産物を生産するに至りつゝあるがゆゑに、そのために、またそれに比例して、社會の總生産物に對する彼等の分前は益々減少し、彼等の社會的地位は相對的に益々みじめとなるのである。すなはち一言にして掩へば、資本家階級と労働者階級とに對する社會總生産物の分前は、労働の生産力の發展程度に適應して規定されてゆくのであり、このことが絶えず労働者階級の社會的存在を憐れむべきものに轉化してゆくのである。

→貧富の懸隔が甚しくなるといふことは、必ずしも貧乏人の生活が絕對的にみじめになるといふ意味

ではない。ただ金持との比較において相対的にみじめになるのである。假に資本家階級を天となし、労働者階級を地となせば、天も地も共に高まる。しかし労働者階級の生活を表示せる地は、極めて徐に高まるに反し、資本家階級の富を表示せる天は、踊躍しつゝ登る。天と地とは年一年その懸隔を甚しくする。

『假に本年（昭和三年）二月発行の「無産者政治必携」によると、一日千圓以上の所得を有する金持は、京濱地方だけで三十名ある。そのうち岩崎久彌氏の所得は一ヶ年四百三十萬圓であるから、一日につき一萬圓以上であり、三井一門（三井八郎右衛門、源右衛門、等々）の所得は一ヶ年合計約千二百萬圓であるから、一日につき三萬四千八百圓である。これを一日一圓の所得しかないものに比較すれば三萬倍であり、一日三圓の所得を有するものに比較しても一萬倍以上である。日本においても事態はすでに斯かる程度にまで進展してゐるのである。

『今吾々にとつては、同一の社會内における斯かる懸隔が問題なのである。』家は大きくとも小さくとも、これを圍繞する他の家々が一樣に小さければ、それは住居としての總ての社會的要求を充たす。けれども、小さな家の傍に一個の宮殿が建てられ、その小さな家が小屋のやうになつたとする。さうなると、その小さな家は、これに居住してゐる者が、何等の権利をも主張しえない者か、または極めて僅かな権利しか主張しえない者だといふことを、證明するわけだ。そして文明の進歩に伴ひ、その家はなほ如何に高くなるとも、もし之に隣する宮殿が、同じ程度または遙にそれ以上の程度をもつて高くなるならば、比較的に小さな家の住人は、つねにその四壁の内で益々不快に、益々不満に、益々

不景氣に感ずるであらう。』（拙譯「賃労働と資本」、岩波文庫本、六二頁）。かくて不平と不満とは次

第に社會の下層に集積されてゆく。

「生産力の發展に伴うて生ずる相対的剩餘價値の遞次的増大、従つてまた相対的勞賃——「資本家の利得たる利潤に對する勞賃の關係、關係的の・相対的の・勞賃」（前掲書、六六頁）——の遞次的減少、かかる結果が労働者の意圖に基づかざるは勿論のこと、それは資本家の意圖に基づくのでもない。すでに述べたやうに、個々の資本家はただ競争場裡において勝を制せんがためにのみ、労働の生産力の増加に努力するのである。そしてこれら個々の資本家の思ひ思ひの活動の總體の結果が、資本家階級のために相対的剩餘價値の増大となつて現はれるといふことは、彼等の意圖および意識から全く獨立してゐるところの・事實の必然なる連鎖に基づく。資本家的な生産の仕方を前提とするかぎり、生産力の發展が此の如き結果を齎らすといふことは、鐵の如き必然性をもつて作用し自己を貫徹するところの「資本家的生産の自然法則」である。それゆゑにそれは、資本家的生産そのものを止揚するにあらざれば、止揚することをえない。商品生産の法則に立脚する——従つて商品世界の法律から見れば合法的なる——改良主義的諸運動の限界は、かくして生ずる。労働力をその價値通りに賣らんため

の努力は、労働力の價値そのものの遞次的減少といふ事實の前に無力となる。甲は乙を西に引張らうとし、乙は甲を東に引張らうとして、相互に闘争してゐる場合に、甲も乙も共に同じ汽車に乗つて走り、そしてその汽車自體は甲および乙の意圖からは獨立に、それ自身が急速度をもつて東に走りつゝあるならば、共同の地盤そのものを問題とせざるかぎり、甲の敗北は明白である。それゆゑに階級闘

争は第一期の限界を突破することにより、質的變化を促みせざるをえない。商品法則の基礎の上における闘争は、商品法則そのものについての闘争——非合法的なる、革命的なる闘争——に轉化する。

「マルクスは言つてゐる。「労働組合は、資本の蠶食に對する抗争の中心としては、立派な働きをする。もちろん彼等は、彼等の力の無分別なる使用のため、部分的に失敗することはある。〔だが〕もし彼等にして、現存制度の結果に對するゲリラ戦にのみ自らを局限し、〔現存の制度たる資本主義制はそのまゝにして〕おいて、ただこの制度から必然的に生ずべき結果に對してのみ、小ぜり合ひの戦をなすことに、その運動を局限し、それと同時に現存の制度を變革せんと試みることなく、彼等の組織されたる力をば労働階級の最後の解放・すなはち労働制度〔労働力が商品として賣買される制度、——資本主義制そのもの〕の窮極の廢止に向つての一槓杆として使用することなくば、彼等は全般的に失敗する。」（拙譯「勞賃・價格および利潤」、岩波文庫本、一〇九頁）。無産階級の利益を圖るといふ看板のもとに、運動を改良主義の埒内に閉ぢ込めんとするものは、それゆゑに、運動の「全般的失敗」を計畫しつゝあるものであり、「労働階級の最後の解放」を永久的に阻止せんとするものであり、労働階級の——人類の——最悪の敵である。

「資本家的な生産諸關係の埒内において發展したる生産力は、それを孕める母胎と兩立しえなくなる。これらの諸關係は、生産諸力の發展諸形態から、その桎梏に轉化する。こゝにおいてか社會革命の時代が到來する。」（「經濟學批判」ドイツ本、前付五五頁。）」

周知の如く、「經濟學批判」の序文中における唯物史觀の公式において、マルクスは先づ、「人間は彼等の生活の社會的生產において、一定の・必然的の・彼等の意志から獨立せる・諸關係を、彼等の物質的生產諸力の一定の發展段階に適應せる生産諸關係を、與へられたものとして受取る」と言つてゐたが、そのことは、今の場合、極めて正確に資本家的社會に妥當することを見る。何故といふに、既に述べたる如く、社會總生産物のうち資本家階級に對する分前と労働者階級に對する分前との割合は、——かゝる分前の割合は、資本家階級と労働者階級との相對的な社會的地位を規定するものであり、結局これら二大階級の生産關係を規定するところのものであるが、——労働力の價值に依存するのであり、そしてその労働力の價值は、労働の生産力の（従つて生産諸力の）發展程度に適應するものであるから。

なほ價值法則が資本家的社會の運動法則のなかで最も基礎的なものであるといふことも、すでに吾々の注意をひいた筈である。何故といふに、資本家階級と労働者階級との相對的な社會的地位の變動は、主として労働力なる商品の價值の變動に依存するのであるから。

なほマルクスは、前記唯物史觀の公式のうちで、「人間はいつでも、彼等が解決しうる問題をのみ問題とする。何故なれば、精確に觀察すると、問題自體は、これが解決の物質的諸條件がすでに存在するか又は少くともその生成の過程にある場合にのみ、發生するものであるから」と言つてゐる。資本家的社會において最大多数の人口を占めてゐる労働者階級が年一年窮地に陥るといふことは、解決を必要とする一つの問題である。だが斯かる問題は、労働の生産力の（社會に歸屬せる物質的生產諸力の）發展のために起るのであり、しかもそれと同時に、かゝる生産力の或る程度以上の發展は、社會が一つの形態から他のよ



り高級なる形態へ推移するための前提となる・物質的條件である。だから問題は、その解決の物質的條件と共に發生するのである。

吾々はなほ章を重ねるにつれ、幾度か上記の根本命題を想起するの機會を有つてあらう。

## 第七章 資本の蓄積過程 (Akkumulationsprozess.)

以上吾々は第三章より第六章に至る間において、一應資本の生産過程の考察をなし終へたのであるが、しかし尙ほ残されてゐる問題がある。けれど既に商品交換や分業やの發生に關しても指摘しておいたやうに、同じ運動過程の反覆はその過程自體の上に或る質的變化を惹き起すものであり、従つて連続せる運動の一關節をば他の諸關節と切り離しこれを孤立的に觀察する場合には、吾々の看取しえない變化でも、これをその連続において觀察する場合には、明かに看取されうるやうになるのである。そこで本章は、資本の直接な生産過程を時の連続といふ立場から見ての全體性において觀察することにより、更に幾多の秘密を曝露することを主眼とする。

如何なる社會も、消費することを已めえないと同時に、生産することを已めえない。だから、生産の社會的形態は如何やうであらうとも、それは連続的に絶えず更新されねばならぬのであり、従つてこれを斯かる連絡において見るならば、生産 (Produktion) の過程はみな同時に再生産 (Reproduktion) の過程である。しかるに後に説明するやうに、資本の再生産過程はやがて資本の蓄積過程である。だから、これまでの諸章は、資本が如何に生産するかを中心問題としたが、本章は如何にして資本自體が生産されるかを中心問題とするのである。

吾々が先づ考察するところの資本蓄積の過程は、その einfache Grundform (簡単な基礎形態) である。



吾々は先づ、第一部門において生産せられる生産手段について考へて見よう。

アダム・スミスの『諸國民の富』の冒頭には、

『各國民の年々の労働は、各國民が年々消費するところの、すべての必需品と便宜品とを本源的に供給する元本である』

The annual labour of every nation is the fund which originally supplies it with all the necessaries and conveniences of life which it annually consumes,.....

と述べてあるが、この言葉のうちには、各國民が年々生産的に消費する生産手段が全く問題外に置かれてゐる。すでに述べたやうに、如何なる社會形態のもとにおいても、總じて生産が行はれるためには、物的要素としての生産手段と、人的要素としての人間の労働力が必要である。しかるに此の如き生産の條件は、同時に再生産の條件であるがゆゑに、生産が繰り返し行はれてゆくためには、生産そのものの結果として、再生産のための斯かる諸條件が産出されねばならぬ。そこで先づ生産手段について見るに、それは如何なる社會においても、同一規模の生産が維持されるためには、例へば一ヶ年間に消費されたと同じだけのものが、その同じ年度内に生産されねばならぬ。しかしそれと同時に、かゝる生産物は個人的消費の領域に落つることなく、それは再び生産過程に引戻される。もし總ての事情に變化なしと假定すれば、吾々は前記の表にもとづき、年々それを六〇〇〇〇単位の價值量に見積ることができる。

全生産物のうちから前記の生産手段を控除すれば、残るところのものは消費資料であつて、それがスミスのいふところの、各國民が年々消費する必需品および便宜品なるものである。前記の表では、それが三〇〇〇〇単位の價值量から成る消費資料に見積られてゐる。すでに前の章で述べたやうに、生産過程において消費される生産手段の價值はそのまゝ生産物の上に移りゆくのであり、新たなる價值の創造はたゞ生産過程における労働力の消費にのみ基づくのである。従つて價值の觀點から言へば、この三〇〇〇〇単位の消費資料が新たに生産された價值を表示するのである。そのうち一五〇〇〇単位は剩餘價值として資本家階級の所有に歸する。そしてこの場合は、簡單なる再生産が行はれるのであるから、かゝる剩餘價值に相當するだけの價值が對象化されてゐる消費資料は、その全部が資本家階級の個人的消費に供せられるのである。従つて資本の増殖は起らない。そして残りの一五〇〇〇単位の價值が對象化されてゐる消費資料は、労働者階級の個人的消費に供せられるのであり、これによつて生産の人的要素たる労働力が再生産されてゆくのである。

さて以上述べたるが如き過程が年々繰り返へされつゝあるとすれば、此の如き同じ過程の反覆はその過程自體の上に如何なる質的變化を起すであらうか？

先づこれを勞賃について見るに、それは一見したところ、資本家が本來所有してゐる資本から支拂はれるが如く見ゆるけれども、もし吾々がこれを再生産の過程において觀察するならば、それが労働者自身の生産せる生産物の一部に外ならぬことが、初めて明白となるであらう。必要労働時間内における彼等の労働は、これを價值の觀點からすれば、正に資本家の支出した可變資本の價值を再生産するための労働であり、かゝる労働によつて回復された可變資本が次の生産過程では再び勞賃として支拂はれ、斯様にして勞

働者自身が彼等を雇ふための資本家の資本を絶えず再生産してゆくのであり、更にこれを使用価値の観点からすれば、彼等がその得たる賃金をもつて購入する消費資料は、實は彼等自身を作り出した生産物の一部分に外ならぬのである。尤も個々の労働者がそれぞれ彼れ自身の生産物を受取るのではないことは、言ふまでもない。左様なことは、全く偶然的例外的の事態に屬する。すべての生産物は商品として一旦流通界に流れ出て、そこで貨幣に轉形する。そしてかゝる流通界においては、労働者もまた、彼れが資本家から賃金として得たる貨幣をもつて、貨幣所有者として現はれ、且つ吾々の假定によれば、そこでは資本家と平等な人格者としてこれに對立し、價值相等しきものの交換をなし、これによつて彼れの必要とする消費資料を購入するのである。この場合、これを個々の労働者について見れば、彼れの購入するところのものは、多くの場合、彼れ自身の生産したものではない。しかし、賃金の貨幣形態が作り出すところのイリュージョン(錯覺)は、吾々が資本家階級および労働者階級の全體について觀察するや、忽ちにして消滅し、個々の場合には全く偶然的なものが總體の上には逆に必然的なものとなる。労働者が彼等自身の生活資料を生産せねばならぬといふことは、如何なる社會形態にも共通である。たゞ相違するところは、かゝる事態の現象形態である。過去の階級的諸社會においては、労働者がその搾取者に人的關係をもつて直接に繋がれてゐたが、資本家的社會においては、搾取者と被搾取者との關係が物と物との交換關係を媒介として全體的に擴大されてゐるがゆゑに、これをその連続性と全體性において見るでなければ、事態の真相が曝露されるに至らぬのである。ローマの奴隸は鐵の鎖によつて繋がれ、賃労働者は見えざる絲によつて繋がれてゐるのである。

なほ資本の再生産過程は、たゞ可變資本の部分についてののみならず、資本全體の上に、或る特殊の變化を惹き起す。それは資本全體が剩餘價值の蓄積に轉化するといふことである。もちろん剩餘價值は絶えず資本によつて生み出されるのであるから、それは資本から周期的に生ずる果實たる現象形態を探り、從つて資本家の消費するものはたゞこの果實だけであつて、元の資本はそのままに維持されるやうに見えざるをえない。(それは湖水の水が常住不變であると同じである。實際においては、一方には湖水の水は絶えず蒸發すると同時に、他方には雨水が絶えずそれに流れ込むことにより、一定の年數を経れば、新陳代謝の結果、元の水は一滴もなくなるのである。)けれども、これを前に掲げた例について言へば、資本家は年々一五〇〇單位の價值を消費するのであるから、五ヶ年のうちには、彼れが最初に所有してゐた資本總額に相當するだけの價值は、明かに消費し盡されたのである。しかるにも拘らず、彼れはもちろん元と同額の資本を所有してゐるのであるが、しかしこの場合には、その資本の全部が資本化された剩餘價值に外ならざるものとなつてゐるのであり、從つて資本そのものが既に等價を支拂ふことなしに領有された價值——無償で取つた他人の労働の體化物——に變質してゐるのである。

これによつて見れば、労働者はただに剩餘價值を作り出すのみでなく、またただに可變資本を再生産するのみでなく、彼れ自身の生産する剩餘價值によつて資本全體を絶えず再生産するのであるが、このことは取りも直さず、労働者みづからが資本家的な生産關係それ自身をば、從つて一方の側には資本家を、他方の側には賃労働者としての彼れ自身をば、絶えず再生産することを意味するのである。斯様にして資本家的生産は、ある發展段階に達すると、それ自身に立脚しうるやうになる。

## 第二節 擴大されゆく再生産 (erweiterte Reproduktion.)

前節に述べたところは、剰餘價值が全部その所有者により彼れの個人的消費に供せられゆく場合のことであつた。もし此の如き事態が繼續されるならば、資本の増殖は少しも起らない。しかし個々の例外を除きこれを一般的にいへば、剰餘價值の一部は改めて資本として使用されることにより、剰餘價值の資本への復歸、すなはち資本の蓄積 (Akkumulation) が行はれるのである。

かゝる場合における社會總生産の關係を、前例に準じて表示すれば、次の如くなる。

$$\text{I. } 4000_c + 1000_m + 1000_n = 6000 \text{ Pm. (生産手段)}$$

$$\text{II. } 1500_c + 750_m + 750_n = 3000 \text{ Km. (消費資料)}$$

この表式が現はすところの相對的關係は、次の二點にある。

$$\text{I. } 6000 \vee \text{I. } 4000_c + \text{II. } 1500_c$$

$$\text{II. } 3000 \wedge (\text{I. } 1000_m + \text{II. } 750_m) + (\text{I. } 1000_n + \text{II. } 750_n)$$

ただし剰餘價值が蓄積されて資本となるためには、それは先づ  $G(\text{貨幣}) - W(\text{商品}) [A(\text{労働力}) - Pm(\text{生産手段})]$  なる過程を経なければならぬのであるが、かゝることがただ一個の資本家によつてでなく、社會的な擴がりにおいて實現されるためには、新たに購入されうる  $A$  (労働力) と  $Pm$  (生産手段) とが前年度の分量に追加されて存在してゐるのでなければならぬ。そのうち労働力は労働者階級の自然的な人口増加によつて

供給される。しかし生産手段は前年度における生産の結果として供給されてゐなければならぬ。そこで第一の關係が必要とされる。それと同時に、資本家の手にはいつた剰餘價值はその全部が個人的消費に充てられるのでないから、更に第二の關係が必要とされるわけである。いづれにしても、これを社會全體について具體的に考察すれば、資本の蓄積につれて生産の規模が次第に擴大されてゆくのであり、資本の蓄積はすなはち擴大されゆく規模における再生産に歸するのである。

吾々は前節において、簡單なる再生産が行はれる場合でも、一定の資本は、それが本來如何にして獲得されたものであるにしろ、一定の期間の後には、その全部が資本化された剰餘價值 (kapitalisierter Mehrwert) に轉化するものなることを見た。しかし今そのことを無視するにしても、剰餘價值の蓄積による資本の増殖が繼續的に行はれる場合には、最初の資本は年數を経るに従ひ、蓄積された資本に比すれば殆どゼロに近いものとならざるを得ないのであり、かくて資本家の所有する資本が剰餘價值そのものから成り立つといふことは、この場合、極めて明白となるのである。

鐘淵紡績會社の拂込資本は、大正十年末に千五百七十八萬八千圓であるが、諸積立金は同じく大正十年末に三千二百二十二萬六千圓であつた。その外に年々の配當は莫大なものに上つてゐる。——それらの配當は株主によつて個人的消費に供せられざるかぎり、どこかの事業に資本化されてゐるのである。

これによつて見れば、最初に資本家の所有せる資本は假に彼れ自身の労働の産物であつたとしても、そ

れによつて獲得される剰餘價值は不拂の他人の労働であり、しかもそれが更に資本となることにより剰餘價值を生み、その剰餘價值は重ねてまた資本となり、斯様にして同一の過程が次第に擴大された規模において繰り返されてゆくのだから、畢竟するに、資本家的生産なるものは、無償にて領有したる他人の労働を以てして、無償なる他人の労働を無限に蓄積しゆく過程に外ならぬのである。かくて吾々は、第一篇において見たる商品生産および商品交換を基礎とする領有の法則が、今や全くその反對物に轉化せることを見る。商品所有者と商品所有者との交換關係は、これを平均的に見れば、價值の相等しき商品と商品との交換すなほ同じ労働量同志の交換であり、従つて何れの側においても無償で他人の労働を領有するといふことは行はれない。それと同時に、かゝる交換關係は全く一時的の關係であり、購買者および販賣者といふ役割は決して結晶化するものではない。もし同一の關係が同じ當事者の間に繰り返へされるならば、それは新たな契約の結果であり、前の取引と決して必然的な連絡を有つたものではない。だからこそ、此の如き單なる商品の交換關係は社會の經濟的構造の持続的基礎となりえないのである。しかるに一たび労働力が商品として賣買されるに至るや、たとひその労働力は價值通りに賣買されるとするも、その交換は、すでに第三章以下第六章に至る間に明かにしたやうに、資本家をして等價を支拂ふことなしに他人の労働を領有するを得せしむる結果を齎らすものであり、更に本章において明かにしたところによれば、かかる結果を齎らすところの資本家の資本そのものが、すべて等價を支拂ふことなしに領有されたる他人の労働に外ならぬのである。だから資本家と労働者との間の交換は、その形態からいへば依然として商品と商品との交換であるけれども、その内容は一方のものが他方のものから絶えず無償の労働を獲得する關係

に變化してゐる。しかのみならず、それは同一の關係を更に擴大されたる規模において再生産しゆく力を、それ自身のうちに持つ。従つて資本家と労働者との關係は、單なる商品の購買者と販賣者との關係と異なり、結晶化されざるをえない。だからまた、資本家と賃労働者との關係は現代社會の經濟的構造の基礎を構成するものとなるのである。

さて以上述べたるところによつて見れば、資本家による資本の蓄積が、その奢侈的浪費の増大にも拘らず、なほ如何に容易なものであるかを知ることが出来る。吾々は第二章第三節の(a)において、蓄財の條件は購買を伴はざる販賣の絶えざる繰返しであり、従つて蓄財家は、その限りなき蓄財の欲望を充たさるがために、彼れ自身の總ての享樂的欲望を抑制するの必要に迫られる、といふことを述べたが、今や資本家的な擴大再生産のもとにおいては、資本家の奢侈は彼れの蓄積と共に、その一方が他方を制限するの必要なくして、益々増大しうる條件を完備したのである。

現代社會における富の集中と奢侈的浪費の増大に關する實例については、拙著『社會問題研究』第二十七冊を参照されし。

階級闘争が激しくなるにつれて、資本およびその剰餘價值を辯護する必要が益々起るが、しかもそれと同時に、それは益々辯護しがたきものとなる。益々辯護しがたくなるものを益々やつきとなつて辯護せんとするがゆゑに、辯護論は益々滑稽化せねばならぬ。そしてその滑稽化の歴史が、階級闘争が社會の表面に現はれてから後の經濟學史を形成するのである。

### 第三節 資本の蓄積が労働力の需要に及ぼす影響

この問題の研究にとつての最も重要な Faktor (要因) は、資本の構成が蓄積過程の進行中に受くる變化である。

資本の構成 (die Zusammensetzung des Kapitals) には二重の意味がある。一は價値の觀點より見たもの、すなはち資本の價値構成であつて、それは總體の資本が不變資本と可變資本とに分割されてゐる割合によつて定まる。二は資本が生産過程において實際の働きをなす場合の Stoff (物材) の方面から見たもの、すなはち資本の技術的構成であつて、それは利用される生産手段とそれら生産手段の利用のため必要とされる労働力との割合によつて定まる。これら二様の意味における資本構成の間には密接な關係があるけれども、しかし二つのものは同じやうに變化するのではない。それは、労働の生産力が増加したために、一方では一定分量の労働によつて消化されうる生産手段の分量が著しく増加したけれども、同時に他方では、それら生産手段の生産のため僅かな労働しか費されなくなつてをり、従つて著しくその價値を減少してゐる、といふが如き場合があるためである。今吾々は、かゝる技術的構成の變化が價値構成の上に反映されるかぎりにおいて、これを問題とするのである。

資本家的生産の發展に伴ひ、労働の生産力が異常なる速度をもつて増加しつゝあることは、すでに第五章において述べたところであるが、このことは大體において、一定の労働力に組合はさるべき生産手段の分量の増加となつて現はれる。なぜといふに、一方において、労働の生産力の増加の主なる條件となるものは、機械その他の物質的設備の増大であり、他方において、労働の生産力の増加そのものは、その結果として、一定分量の労働が消化しうる原料の増加を齎らすからである。だから吾々は、資本の蓄積に伴ひ、その物材的諸要素がいづれも量的に増大することを見出すばかりでなく、それら諸要素間の割合が變化することによつて資本の上に質的變化が起ることを見出すに至るのであるが、それはまた資本の價値構成の上に反映し、全體の割合からいへばその可變部分を犠牲としての、その不變部分の増加となつて現はれるのである。

今吾々にとつての問題は、かゝる資本構成の變化が労働力の需要に及ぼす影響如何である。假に資本の構成が、最初不變資本一に對する可變資本一の割合であつたものが、五對一に變化したとする。しかるときは、労働力に對する需要が最初の場合の二倍となるためには、全體の資本が二から四の割合に増加しただけでは足りないのであつて、それは三から一二の割合に増加しなければならぬ。これによつて見れば、資本家的生産の發展に伴うて、益々多くの過剰人口が生じなければならぬといふことが、一見して明かであらう。すなはち之を前例についていへば、労働者の人口が二倍に増加するならば、資本は六倍に増加しなければならぬのであるが、かゝる事態は資本が蓄積され、労働の生産力が増加すればするほど益々甚しくなるのであるから、遂には僅な追加労働者を吸収するためにも、總體の資本は非常に増加されねばならなくなり、従つて資本の増殖は非常なる速度をもつて行はれつゝあるに拘らず、それらの資本が雇ひ入れることのできない過剰人口が生じてくる。これは資本家的生産の行詰りの一現象である。しかもこの資本

の需要に對する關係においての相對的な過剰人口に外ならざるものが、資本との連絡から切り離して一方的に觀察されるがゆゑに、それは絶對的な過剰人口と見えてくる。マルサス流の人口論は、すなはち斯かる現象形態から生まれ出たものである。

我國の人口問題に關する一般の見解が、如何に俗學的なものであるかについては、拙著『人口問題批判』を参照されんことを望む。

## 第三篇 資本の流通過程

Zirkulationsprozess, der an und für sich zugleich Reproduktionsprozess.

—Theorien, II, 2. S. 286.

吾々は以上第二篇において資本の生産過程を考察したしたのであるが、今その生産過程の結果を見るに、そこに生産されたものは商品であり、商品であるがゆゑにそれはまた流通しなければならぬ。すなはち吾々が最初第一篇において、資本家的生産の前提として取扱つた商品および商品流通は、今や資本家的生産の結果として、再び吾々の眼前に現はれるわけであり、吾々は正に最初の出發點に投げ返へされたのである。しかし商品が資本家的な生産過程の産物として現はれるやうになれば、それはもはや簡單なる商品ではなくて、資本家的商品であり、その流通は簡單なる商品流通ではなくて、同時に資本としての流通である。従つてそれらはい、資本として流通するために更に新たなる機能を有ち、新たなる規定を受け、より具象的なものとなる。そしてそれらはい、しかるかぎりにおいて、こゝに問題とされるのである。

かくて吾々の研究は、歩一歩、現實の資本家的商品の姿に近づく。

すでに屢々注意したやうに、簡單なる範疇は複雑なる範疇の一つの Element (要素) である。それゆゑに、最も簡單な範疇から出發して次第により複雑なものに向上する吾々の研究法にあつては、前のもの(例へば第一篇の研究)は、後のもの(例へばこの第三篇)に包攝される。



## 第八章 資本の變態 (Metamorphose) および循環

## 第一節 貨幣資本の循環

吾々が第二篇で見たところによれば、資本は最初貨幣形態から出發して、次の如き三つの階段を通過することにより、元の出發點たる貨幣形態に復歸し、しかるのち再び同一の轉形を繰り返へし、斯様にして絶えず次の式に示すが如き循環を繰り返しつゝあるものである。

$$G \xrightarrow{\text{(購買)}} W \dots P \dots W' \xrightarrow{\text{(販売)}} G$$

委しく言へば、第一段においては、貨幣の所有者が買手として、固有の意味における商品市場と労働市場とに現はれてくる。そこで彼れの貨幣は、生産手段たるべき種々の商品と勞働力との購買のために放下される。そして  $G \rightarrow W$  といふ流通が結了される。

第二段においては、資本家によつて買はれた諸々の商品が、生産的に消費される。すなはち資本家は資本家的生産者として働き、彼れの資本は流通界から逃れ出て、仕事場すなはち生産界にはいる。その結果、生産的に消費された諸商品の價值を合計したよりも、より多くの價值の——すなはち剩餘價值を含むとこ

ろの——新たな商品が生産されるのである。しかるに資本家がこれらの商品を生産したのは、自らこれを消費せんがためでなく、他人に賣つて利潤を得んがためであるから、彼れは更に第三の階段に進み、その新たに生産した商品の賣手として、再び市場に現はれる。そこで彼れの生産した商品は生産界から出ると同時に流通界に入り、貨幣と交換され、かくて  $W' \rightarrow G$  なる轉形が結了される。そして既にこの轉形を終へたならば、資本は再び元の貨幣形態に復歸するのであるから、それは一回の循環を終へたこととなる。ところで既に一回の循環を終れば、再び前と同じやうなる循環を繰り返す。かくて資本なるものは、生産界および流通界の両面に亘り、絶えず自ら運動するところの價值である。それは流通界に出ては貨幣形態から商品形態へ、または商品形態から貨幣形態へ轉形し、生産界に入つては、その流通を中斷する代はり、それ自身の價值を増大する。ところで吾々が第一篇において研究したところは、生産過程における資本の諸機能に止まる。従つて蓄積過程を考察せし際にも、流通過程はただノルマルに進行するものと假定しておいたのみである。

しかるに本篇における研究は更に流通過程における資本の諸機能を明かにせんとするにあるがゆゑに、資本の生産過程ならびに流通過程を包括するところの・資本の循環運動、従つてその循環に際して行はれるところの形態の轉化が、吾々の直接な研究對象となる。今これら形態の轉化を研究するに當り、吾々はこれを純粹の姿において觀察するため、商品は總て價值通りに賣買されるものと假定するのみならず、外部的な事情によつて生ずる價值の變動もこれを問題外におく。以下この假定のもとに、貨幣資本の通過すべき三つの階段について、少しく吟味するであらう。

第一段  $G—W$  (貨幣—商品)

これは、簡単な商品流通の終點(すなはち  $W—G—W'$  の第二の階段なる  $G—W'$ ) とその形式においては同じである。だから一定の貨幣をもつて商品を買ったからとて、その貨幣が直ちに資本となるものではないことは、明かである。貨幣は剰餘價值を生みうるものとなつて初めて資本に轉形する。 $G—W$  が同時に資本の流通となるのは、買ひ入れらるべき商品の實質 ( $W$  {A. 勞働力  
Pm. 生産手段}) が、やがて剰餘價值を生産しうる性質のものたるがためである。件の貨幣は斯かる連絡において剰餘價值を孕みうるものとして資本となる。言ひ換へれば、資本は斯かる連絡のもとに先づ貨幣形態において、すなはち貨幣資本 (Geldkapital) として、現はれるのである。

さて資本家が彼れの貨幣をもつて  $A$  (勞働力) および  $Pd$  (生産手段) を買入れるならば、それと同時に、最初貨幣の形態を有せし彼れの資本は、新たな生産物の生産に役立つべき具體的形態を具備することになる。吾々は斯かる形態のもとに暫く生産過程に滞留しつゝある資本を、生産資本 (produktives Kapital) と稱する。すなはち貨幣資本の第一段の變態は、貨幣資本の形態から生産資本の形態への轉化である。それはサナギが蝶になるのと同じ變化であるから、吾々は生物學上の術語をそのままに、之を變態と名づける。

この第一段の變態は、それ自身としては資本價值の單なる存在形態の變化であり、かゝる變化のために價值そのものの上には何等の増減も生じはしない。(このことは資本家の簿記の上にも反映され、購入された商品はその購買價值をもつて記帳される。もし限界效用説を唱ふる學者の言ふが如くであれば、單なる賣買それ自身によつて既に剰餘價值が生じてゐなければならぬのである)。それは貨幣が資本となるための第一歩には相違ないが、しかし貨幣自身は、この階段において單に貨幣としての機能を發揮するのみであり、ただそれが同時に、全體の過程との連絡のために資本としての機能を發揮することになるだけである。だから貨幣そのものは、この流通を終ると同時に、資本としての性質を失ひ、單に貨幣としての性質を有するに過ぎぬものとなりうる。少くとも勞働力の購買に充てられた部分の貨幣はつねにさうである。しからば、この簡單なる商品流通の一過程にすぎぬ勞働力の賣買が、何故資本家のためには同時に資本運動の一過程となるかといへば、それは彼れがその勞働力と結合せしめて新たな商品を生産するに必要な物質的生産手段の所有者たる資格を具ふるからである。言ひ換へれば、賣買の行はれる以前にすでに存在してゐる階級關係が、資本家のために單なる貨幣の機能を同時に資本の機能たらしめるのである。それは貨幣それ自身の性質に基づくものではなく、買手と賣手との階級關係に基づく。だから同じ勞働力でも、賣手たる勞働者の手においては單なる商品であり、それは資本家を買取られて後はじめてその生産資本の構成成分となるのである。

$G—A$  (貨幣—勞働力) なる取引において、貨幣が資本家のために資本たる機能をもちうるのは、それが  $G—W…P…W—G'$  なる全過程の一つのヘレメントとなつてゐるからである。ところがそれは、勞働者の立場からすれば、單に  $W—G—W'$  (商品—貨幣—他の商品) なる過程の一部たるにすぎない。彼れは彼れの商品たる勞働力を賣つて貨幣に換へ、( $W—G$  または  $A—G$ )、しかる後その貨

幣をもつて彼れの必要とする諸商品を購入する（ $G \rightarrow W$ 、なる取引をなす）のである。それゆゑに、彼れの労働力を購買するために資本家の手放す貨幣は、當該資本家のために資本たる機能を有ち、従つてそれはそれ自身の価値を増大して再び當該資本家の手許に復歸するものたるに拘らず、同じ貨幣は、彼れの労働力を販賣したる労働者の手許においては、單なる貨幣の機能を有つにすぎない。だからそれは、労働者が彼れの必要とする生活資料の購入に充てると同時に、永久に彼れから離れ、再び彼れの手許に復歸することはない。すでに貨幣の章で述べたやうに、金または銀は、それが金または銀であるがゆゑに貨幣なのではない、それは一定の關係のもとに置かれて初めて貨幣としての機能を有つ。それと同じやうに、一定の貨幣は、それが貨幣であるがゆゑに資本なのではない、それは一定の關係のもとに置かれて初めて資本となる。だから、これらの關係から離れて、たゞ一般的に抽象的に、貨幣が資本であるか否かを問題とするのは、——さういふことが普通の教科書では問題とされてをり、甚だしきは試験問題として提出されるのだが、——經濟學に對する完全なる無智の表示に外ならぬ。

### 第二段 ……P……

第二段は、資本が生産資本としての機能を發揮する階段である。この階段においては、その前の階段で購入された商品  $W$ （労働力と生産手段すなはち  $A$  と  $P_m$ ）が生産的に消費されて、それとは使用価値を異にする。且つそれよりもより大なる価値の・別種の商品  $W'$  となる。すなはち此の階段において行はれることは、資本価値の單なる形態上の變化ではなく、価値そのものの大きさの變化である。ここでは單に所有權の移轉に基づく物の交換が行はれるのではなく、物自體の上に物理的の變化が起るのである。かくて

最初購買された  $W'$  は、生産過程を通過した後、 $W'$  となつて現はれる。これを価値の大きさから言へば、 $W' = W + W$  であつて、この  $W$  が生産されたる剰餘価値を體現してゐるのである。

### 第三段 $W' \rightarrow G'$

資本が  $W'$  の形態で存在することになれば、それは商品資本（Warenkapital）になつたのである。それは商品形態をもつ資本となつたのであり、この形態において、それは商品たる機能を果たす。すなはちそれは、賣られることによつて貨幣に轉形するのである。今それが價值通りに賣られたとするならば、これによつて得られる貨幣  $G'$  は  $G + g$  でなければならぬ。すなはち  $G$  は資本の回收であつて、 $g$  は剰餘価値の實現されたものである。

$W' \rightarrow G'$  は、簡單なる商品流通の起點（すなはち  $W \rightarrow G \rightarrow W$  にあける  $W \rightarrow G$ ）と、形成においては同じである。しかるにそれが同時に資本の流通となるゆゑんは、賣却される商品が、これに先だつところの生産過程において、その価値を増加したものであるといふ事實に基づく。それは商品価値の絶對的の大きさに基づくのでなく、その構成に基づくのである。言ひ換へれば、これらの商品は、商品であると同時に、資本が自己を膨脹さすため暫くその存在の形態を轉じたものに外ならぬから、それは商品の形態を具へた資本、すなはち商品資本なのである。

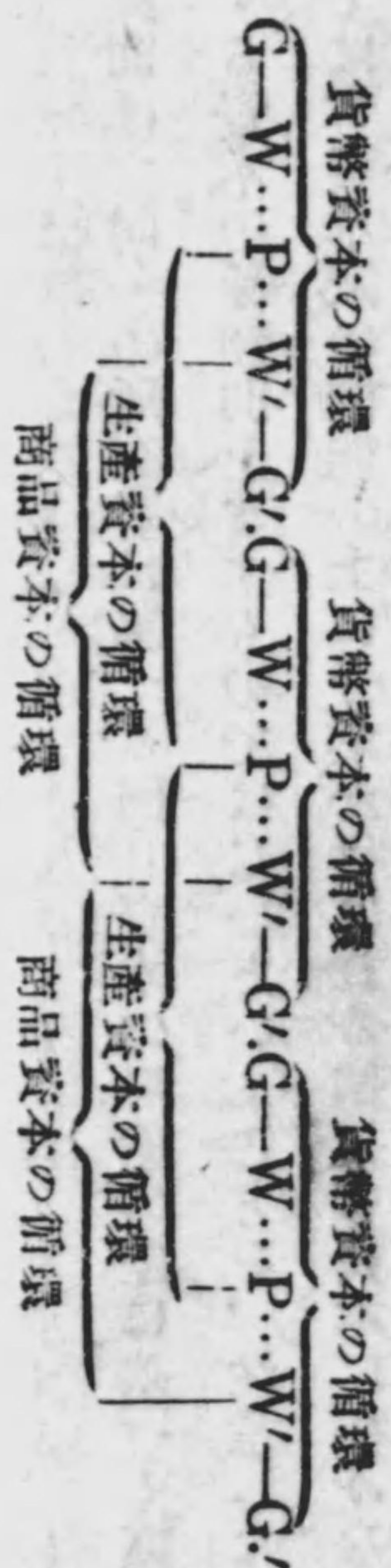
この商品資本は二様の機能を有する。第一は、最初放下された資本を元の貨幣形態に復歸せしむることである。これによつて最初の資本は、その一回の循環を終る。第二は、生産過程において生じた剰餘価値を、貨幣の形態に實現することである。剰餘価値は、これによつて其の流通の第一段（ $W' \rightarrow G'$ ）を踏



何なる資本家も資本をねかしてはならぬことを、よく心得てゐる。もしそれが第一階段の  $G—W$  において停滞するならば、それは然るかぎりにおいて單なる貨幣の蓄藏に止まるであらう。また第二階段の  $P$  で停滞したならば、それは閉鎖せる工場、休止せる機械、等々として横たはり、しかるかぎりにおいて資本としての機能をもまた中止する。なほ第三階段の  $W'—G'$  で停滞するならば、生産された商品は賣れずして倉庫に横たはる。もしそれが永久に賣れないものと決まるならば、それは全く資本たる資格を失ふ。かくてそのものの表示してゐた價值は、資本の損失高を現はすに過ぎざるものとなるであらう。それは恐慌發生の一原因である。

## 第二節 生産資本の循環

吾々は前節において貨幣資本の循環を観察したが、資本の運動はかゝる循環の絶えざる繰り返りから成り立つのであるから、そのうちには同時に、生産資本の循環ならびに商品資本の循環が含まれてゐる。それは次の式に示すが如くである。



これら三種の循環は事業の表面では、人と場所とで象徴されてゐる。貨幣資本の循環は會計主任が監視してをり、それは金庫を中心とする。生産資本の循環は工場主任の監視してゐるところで、その中心の場所は工場である。商品資本の循環は商務主任の監視に屬し、その中心の場所は倉庫である。それらは同一なる資本の循環をたゞ異つた立場から見たものに過ぎぬけれども、しかし立場がそれぞれ相違するため、そこにはおのづから別々のことが現はれる。それゆゑ吾々は更に生産資本および商品資本の循環を別々に観察せねばならぬ。吾々の先づ問題とするは、生産資本の循環である。

### 一、簡單なる再生産 (die einfache Reproduktion.)

生産資本の循環の一般的形式は

$$P \cdots W'—G'—G—W \cdots P$$

である。それは、生産資本が一たびその機能を果した後、再び元の形態を恢復することを意味するのである。言ひ換ふれば、これによつて行はれる生産過程は、たゞ一回限りのものでなく、繰り返へし剩餘價値を生むところの再生産の過程であることを意味する。ところで吾々がすでに、貨幣資本を中心とする代はりに、生産資本を中心として、資本の運動を観察する立場に立つならば、(すなはち再び工場に這入り込むならば)、價值増殖の過程よりも生産上の技術的過程が(使用價値の生産過程が)表面に現はれることになる。(例へばこれを紡績業に當てはめて言へば、紡錘數、職工數、棉花の消化量等が、主たる問題になる)それゆゑ吾々は先づ價值増殖の問題を捨象し、一應簡單なる再生産について觀察する。簡單なる再生産の

表式は次の如くである。



すなはちその兩極はPとPとであり、その間に流過程のW'—G'—Wが挟まれてゐる。このうちW'—G'は、商品資本（またはW'—G'—G—W）の機能を現はしてゐるのであり、それについては、吾々はすでに貨幣資本の變態の第三段において考察したのであるが、（しかしその場合には、それはG—W……P……W'—G'なる循環過程の最後の階段を形成してゐた、そしてGが既に若干の過程を経て遂にG'となつた以上、そのG'は、最初のGと同じやうに、新たに貨幣資本として第二回の循環を開始しうるのであるから、このG'のうちに含まれるGとgとが共に同一の軌道を辿ることになるか、それとも相違した軌道を辿ることになるか、によつて生ずる結果については、たゞ一言しただけで深く詮索しなかつたのであるが、今はそれが全過程の中間に挟まつてゐるのだから、G'がGとgとに分裂したのち、如何なる軌道を辿るかを更に明かにすることが、この場合必要である。そこでGとgとの軌道を別々に現はせば、W—G'—Wは、實は次の如くなるのである。

$$\begin{array}{c}
 \text{W}' \left\{ \begin{array}{l} \text{W} \text{---} \text{G}' \text{---} \text{W} \{ \text{A} \\ \text{---} \text{G}' \text{---} \text{W} \{ \text{Pm} \end{array} \right. \\
 + \\
 \text{W}' \text{---} \text{G}' \text{---} \text{W} \{ \text{Pm}
 \end{array}$$

このうちG—Wは、再び生産資本の實質を構成するに至るべき諸商品が購入される過程であるから、

それについて改めて述べる必要はない。こゝに新たな問題となるのは、*W—G—W*である。この取引により、新たに資本家によつて買はれたWは、間もなく不生産的に消費されるのであるから、それはそのまま消えてしまふ。もちろんWを買ふために支出されたgは、依然として流通界に止まる。けれども、それは當該資本の循環の外に出で、再び最初の所有者の手に復歸することはない。しかしgは剩餘價值を代表するものに外ならぬから、たとひそれが資本の循環以外に出でしまつたとしても、生産過程そのものは、以前と同じ規模の上にならぬまでも繼續されてゆく。すなはちそこには絶えず不勞所得 (*arbeitsloses Einkommen*) が生まれ且つそれが絶えず不生産的に消費されるに拘らず、過程は無事に繼續されてゆくのである。

かくて簡單なる再生産の行はれる場合における生産資本の循環は、これをより詳細に現はせば、次の如くである。

$$\begin{array}{c}
 \text{P} \cdots \cdots \text{W}' \left\{ \begin{array}{l} \text{W} \text{---} \text{G}' \text{---} \text{W} \{ \text{A} \\ \text{---} \text{G}' \text{---} \text{W} \{ \text{Pm} \end{array} \right. \\
 + \\
 \text{P} \cdots \cdots \text{W}' \text{---} \text{G}' \text{---} \text{W} \{ \text{Pm}
 \end{array}$$

今この全體を觀察するに、PとPとの間には、W—G—WおよびW—G—Wなる二つの流通が挟まれてゐるのであるが、これらは、他との連絡から離れてそれ自身の形式だけを見れば、單なる商品流通に外ならぬのであるから、そこに現はれるところの商品および貨幣は、やゝもすれば、ただ單なる商品であり、單なる貨幣であると誤解され易い。従つて生産資本の立場からのみ資本を觀察する者は、資本家的な商品生産と單なる商品生産との區別を無視し、また資本をもつて單に生産手段を指すものであると考へるやうになる。（それは貨幣資本の立場からのみ資本を觀察する者が、資本をば貨幣資本に限定する

のと、同じ趣である)。

なほ以上の循環形式について、それと消費との関係を見れば、消費はそれが生産的消費(A または Pm を生産のために消費する)であるかぎりにおいてのみ、資本の循環に含まれてゐるといふことが分かる。このことは、かゝる生産的消費が、これによつて生産される商品の窮極的な消費とは何等の関係なくして行はれうることを意味するが、これはまた恐慌発生の一原因となるものである。けだし前記の表式における W' (P によつて生産された新たな商品) は、販賣されて貨幣に轉形するや否や、再び生産諸要素に轉形し、資本としての循環を繼續する。例へば綿絲が販賣されるや否や、それは最後の消費者によつて購買されたのであるか、それとも後に至つて之を最後の消費者に賣付けんとする商人によつて一應買取られたに止まるのであるか、等の事情には何等の頓着なく、綿絲の生産に放下されてゐる資本は新たにその循環を始める。すなはち生産過程から流れ出る商品は、それが何人かによつて購買されるかぎり、現實には個人的または生産的消費に歸せざる場合においても、これが生産過程は、或る限度内においては、同一の又はより大なる規模をもつて繼續されうるのである。けれども、それが或る限度以上に達すると、さきに消費に歸したかの如く見えた商品の大部分が、實はなほ市場に停滯してゐるといふ事實が、初めて明瞭になる。かくて販路の停滯が起り、支拂が不能となり、次いで恐慌が襲來する。吾々はすでに第一篇第二章の第二、第三節において、簡單なる商品流通にあつても既に恐慌の可能性が伏在してゐることを指摘しておいたが、資本家的生産が行はれるやうになれば、商品の流通は益々擴大されたる規模において行はれるのであるから、簡單なる商品流通に存在せし恐慌の原因は、資本家的社會において必然的に擴大される。だ

がこゝにいふところの恐慌は、資本の生産過程が或る程度まではその生産物の消費から獨立しうるといふ一の新たなる事情から起るものであつて、それは後に第四篇において述べる商人資本と密接な関係を有つものである。

## 二、擴大されゆく再生産 (die erweiterte Reproduktion.)

以上述べたところは、全體の剰餘價值が不生産的に消費されると假定した場合のことであるが、實際においては、すでに述べたやうに、剰餘價值の資本への轉化——資本の増殖——が行はれ、従つて擴大されたる規模における再生産が行はれる。假に剰餘價值 g のうちその  $1-x$  が資本化され、その残りが資本家の個人的消費に充てられるものとするれば、その全體の關係は、これを表に示せば次の如くである。

$$\begin{array}{c} P \dots W' \left\{ \begin{array}{l} W \\ + \\ G' \\ + \\ G \end{array} \right\} \dots P(P+p) \\ \left\{ \begin{array}{l} x \\ - \\ W' \\ + \\ \frac{g}{x} \end{array} \right\} \dots \\ \left( \frac{g-x}{x} \right) \dots W_2 \dots 0 \end{array}$$

尤も剰餘價值のうち新たに資本化されたもの、すなはち  $\frac{g}{x}$  は、必ずしもこの表に示すが如く舊來の資本價值 G と合體して、それと同一資本の循環を形成するに至るとは限らない。それは第一の事業と相並んで開始さるべき第二の獨立の事業に放下されることもある。そしてかゝる場合には、それが一の獨立せる事業を新たに開始するに必要な最低限度の大きさを有たねばならぬのは、言ふまでもない。そののみで

なく、たとひそれが舊資本に合體される場合にでも、やはり一定の最低限度がある。(日本の現在でいへば、一萬鍾以下の紡績工場は成立しえない。また紡鍾一個當りの所要資本額は七十圓以上であるから、百九十二鍾を有する一個の紡機を増加するにも、約一萬三千餘圓の資本を必要とするのである)。だから剩餘價值のうち新たに資本化されるもの(上記の表における $g_x$ )は、それが所要の最低限度の大きさに達するまでは、そのまま蓄藏されてゐるに止まる。そしてそれは、しかるかぎりにおいて、ただ蓄藏貨幣(第一篇第二章第三節のa)たるに止まり、現實には資本としての機能を發揮しえざる状態におかれる。しかし第一篇において述べたる單なる蓄藏貨幣と異なり、この場合の貨幣は潜在的資本(latentes oder potenzielles Geldkapital)たる性質を有する。それはまだ資本にはなつてゐないけれども、資本となるべき運命に定められてゐるのである。(此の如き遊資は、やがて資本信用によつて、他の資本の循環過程のなかへ移し植ゑられることにより、活動状態に入りうる。そのことは、吾々がなほ後の階段において考察すべきものに屬する)。

### 第三節 商品資本の循環

以上吾々は、第一に言はば會計課の立場から、第二に工務課の立場から、資本の循環を観察したが、第三にはこれをば謂はば販賣課または商務課の立場から觀察せねばならぬ。しかるときは、資本の循環は次の形式を以て現はれる。

$$W' - G' - W \dots P \dots W' (W'')$$

なほ擴大再生産が行はれる場合は、最後の $W'$ は、いつでも最初の $W'$ に比しより大なる價值量のものとなつて現はれなければならぬから、實は $W''$ をもつて現はさるべきである。

販賣課の任務は、生産されたる商品を貨幣に轉形することにある。増殖されたる資本は、元の貨幣形態に復歸することによつて、初めてその増殖の程度を數量的に確めることができるのである。なほ生産されたる商品を賣るためには——賣ることは成るべく多くの利得をなしうるやう適當な價格で賣ることを意味するのであるから——それら生産物の生産費を顧慮せねばならぬ。だから、商品資本の立場に立つ場合でも、その商品が通過した生産過程のことが問題になる。

そののみでなく、販賣課の任務は、ただ一度だけ生産物を賣つたならば、それで済むといふわけのものではない。そこでは絶えず同様の機能が繰返し營まねばならぬ。そこで一旦商品を賣つたならば、再び賣るべき商品を得なければならぬが、そのためには、その賣らるべき商品が生産過程において生産されなければならぬ。だから $W'$ を賣つて $G$ を得たならば、更にこれをもつて、新たに商品を生産するために必要な諸商品すなはち $CB$ (生産手段)および $A$ (勞働力)を買入れねばならぬ。ところで、今吾々は、問題とせる資本の循環過程の間には、その過程に關係なき外部的事情に基づく價值の變動は起らないものと假定してゐるのであるが、しかし實際には屢々此の如き價值の變動が起る。例へば $P_m$ (生産手段)および $A$ (勞働力)の双方とも、前期に比して騰貴してゐるとすれば、前と同じ規模の生産が行はれるためには、賣上代金の所から $P_m + p_m$ と $A + a$ だけのものが支出され



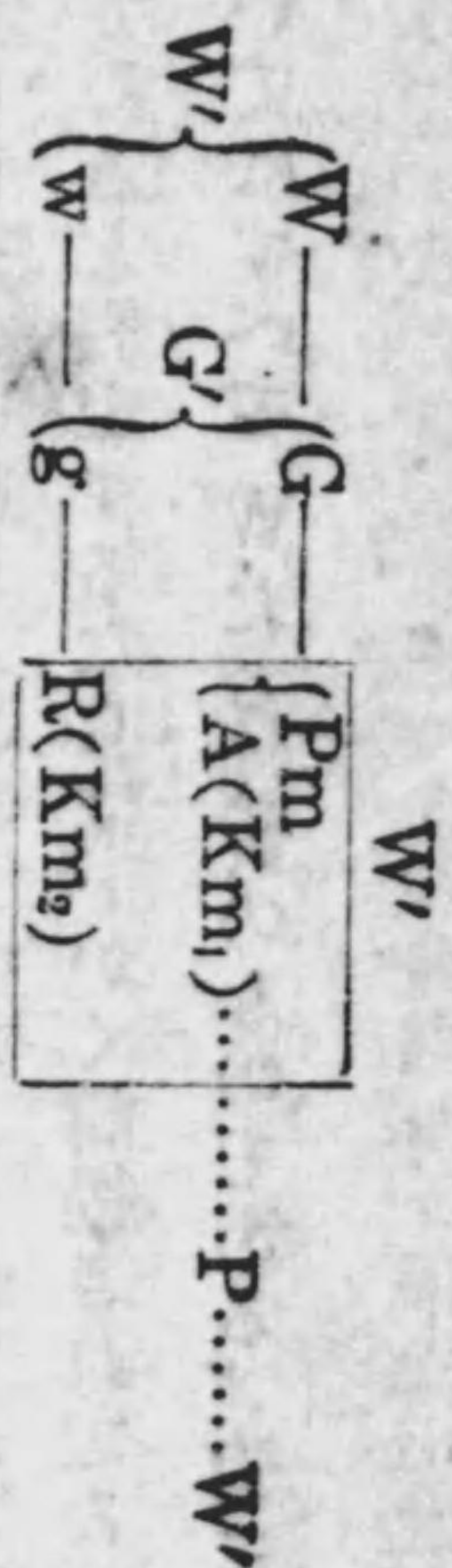
ければならなくなる。だから販賣課は、過去の生産過程ばかりでなく、將來の生産過程にも、その眼を注がねばならぬことになる。これは資本の運轉が一回限りのものでなく、繰り返へされるものであり、生産はいつでも再生産であるがためである。かくて、販賣課の立場に立つても、やはり資本の循環過程の全部が問題となるのである。どの立場に立つても、資本の循環運動をなしつゝあるものとして現はれるのであるが、たゞその立場の如何によつて問題の中心が變り、従つて循環形式が相違してくるのである。

商品資本の循環形式は前に述べた二つのものに比し種々なる特徴をもつてゐる。

先づ、この循環形式の出發點は  $W'$  であり、従つて價値の觀點からすれば  $W + M$  であり、それは資本價値と剩餘價値とからなるところの、すでに増殖されたる資本價値である。もちろん第一または第二の循環形式においても、それが繰返へされる場合には、終點の  $G'$  または  $P'$  は、新たな循環の始點となりうる。けれどもたとひ  $G(G+g)$  が此の如き新たな循環を開始するとしても、それはこれからその價値を増殖さるべき資本價値として、すなはちたゞ  $G$  として、機能するにすぎない。それが資本たる機能をもつのは、すでに貨幣資本のところの説明したやうに、それが生産要素に轉形したる後引續き行はれるところの、生産過程のためにである。このことは  $P'$  について言つても同じことである。それは剩餘價値を生産すべき資本價値として、すなはちたゞ  $P$  として機能するにすぎない。なほ貨幣資本の循環の第一階段たる  $G-W$  にあつても、商品はたゞ  $W$  として現はれるにすぎない。もちろんその  $W$  のうち  $P_M$  (生産手段) に屬するものは、その賣手が資本家的生産者であるかぎり、その賣手のためには、同一の過程が  $W-G$  (資本によ

つて生産されたる商品の貨幣への轉形) であり、商品は  $W$  (單なる商品) でなくて  $W'$  (資本家的商品) である。けれどもそれは、賣手の立場すなはち他の産業資本家の立場から見てさうなのであつて、今吾々が問題とせる貨幣資本の所有者の立場から見れば、その商品はただ他人の所有する商品にすぎないのであり、それは労働者の手にある  $A$  (勞働力) と同じことであり、従つてこれらのものは、問題とせる資本の立場からは  $W'$  としては現はれないのである。しかるに今、商品資本の循環の始點に立つ商品についていへば、それは  $W$  でではなくて、必ず  $W'$  でなければならぬ。けだしこれもまた既に貨幣資本のところ述べたやうに、 $W'-G'$  なる過程において  $W'$  がよく資本たる機能を有ちうるのは、それが剩餘價値を孕んでゐるからであり、もしさうでなかつたならば、商品は、資本としての商品ではなくて、單なる商品であり、従つてその商品を販賣するといふ過程も、單なる販賣であつて、資本循環の一階段ではなくなる。だから  $W'-G'$  なる過程をもつてその循環を開始するところの商品資本の始點は、決して  $W$  たることをえず、それは必ず  $W'$  でなければならぬのである。そしてこのことは、全體の循環過程の上に決定的な影響をもつものである。

吾々は次に、商品資本の循環の通過點 (Durchgangspunkt) にも、再び  $W$  (商品) が、當該資本の循環過程の外に前提されてゐることを見る。ところで吾々がもし總ての生産物をば資本家的な生産の仕方では生産されてゐると假定するならば、かく前提されてゐる  $W$  は、それから勞働力を除くかぎり、その販賣者の手においてはすべて  $W'$  たる性質のものである。假にこれを表示すれば、次の如くである。



右は簡單なる再生産の行はれる場合の諸關係を示したものであるが、假に  $W'$  をもつて社會總資本の生産物を現はすとすれば、始點の  $W$  は貨幣に轉形して  $G$  ( $G+g$ ) となり、しかるのち  $G'$  の一部分(剩餘價値に相當する部分)たる  $g$  が、資本家により不生産的に消費されるとすれば、(すなはち彼れの収入—Revenue—として個人的消費に充當されるとすれば)、それは社會總生産物のうち資本家用の消費資料たるべきものの購入に充てられる。吾々はその消費資料を  $Km_1$  で現はす。次に  $G$  は再び生産要素の購入に充てられる。すなはちその一部分は勞働力 ( $A$ ) の購入に、他の部分は生産手段 ( $Pm$ ) の購入に充てられる。そして勞働力の購入に充てられた部分の貨幣は、勞働者の手に渡ると同時に、勞働者はまた、それをば彼れの生活に必要な消費資料 (吾々はそれを  $Km_2$  で現はす) の購入に充てる。そこで先きの  $G'$  は結局、生産手段 ( $Pm$ ) と勞働者用の消費資料 ( $Km_1$ ) と資本家用の消費資料 ( $Km_2$ ) とに轉形するのであるが、今すべての生産物が資本家的商品となつてゐるとの假定のもとでは、この  $Pm$  と  $Km_1$  と  $Km_2$  を合計したものは、取りも直さず社會總資本の生産物  $W'$  に外ならぬ。かくて吾々は、商品資本の循環にあつては、その始點も、通過點も、更にその終點も、みな  $W'$  であることを見出だす。それゆゑ、もし吾々がこの商品資本の見地に立つて社會總資本の運動を觀察するならば、生産された商品の總體の消費が、資本の循環そのもの

ののノルマルな條件として前提とされてゐるのみならず、全生産物は流通の第一階段において貨幣に轉化した後、資本運動と收入運動とに分かれるがゆゑに、かかる資本運動の中には全生産物の配分がまた含まれてをり、社會總資本の運動は取りも直さず商品生産物總體の運動といふ形態をとることになる。吾々は吾々の研究を第一篇第一章の商品から出發せしめた。しかるに吾々は今この階段において、社會總資本の運動は、結局のところ、資本家的な生産の仕方では生産される社會總體の商品の運動であることを見る。かくて吾々は知る、商品資本の立場に立つての觀察こそ、商品の分析をもつて出發せし吾々の研究にとつては、社會總資本の運動を正當に理解するための最も適當なる立場であることを。それゆゑ、吾々は後の章において社會總資本の運動(社會總資本の再生産過程)を觀察するに當つても、同じく商品資本の立場からこれを觀察せんとするのである。

以上吾々は、貨幣資本、生産資本、および商品資本の循環について述べた。ところで、すでに注意したやうに、これら三循環の區別は、各々別々の事業に屬する獨立の・別々の種類の・資本の循環別ではなく、一個同一の資本の循環をたゞ別々の立場から見たものにすぎない。だからもし個々の産業資本の現實の循環をその連續において見るときは、それは何時でもこれら三循環の總てを統一したものであり、一個の資本は必ずや三様の形態に分かれて、同時に三循環の總てを通過しつゝあるものなのである。(Das Nebeneinander ist selbst nur Resultat des Nacheinander. Das Kapital, II, S. 75.) だからまた、すでに述べたやうに、一定の資本が資本としての機能を發揮するためには、その大きさに一定の最低限度が

あるのであるが、それは更に、それぞれの生産部門に於ける技術上の必要により、それぞれ一定の割合をもつて、貨幣資本、生産資本、商品資本の三形態に分割されてをり、そしてそれらのものが絶えず循環運動を繰り返してゐるのである。

循環が不斷連続性のものであれば、循環の各關節は必ず同時に存在する。例へば海の水が蒸發して雲となり、雲はやがて雨となり、雨は地上に降つて川となり、川は流れて海に入るとすれば、それは一の循環運動であるが、かゝる循環運動が不斷に行はれてゐるためには、例へば、すべての水分が盡く雲の形態をとることはできぬ。如何なる瞬間をとつて見ても、地球上には雲もあり、雨もあり、川もあり、海もあるといふことになつてゐなければならぬ。黎明——晝——夕——夜——黎明といふ循環について見ても、同じである。地球には或る部分に夜があれば、それと同時に、必ず他の部分には晝がなければならぬ。

資本の大きさの最低限度に關しては、紡績業に關する次の事實（井上潔氏講演『我國の紡績業について』、神戸高等商業學校商業研究所刊、大正十四年印刷、一一四頁以下）が、適切なる一の實例を示す。『工場の大きさは、技術上から云つても、一定の程度のあるものである。日本には昔から一萬鍾工場が澤山ある、これが一つの單位となつて、一萬鍾より小さい紡績工場と云ふものは餘りない。これは何に起因して居るかといふと、エキゾーストオブナーといふ機械があつて、その一臺のキャパシティーが恰度一萬鍾の紡績を養ふだけの能力を有つてをる。五千鍾の工場ではそれを半分廻して、半分は遊ばしておかなければならぬ、即ちこれをフルに廻しうるやうに、そのキャパシティーに合ふやうに設

計したものが、一萬鍾の紡績工場である。従つて此の機械を二臺おけば二萬鍾、三臺おけば三萬鍾になるわけである。また織機の方は、糊をつける機械が非常に大きなもので、能力も可なり大きなものであるが、その機械一臺分のフル・キャパシティーに合ふやうに設計すれば、ミニマムにおける工場設備が出来るわけである。さういふ風に工場設備は技術上から考へてやつて居るやうであるが、大體紡績工場ほど經濟的に出来てゐる工場はない。それは紡績工場へ入つて御覽になると分かるが、決して休んでゐる機械はない。もし休んでをれば、修繕中とか修理中であつて、總ての機械が皆フルに廻つてゐるのが普通の状態である。……川崎造船所などへ行つて御覽になると、朝から晩まで、機械によつては一廻しも廻さずにゐるものもあれば、或は一時間廻つて、あとの七時間は遊んでゐるものが澤山ある。ガントリークレーンといふ大きな機械があるが、あの下に船がをらないことが幾らもある。今日一つ進水すれば、その翌日すぐ次の船の建造が始まるといふわけではない。可なり遊んでゐることがある。之に反して紡績工場においては、遊んでゐる機械はめつたにない。全部がフルに動いてゐる。それは棉から糸にして、チャント荷造をするまでには色々の工程があるが、その各階段の機能が全部運轉をして恰度過不足のないやうに設計がしてある。もう少し具體的にいふと、各階段における各機械のキャパシティーの最小公倍数を求めて、それをその工場のキャパシティーにしてゐる。故にどの階段のどの機械もいつもフルに廻して、全體として過不足がないやうにしてゐる。……』

これによつて見れば、生産資本のうち機械だけについて見ても、それには種々なる形態のものがあり、それらが互に一定の割合において同時存在を保つてゐることが分かるが、なほその外に、原料たる棉花は

——日本ではボンベイから輸送するのに二ヶ月かゝるために——約三ヶ月分を支へるだけのものを、いつでも持つてゐなければならぬ。なほこれらの生産資本と併行して、一定の資本は同時に貨幣形態および商品形態を有つことを餘儀なくされるといふことは、前にすでに述べたところである。

## 第九章 資本の回轉

一個の資本家が一定の企業に放下した全體の資本は、前の章で述べたやうに循環運動をなすことによつて、その出發形態に復歸するのであるが、しかし企業が繼續して行はれるかぎり、それは再び同一の循環運動を始めなければならぬ。だから一回の循環は資本の生涯の一關節たるに過ぎぬのであつて、かゝる循環は繰り返し行はれるのであり、資本は絶えず回轉してゐるのである。すなはち資本の循環をば、離れ離れの出來事としてでなく、周期的に繰り返されるものとしてこれをその連續において觀察するならば、それは資本の回轉、(der Umschlag des Kapitals)となつて現はれるのである。

本章における問題は、かゝる資本の回轉に關する研究である。すなはち前章においては、吾々は、資本の運動を、先づ一回かぎりの循環運動をなす範圍だけについて觀察したのであるが、本章においては、更に進んで、かゝる循環運動をその連續において、より全體的に、觀察することにより、資本の運動に關する更に新たなる諸規定を考察せんとするのである。

すでに述べたやうに、資本はその一回の循環に際し、或る時間を生産界に費し、或る時間を流通界に費す。前者を生産時間 (Produktionszeit) といひ、後者を流通時間 (Umlaufzeit oder Zirkulationszeit) といふ。そしてこれら二つを合計したものが、謂はゆる資本の回轉時間 (Umschlagszeit) である。

資本の回轉速度の測定は、一ヶ年をもつて單位とする。例へば、一定の資本の回轉時間が三ヶ月である

ならば、それは一ケ年に四回だけ回轉するといひ、その回轉時間が十八ケ月であるならば、それは一ケ年に三分の二だけ回轉するといふが如くである。資本家は、彼れの資本の回轉速度が早ければ早いほど、一定の期間内により多くの剩餘價值を獲得しうるわけである。以下吾々の考察せんとするところは、この回轉の方面より見たる資本の運動である。ここでは、資本は前章におけるよりも、より運動的なものとして現はれる。

### 第一節 固定資本および流動資本 (fixes Kapital, fixed capital, zirkulierendes Kapital, circulating Capital.)

すでに述べたやうに、資本の回轉時間は、生産時間と流通時間との二つから成り立つ。だからその回轉時間を左右する事情も、おのづから分かれて、生産過程に原因を有つものと、流通過程に原因を有つものとの、二つとなる。吾々は先づ第一の部類に屬する事情の一つとして、生産資本のうち固定資本の占むる割合と流動資本の占むる割合との差異について述べようと思ふ。

吾々が前章において資本の循環を考察した場合には、吾々はいつでも、生産手段は一回の生産過程を通過することにより、その價值の全部を生産物の上に移すものと假定しておいた。しかしすでに第二篇第三章第三節で述べたやうに、生産手段のうちには、單に一回の生産過程を通過することにより、その使用價值を失ふと同時に、その價值の全部を生産物の上に移すものもあるが、また繰り返し何回もの生産過程に

役立つことにより、その價值の一部分づゝを切れ切れに生産物の上に移すものもある。前者はすなはち流動資本であり、後者はすなはち固定資本である。

こゝにいふ流動資本 (zirkulierendes Kapital) と流通資本 (Zirkulationskapital) とを混同してはならぬ。多くの學者は、全くこれを區別することにさへ感付かない。そして、甚しきは、マルクスのいふ Zirkulierendes Kapital と Zirkulationskapital とを一樣に流動資本と譯するものすらある。

生産資本は A (勞働力) の購入に充てられた可變資本と、 $P_n$  (生産手段) の購入に充てられた不變資本とから成り立ち、そして不變資本の一部に固定資本があり、それに對して固定資本にあらざる不變資本 (および可變資本) を流動資本といふのである。これと異なり、流動資本といふのは、生産資本に對立するものである。生産界に滞在せる資本、それが生産資本であり、流通界に滞在せる資本、それが流通資本である。流通資本は、いふまでもなく、商品資本および貨幣資本から成る。資本を生産資本の立場からのみ見るものは、かゝる流通資本の存在を看過することによつて、これを流動資本と混同するのである。

言ふまでもなく、固定資本が一度だけ回轉する時間内に、流動資本は何回も回轉する。従つて資本の放下および回収は、それが固定部分に關すると、流動部分に關するとにより、著しく相違する。固定資本に放下される部分は、一時に一纏めに且つ長い期間に向つて放下されると同時に、その回収は切れ切れに行はれる。その價值の一部分は、一回の生産過程が終る毎に、生産物の上に移され、そしてその生産物が賣られるに従つて、貨幣形態に復歸するけれども、しかし茲までくると、その部分の回轉は暫く停滞する。か

くて固定資本の価値の一部づつは、離れ離れに且つ次ぎ次ぎに茲まで回轉してきて、そこで貨幣形態のままで重なり合ひ、しばらく後繼者を待合はず。そして、しかるかぎりにおいて、それは前章第二節の最後に述べた剩餘価値の蓄藏と同じやうに、潜在的資本——latentes (potenzielles) Kapital——たる性質を有するに止まるのである。(かくてこゝにもまた資本信用の第二のエレメントが発生する)。

以上述べたる如く、生産資本の固定部分と流動部分とは、異なつた仕方で、異なつた期間に一回轉をなすものであるが、これと同様に、同一の事業における固定資本の種々なる構成部分は、それらのものの壽命期間が、従つて、その再生産の期間が異なるに従つて、また相異なる回轉期間を有つ。(例へば建物と機械とはその壽命を異にする。鐵道は最も多くの固定資本を必要とするものであるが、そのうち軌道は約四十年の壽命をもつ。しかし停車場附近の交通激しき部分は約二十年の壽命をもつにすぎない。枕木の壽命は十二年乃至十五年であり、客車貨車の壽命は約十一年あまり、機關車の壽命は約十年である)。

放下資本總體の回轉速度は、その種々なる構成成分の回轉速度を平均したものである。例へば次の表に示すが如く、同じ五萬圓の資本でも、AとBとは、その構成成分の回轉速度を異にするために、前者の平均回轉速度は一ケ年と百分の五十二、後者のそれは〇・八年である。

構成成分	回轉速度	一ケ年の回轉率	
A 50,000	1) 12,500	50年	250
	2) 12,500	10	1,250
	3) 12,500	2	6,250
	4) 12,500	1/2	25,000
			32,750

50,000 : 32,750 = 1.52

B 50,000	1) 12,500	10年	1,250
	2) 12,500	1	12,500
	3) 25,000	1/2	50,000
			63,750

50,000 : 63,750 = 0.8

かくて放下資本總體の價值回轉は、その構成成分の現實の再生産期間から分離することになる。前に掲げたBの例について言へば、第一の構成成分は十ケ年目に初めて一回轉を完了するのであり、十ケ年目に初めて再生産されるのであるが、放下資本總體の價值は約二百九十日目に一回轉を終るのである。それゆゑ固定資本(例へば機械)の一壽命期間には、何回にもわたる放下資本總體の價值回轉が含まれるのであるが、吾々は此の如く何回にもわたる放下資本總體の價值回轉を包容する或る固定資本部分の一壽命期間を、當該資本の壽命周期 (Lebenszyklus) と名づける。

この壽命周期は、景氣の循環と密接な關係を有つ。けだし吾々がもし資本家的生産の發展せる社會における主要産業の固定資本について觀察するならば、建物を除きこれを機械のみについて言へば、その平均壽命期間は、一方においては、機械の發達につれて長くなる。けれども他方においては、技術上の進歩が間斷なく行はれて行くかぎり、一定の年數を経ると、機械そのものはまだ使用に耐えうる状態にあるとしても、時代おくれの舊式のものとなるがために、これを新式のものに取り替へねばならぬので、今日においては、機械の壽命期間はむしろ短縮されつゝある傾向にある。いづれにしても、資本の回轉に關する此

の周期は、今日の社會の特有現象たる周期的恐慌の物質的基礎となるものである。

資本家的社會においては、早くから約十年を一期とする景氣の循環があつて、好景氣に次ぐに恐慌をもつてし、續いて不景氣期に入り、やがてまた好景氣を恢復するといふ現象を、繰り返してをり、且つこれについては、古くはヂェヴァンズ (Jevons) の太陽斑點説、近くはムウア (Moore) の雨量説等、これが原因を自然界に求むる説が出てゐるが、吾々はその主なる原因を資本回轉の事情に歸せんとするものである。

好景氣期には新たな機械の据付けは行はれない。切迫せる需要に應ぜんがために、むしろ機械の虐待が引續く。従つて好景氣期の絶頂には、期せずして諸方の工場における機械が、その壽命の末期に臨んでゐる。主要産業における機械の壽命周期が互に重なり合ふのは、かゝる事情からである。ところで固定資本の再生産が一時に集中されることになれば、各年度における固定資本の再生産の平均分布を妨げ、社會總資本の圓滑なる流通の上に故障を起すことになる。かくて吾々はそこに恐慌の一つのエレメントを見出す。それはなほ後に至つて吾々の説明せんとするところである。

同じ種類の機械でも、例へば一日の労働時間の長短により、その回轉速度を異にする。大正八年秋の現在によれば、紡機運轉時間は英國では八時間乃至九時間、米國では十時間であるが、日本では二十二時間である。加ふるに紡機回轉數は、一分間につき米國は一三二で、日本は一七五である。かゝる事情のために、日本における紡績業の固定資本は、英國に比し遙に急速なる回轉をなす。しかるに資本の回轉速度は、後に説明する如く、資本の價值増殖と密接なる關係を有つ。日本における紡績業

の採算上の強味の一つは茲に存する。それは畢竟、資本の蠶食に對する労働の抵抗の薄弱なことを示すに外ならぬ。

## 第二節 作業期間および生産時間

吾々は次に、資本の回轉速度を左右する事情のうち、生産過程に原因を有するものの第二として、作業期間 (Arbeitszeit oder Arbeitsperiode) について一言を費さねばならぬ。こゝに作業期間といふのは、一定の生産部門において生産物を完成するために必要とされるところの、労働日數の合計を指す。如何なる作業においても、一作業期の間には、多少の中断が行はれる。それは夜業の行はれる場合にも、なほ免れえない。だから個々の労働日は皆な離れ離れのものであるけれども、しかし完成さるべき生産物の立場から言へば、それらの労働日が一作業期に纏められる。ところで、たとひ一日の労働時間は同じであり、また固定資本と流動資本との割合も同じであるとしても、かゝる作業期の長短は、種々なる資本の回轉速度に差異を齎らす。(吾々は前節において生産手段の消耗の遲速を問題としたのであるが、こゝでは生産物の完成の遲速が問題となるのである。)

作業期間の長短が主として影響を及ぼすのは、流動資本の回轉に對してである。何故といふに、固定資本例へば機械に放下された資本は、假にその機械が生産に役立つ期間を十ヶ年とすれば、それを利用して生産される生産物が、作業期間の極めて短いものであらうと、または比較的長いものであらうと、機械

そのものの壽命がこれらの作業期間に比しより長きかぎり、作業期間の長短に固定資本の全部が回収されたる時期の上に、従つてその回轉速度の上に、何等の影響を及ぼさぬからである。固定資本と異なり、流動資本の回轉は、著しく作業期間の長短によつて影響される。例へば、紡績業にあつては、作業期間が極めて短いために、労働力や原料や助成材料やの購買に充てられた資本が、假に二週間毎に一回轉するとしても、機械製造業にあつては、假にその機械の製造が五ヶ月を要するとすれば、これに放下された流動資本は、少くとも五ヶ月以上の期間を経なければ、一回轉することができない。もちろん労賃、原料、助成材料に向つて放下された資本の價值ならびに生産過程において生産された剩餘價值は、絶えず未完成の生産物の上に移されてゆくけれども、しかしそれは五ヶ月目でなければ完成された商品の姿を採ることができぬから、それはまだ流通することができず、従つてこれら未完成の生産物に移轉された價值は、引續き生産資本の形態に束縛されてゐなければならぬのである。

以上述べた作業期間は、いつでも生産時間 (Produktionszeit) に、すなはち資本が生産過程に束縛されてゐる時間に屬する。けれども、逆に、資本が生産過程に滞在してゐる總ての時間が、同時に作業期間だといふわけではない。けだし或る場合においては、技術上の必要から、労働過程の前後または中間において、労働対象は労働を加へられずして横たはつてゐる場合がある。例へば染物類や陶器類やまたは石鹼等が乾燥のため天日に曝されてゐる時間、或ひは善き葡萄酒を得るために、それが貯藏されてゐる時間、或ひはまた、農業において、種子が蒔かれてから收穫されるまでの間、乃至林業において、苗木が植ゑられるから、之を伐採して木材を生産するまでの間に、労働過程が中止されてゐる時間等は、すべて作業期間

以外の生産時間に屬するのである。今この生産時間が、資本回轉速度の上に影響を有することは、言ふまでもない。すなはち作業時間は短くとも、その他の生産時間が極めて長期に亘るならば、これがため資本の回轉は非常に緩慢となるのである。

### 第三節 流通時間および流通費用

以上第一節および第二節に述べたものは、資本の回轉速度を左右する事情のうち、生産過程に關係を有するものである。しかし資本の回轉時間は、その生産時間と流通時間との合計に等しいのであるから、吾は更に流通時間の長短について考へて見なければならぬ。

流通時間は、更にこれを分かつて、販賣時間 (Verkaufszeit) と購買時間 (Kaufszeit) との二つにすることができ、そのうち最も決定的なものは販賣時間であつて、それは資本が商品資本の状態に滞在する時期から成り立つ。

種々なる資本の販賣時間の上に著しき差異を生ずる原因として働いてゐるものは、商品の生産場所 (すなはち工場) とその賣らるべき場所 (すなはち市場) との距離である。資本は、商品が生産の場所から市場に移動してゆく全期間を通じて、商品資本の形態に束縛されるのであるが、かゝる状態は、生産が注文または先約によつて行はれる場合には、商品の引渡をなすまで繼續し、しからざる場合には、商品が市場に到着し、そこに滞在して、その購買者を待ちつゝある期間が、更にそれに加はる。



井上潔氏『我國の紡績業について』(前出)一一〇頁にいふ、——『工場的位置選定の第二の要件としては、製品の輸送に便利なことである。すなはち内地向にいへば、大阪、名古屋、和歌山といふやうな所が内地の綿糸消費の中心地であるから、その附近に工場をこしらへると都合が好い。その他泉州とか、關東の足利、四國の伊豫徳島といふやうな所がある。また輸出向の糸になると、これは原棉の輸入港と同じく、東京、神戸、大阪、門司、名古屋、四日市、横濱といふ方面が便利である』。何故それが便利であるかといへば、一つは販賣時間を短縮することにより、資本の回轉速度を早めうるからである。

商品の引渡と代價の支拂とは、必ずしも同時に行はれると限らない。しかし代價の支拂が同時に行はれなければ、たとひ商品はすでに賣られてしまつても、その代價をもつて新たな商品(勞働力 A および生産手段 PM)を買ふことができぬ。従つてそれは後に述べる購買時間すなはち  $G-W$  が完了するための時間を延長することになる。

交通機關の發達が販賣時間(ならびに後に述べる購買時間)の上に重要な關係を有することは、言ふまでもない。交通機關の變化に伴ひ、生産中心地の異動する原因の一つは、こゝにある。なほ交通機關の發達は、商品が生産の場所から市場へ移りゆくために要する絶対的速度を早めるばかりでなく、汽船または汽車の發着回數の増加は、商品をば少量づゝ絶間なく發送することを可能ならしむることにより、資本の回轉時間を早むるに至るものである。他方において、交通機關の發達は、益々遠距離の市場を目的とする商品の生産を可能ならしめ、従つて商品資本の形態において流通時間のうちに滞在する社會總資本の部分をは、

絶対的にも、また相對的にも、増加するものである。

生産者がその商品を賣つたならば、資本の回轉はその販賣時間を通過して購買時間に入ることになる。この購買時間は、生産者が商品を手放してから、その代價としての貨幣を手に入れるまでの時間と、貨幣を手に入れてから之を生産の諸要素に轉形して生産場所に運搬してくるまでの時間と、この二つのものを含む。すなはち販賣時間にあつては、資本は商品資本の形態に束縛されるに反し、購買時間にあつては、資本は貨幣資本の形態に束縛されるのである。生産の諸要素は既に買入れられてから後も、直ちに生産過程に入るものではないが、しかしそれが potential (潜在的) な生産手段として存在してゐる期間は、購買時間のなかに加はるのではなく、前に述べた生産時間のうち、作業期間にあらざる部分に屬するのである。

商品の引渡と代價の支拂とが同時に行はれざるときは、購買時間が延長される。その損害を軽減せんために、謂はゆる手形の割引なるものが行はれてゐることは、周知の如くである。例へば外國の商人が日本の生産者またはその代理人たる商人に商品の注文をする場合には、その外國の注文主は、その地における外國爲替を取扱つてゐる銀行から信用状を取り、これを日本の注文先きへ送つて、商品の注文をする。日本の注文先きは、その注成品を汽船に積み込むと同時に、汽船から船荷證券を取り、これを擔保として外國の注文主宛の荷爲替手形を振出し、それに信用状やその他の關係書類を附して、日本の外國爲替銀行へ持参し、そこで割引して貰つて現金に變へる。そこで日本の生産者または商人は、商品を積み出すと同時に、その代金を受取つたことになる。

さて以上述べたところは、資本が流通のために犠牲とする時間についてである。しかるに実際には、これがため更に一定の費用を必要とする。それゆゑ吾々は、序にこの流通費用について考へて見たいと思ふ。その第一は純粹の流通費用であつて、それには賣買の取引ならびに簿記その他の計算に關する費用が含まれる。言ふまでもなく、賣買の取引には一定の時間と勞力とが必要とされるのであり、且つこれがために資本家が一定の勞働者を雇ひ入れ、また建物その他の設備を設けるならば、彼れは一定の追加資本を支出することになる。これは、獨立の商業資本家ができて、多數の産業資本家のため専門的に商品の賣買をなすに至れる場合（それについては次の篇において述べる）においても、同じことである。しかし單なる所有權の移轉のために費される費用は、すべて空費（faux frais, dead expence, Unkost）に屬するのであり、これがために費された勞働は、何等の價值をも商品に附け加へない。もちろん、資本家に雇はれた勞働者は、資本家のため一定の剩餘勞働を提供する。けれども、それは資本家のために流通費用を減少するに過ぎない。そして總ての費用は剩餘價值から支拂はれるのであり、それはつまり資本家の利得を減少するのである。（言ひ換ふれば、もし斯かる空費を必要としなければ、それに要する資本は生産資本たる機能を發揮しうる筈であるのに、それが妨げられるのである）。

次に賣買の取引そのものの外に、簿記その他金錢の出納に關する費用が必要とされるが、これもまた、純然たる空費に屬する。もちろん、社會的生產が發達するにつれて、生産過程の管理のために、簿記は益益重要となる。だから將來共產主義の社會が實現されても、簿記ならびに統計に關する仕事は、決して無くなるわけではなく益々重要となるであらうけれども、これらの仕事のために費される勞働が、使用價值

の生産のたけに向けらるべき勞働の分量を減少するといふことは、如何なる社會形態のもとにおいても變りはない。

なほ以上述べたる費用の外、貨幣の形態に固着されてゐる商品（金）は、資本家的社會にとつて純然たる流通費用を構成するものである。すでに第一篇第二章で述べたやうに、貨幣としての機能を有する商品は、個人的消費または生産的消費の何れにも供しえられざるものであるから、それは流通過程のため犠牲とされる社會の富の一部である。生産物が商品たる形態を採る必要な社會においては、かゝる空費は全く省かれる。

以上述べたところは、價值がたゞその形態を變化するために必要とする純粹の流通費用であり、従つてそれは商品の價值に入り込まぬものであるが、以下述べんとするところの商品の貯藏ならびに運搬に關する費用は、これと性質を異にする。

先づこれを商品貯藏について述べんに、一定の生産物が生産物として完成されてから消費過程にはいるまでの期間は、如何なる社會形態のもとにおいても、それは次の階段の何れかに存在するものである。第一には、生産者の在庫品として、すなはち生産物として、第二には、生産者の手から消費者の手へ移行行く途中にあるものとして、これを商品生産の社會について言へば、市場の在荷品として、すなはち流通商品として、第三には、消費用の貯藏として、第四には、生産用の貯藏として、すなはち生産手段として、存在する。それゆゑ、或る程度の生産物貯藏は、如何なる社會形態のもとでも、再生産のため必要缺くべからざる條件である。（例へば、米は一年に一度しか出來ない、それが生産されると同時にすぐ消費される

といふことは、如何なる社會形態のもとでも不可能である。そして此の如き必要缺くべからざる生産物の貯蔵が商品貯蔵となつて現はれるかぎり、その貯蔵のために要する費用は、空費でなくて實費 (echte Kosten) に屬する。そのために費された労働は、生産物の使用價值を保存し、少くともその減少を防ぐ作用をなすのであるから、その限りに於いて商品の價值に入り込む。(それは綿屑が生産物の價值に入り込むのと同じである)。これと異なり、商品貯蔵が間斷なき商品販賣の條件としてではなく、たゞ商品が販賣されえざるための結果として生ずる場合には、これがため生ずる費用は、價值實現上の損失に外ならぬ。(それは資本の損失になる。商品の價值を高めない。)

次に商品の運搬に要する費用は、たゞその生産的機能が流通形態によつて覆はれてゐるに過ぎないのであり、従つて之に投下される資本は生産資本の一種に屬する。それゆゑ、商品運搬のために生ずる實費は、もちろん商品の價值を高めるのである。生産物は之によつて場所的移轉をなすことにより、その使用價值を増加するのであり、それは最後の消費者の手に入ることにより、初めてその使用價值を實現しうるのである。

#### 第四節 景氣の浮沈と資本の回轉速度

以上述べたるところによつて見れば、資本の回轉速度は(例へば農業と工業といふが如く)生産部門を異にするにより、また同じ生産部門にあつても、事業經營の事情を異にする(例へば工場的位置を異にす

る)により、互に相異なるものであるが、このことは、すでに屢々暗示したやうに、また次の章において委しく述べるであらうやうに、資本の價值増殖率の上に、従つてその利潤率の上に、密接な關係を有するものである。今本節において述べんとするところは、景氣の浮沈が一般的に資本の回轉速度に及ぼす影響についてである。好景氣期にあつては、言ふまでもなく、資本の回轉速度は著しく早められる。何故といふのに、第一に、休業日の廢止、労働時間の延長、労働者數の増加、機械運轉速度の増進、等々によつて、機械の利用が特に *intensive* となるがために、資本が作業期間に停滯する時間が著しく短縮されるからである。第二に、好景氣期にあつては、製品はすぐに賣れるのであり、將來生産さるべき商品も、すでに先約によつてその購買者が決定してゐるのであるから、販賣時間は往々にしてゼロになる。此の如くにして、好景氣期にあつては、資本の回轉速度が著しく短縮せられるがゆゑに、この點のみから見ても、利潤率は騰貴せざるを得ないのである。(好景氣期における製品價格の騰貴の一例。——二十手綿糸の價格は、大戦前には百四十圓乃至百六十圓であつたものが、大正六年一月末には百八十一圓、同年十二月には三百三十九圓、大正九年二月には七百二十五圓となつた)。

ところで注意すべきことは、かゝる好景氣期そのもののうちに、資本の回轉速度をおそくせしむる事情が孕まれてをり、それが好景氣期を通じて、次第次第に頭をもたげるといふことである。けだし好景氣期にあつては、労働者殊に熟練労働者が缺乏する。また労働争議が頻發し、そのため工場作業が停滯する。加ふるに、機械は、不熟練労働者を使用すること、その運轉速度を過度にすること、その修繕を怠ること、等々によつて、その損傷が次第次第に積つてくる。そしてこれらの事情は、すべて作業期間を延長せ

しむるに至る原因となる。他方、資本の流通時間は、手近かなる内地市場の飽満、製品の資金化の緩慢、等々のため、次第に延長されざるをえなくなる。そしてこれらの事情は、すべて價值増殖率の下落を意味するのである。だから、單に資本の回轉速度の上からのみ見るも、好景氣そのものが來るべき不景氣を準備しつゝあることが分かる。すなはち資本家的社會の特徴とせられる、かの周期的恐慌の一原因は、この點にも伏在するのである。

## 第十章 資本の回轉と價值増殖との關係

吾々は本章において、資本の回轉速度がその價值増殖の上に如何なる關係を有するかを、やゝ委しく觀察したいと思ふ。資本家の獲得する剩餘價值（それが如何にして利潤に轉形するかは、次の篇の問題である）が、生産過程における労働者の剩餘労働から成るといふ事實は、資本の回轉速度が資本によつて實現される剩餘價值の上に有力な影響を及ぼす事實によつて、別種の外觀を呈するに至るがゆゑに、（従つて事態の本質がくまされるがゆゑに、）この問題の考察は特に必要である。

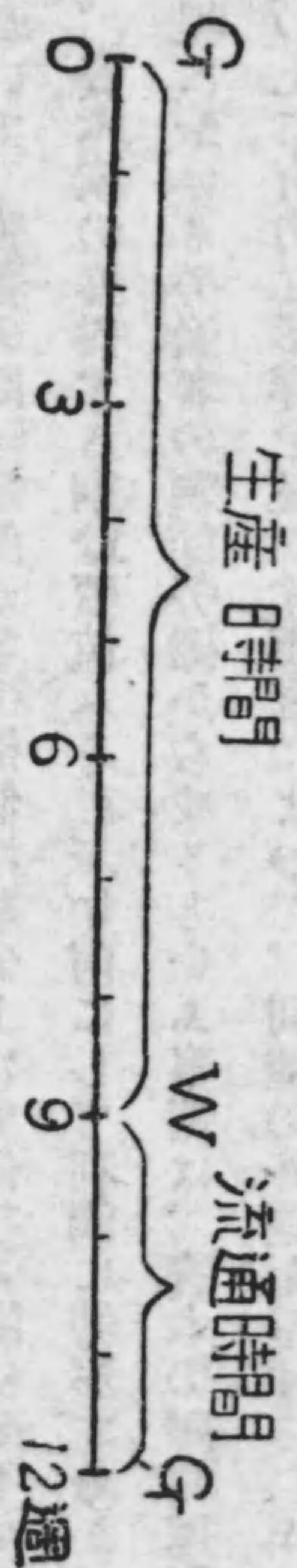
吾々は先づ一般的に流動資本の回轉時間について考へ、次に可變資本の回轉時間について考へるであらう。第一の問題は、一定の剩餘價值を實現するために必要とされる資本額の大小に係る問題であり。第二の問題は、一定額の資本により實現される剩餘價值の大小に係る問題である。

### 第一節 回轉時間（特に流通時間）が放資額の

#### 大小に及ぼす影響

一定規模の生産を継続的に維持するためには、流通時間が長くなればなるほど、益々多額の資本が必要とされるといふこと、ならびに、一定額の資本は常に貨幣形態において存在することが必要とされるとい

ふこと、(貨幣の形態を有つた流通資本が缺乏すると、事業の經營は行き詰まる)、この二つが、吾々の本節において明かにせんとするところである。吾々はこの問題を考察するために、先づ固定資本を無視し、總ての生産資本が流動資本から成り立つものと假定する。すでに述べたやうに、固定資本の一壽命期間には、何回もに亘る流動資本の回轉が含まれてゐるのであるが、今それらの問題を考慮に入れることは、徒らに問題を複雑ならしむるに止まるからである。なほ吾々は、生産過程において生産物の上に附け加へられる剩餘價值をも無視する。この問題は、吾々が第二節において考察せんとする問題だからである。かゝる前提のもとにおいては、生産物の價值はこれが生産のために費される流動資本の價值に等しくなる。そこで假に或る生産物の生産時間を九週目となし、且つこの期間においては毎週平均千圓づつの資本放下が必要とされると假定する。次に流通時間を三週目とする。さうすると、全體の回轉時間は、次に示すが如く、合計十二週目になる。



かゝる假定のもとにおいては、最初の九週目の間、毎週千圓づつの割合で、合計九千圓の資本が生産過程に放下され、それが九週目の終りに、九千圓の商品資本となつて流通界に出る。そしてこの商品資本が流通界に停滯する三週目の間は、新たな資本の放下を必要としない。かくて十二週目の終りに、九千圓

の商品資本は全部一纏めに貨幣資本に復歸し、再び生産が営まれうることになる。

さてこの場合に注意すべきことは、流通時間が長ければ長いほど生産過程の中断が長くなるといふことである。ところで、しばしば述べたやうに、生産は中断なく繼續されねばならぬ。そこで、前述の生産規模をそのままに維持するとすれば、更に三千圓の資本を追加し、合計一萬二千圓の資本をもつて、生産を始めねばならぬ。さうしたならば、最初の生産過程が完了した後、九千圓の資本が商品資本として流通界に停滯してゐる三週目の間、残りの三千圓をもつて第二の生産過程に着手し、その三週目の間における生産の中断を防ぐことができる。けれども、更に吾々の注意すべきことは、それと同時に、この追加資本に相當する三千圓だけの資本は、常に貨幣形態に束縛されてゐるやうになる、といふことである。何故といふに、追加資本の三千圓は、生産時間が終つて流通時間が始まる時に初めて必要とされるのだから、最初の九週目は貨幣形態のまま何等の働きをなさずに横たはつてゐなければならぬ。なほ三週目の流通時間が完了したならば、九千圓の商品資本は貨幣形態に復歸するのだが、この時には第二の生産時間がすでに三週日を経過してゐるのだから、必要とされるものは、残りの六週日に對する資本すなはち六千圓であり、従つて九千圓のうち残りの三千圓は、同じやうに引續き睡眠状態に横たはらねばならぬからである。これによつて見れば、生産が中断なく行はれることが必要であるかぎり、(農業などにおいては、技術上、生産は必然的に中断する)、しかも資本の回轉時間のうちに一定の流通時間が含まれてゐるかぎり、事實上生産過程に拘束されうるものは、常に産業資本の一部分に止まるのであり、その部分は、他の部分が貨幣資本の形態において本來の生産から退去してゐるといふ條件のもとにおいてのみ、生産資本としての働きをなし

うるのである。貨幣形態における流通資本の缺乏のため、事業の經營が困難に陥ることがあるのは、かかる關係に基づくのである。

以上述ぶるが如く、一定規模の生産を継続的に維持するためには、流通時間が長くなればなるほど、益益多くの分量の追加資本が必要とされてくるのであり、且つその追加資本に相當するだけのものは、常に貨幣形態において存在することを餘儀なくされるのであるが、一定の資本が貨幣形態に束縛されるといふことは、なほその他の事情からも起る。これを前に述べた例について言へば、九週日に亘る生産期間のためには合計九千圓の資本が必要とされるのであるが、今假にその三分の一を勞働力の購買に充て、その残り三分の二を生産手段の購買に充てるとする。ところで勞賃は日毎に又は週毎に支拂はれるを常とする。假にそれが週毎に支拂はれるものとすれば、三千圓のうちから一週間毎にその九分の一づつを引き去つたものが、いつも貨幣形態を保ちつゝ、睡眠状態に止まつてゐるわけになる。また生産手段の購買に充てらるべき六千圓について見ても、もしこれらの生産手段が生産過程の開始以前に全部一纏めに購入されることを必要とせざるかぎり、その幾部分はやはり貨幣形態を保つたまま、睡眠状態に横たはつてゐる筈である。此の如き事情は、一方において資本の放下が継続的に切れ切れに行はれるに拘らず、他方においてその回收が一時に一纏めに行はれる限り、いつでも存在するのであり、且つ作業期間が長ければ長いほど、かかる事情は益々強まるのである。

吾々は既に第八章第二節の終りにおいて、剩餘價值の蓄積に伴ふ貨幣の蓄藏を指摘し、更に第九章第一節において、固定資本の回收に伴ふ貨幣蓄藏のことを述べた。しかるに資本が貨幣形態を保ちつゝ、睡眠状

態に止まつてゐなければならぬ事情は、本章において更に二つだけ殖えた。ところで既にしばしば述べたやうに、資本はその運動を中止するかぎり、資本としての機能を發揮することができない。そこで此の如き資本運動の中止を最小限度に縮小しようとする計畫が起り、それが資本信用なるものの特別な機能となる。けだし或る資本家のためには暫く睡眠状態に横たはる外なき貨幣資本も、信用關係をもつて之を他の資本家の手に移すことにより、他の資本の循環過程の内に導き入れ、そこで資本としての機能をば現實に發揮せしむることができからである。吾々は、此の如き關係より生ずる信用を資本信用 (Kapitalkredit) と名づけ、これをば (吾々がすでに第一篇第二章第三節において見たる) 商品の賣買に伴うて生ずるところの謂はゆる流通信用 (Zirkulationskredit) と區別する。この資本信用の機能によつて、利附資本 (zinstragendes Kapital, interest-bearing capital) なる新たな種類の資本が起る。しかし資本の種類別のこととは、第四篇の問題であるから、茲ではこれ以上立ち入らない。

以上吾々は、資本の流通時間、従つて回轉時間が長くなることのために生ずる結果について述べたが、これに反し、資本の流通時間が、例へば三週日から二週日に短縮されるならば、必要とされる總資本の分量は一千圓だけ減少することになり、そしてそれは、元の資本の循環過程のほかに出て、新たに放資口を求め、獨立の資本となり、金融市場における貨幣資本供給の新たな一成分となる。この一千圓は、以前にも定期的に貨幣形態において睡眠することを繰り返してゐたものであるが、しかしそれは、生産過程の間断なき斷續のために、必要な條件であつたのである。しかるに今やそのものがこの目的のために不用となつたのであるから、それは新たな貨幣資本の供給となつて金融市場に現はれるか、しからざれば、生

繼

産規模の擴張のために用ひられることとなるのである。これを要するに、一定規模の生産を継続的に維持するために必要とされる資本の分量は、資本の流通時間、従つて回轉時間の長さに依存するものである。(不景氣期にはこの流通時間が延長される。従つてより多くの流通資本が必要とされてくる。)

なほ本節を終るに臨み、序に一言しておきたいと思ふことは、價格の變動が所要資本額の大小に及ぼす影響についてである。吾々はこれまで、一定の資本の循環過程外における事情に原因するところの、價格の變動を無視したのであるが、もし之を考慮に入れるならば、問題は更に複雑になる。價格の變動はこれを分つて生産手段の價格變動および生産物の價格變動の二つとなすことができる。生産手段の價格が下落すれば、恰も資本の流通時間が短縮された場合と同じやうに、必要とされる總資本の分量が減じ、それだけのものが新たに放資口を求めると同じやうに、必要とされる總資本の分量が増加する。この關係は、生産物の價格變動について見ても同じことである。そこで一定規模の生産を継続的に維持して行くためには、ただに流通時間の變動に應ずるだけの貨幣資本を用意してゐるばかりでなく、價格の激變に應ずるだけの資力を具へてゐなければならぬと云ふことになる。

## 第二節 可變資本の回轉時間が剩餘價値の年率に及ぼす影響

すでに第四章の第三節で述べたやうに、生産手段に轉形する部分の資本すなはち不變資本は、生産過程においてその價値を變じないけれども、勞働力に轉形する部分の資本すなはち可變資本は、生産過程において絶えずその價値を變じ、一定の大きさからより大なる大きさに轉化してゆく。また同じ章の第四節で述べたやうに、剩餘價値率といふのは、可變資本の價値と、それが一回の生産過程において生産する剩餘價値との比である。ところが、資本家にとつて問題となるのは、剩餘價値率ではなく、その年率である。こゝに剩餘價値の年率 (Jahresrate des Mehrwerts) といふのは、可變資本の價値と、それが一ヶ年間に生産する剩餘價値の總量との比である。しかるに、それは、剩餘價値率にして一定してゐるかぎり、可變資本が一ヶ年間に繰り返し生産過程を通過する回数、すなはちその回轉速度に依存する。例へば A なる資本家と B なる資本家とがあつて、共に勞賃の支拂のため一週間に千圓づつを放下してゐるとする。そして資本の働く時間は、一ヶ年につき五十週目であると假定するならば、A および B の兩者によつて一ヶ年間に支拂はれる勞賃の總額は、共に五萬圓である。そして假に剩餘價値率を一〇〇パーセントとするならば、一ヶ年間に生産される剩餘價値もまた五萬圓である。ところで、もし A の可變資本は五週間に一回轉をなし、B のそれは一ヶ年目に初めて一回轉をなすものとするならば、A が用意しなければならぬ可變資本は五萬圓で足りるに反し、B のそれは五萬圓でなければならぬことになる。すなはち一ヶ年間に生産される剩餘價値の總量は、A にとつても B にとつても共に同じであるに拘らず、ただ資本の回轉速度が異なるために、その同じ分量の剩餘價値を生産するため必要とされる資本の分量が、B にあつては A の十倍となるのである。このことは、剩餘價値が勞働によつて作り出されるのではなく、資本回轉の巧拙によつ

て作り出されるのであるかの如き、間違つた外觀を呈するに至る一つの事情である。

## 第十一章 社會總資本の流通および再生産

吾々は以上の諸章において、資本の流通をば個々の資本家の手にある個別資本の立場から見た。しかるに、吾々が更に進んで社會總資本の運動をその全體について觀察するならば、個別資本の立場からは到底認識することのできないところの、従つて個々の資本家の意識には十分に現はれないところの、しかも個別資本の運動に對し決定的な關係を有つところの、新たな諸法則を認識することができる。本章の問題は、すなはちこれらの諸法則を明かにすることである。

個別資本の循環は、これを圖に示せば、例へば○であり、その回轉は◎であり、そしてかゝる運動をなせる個別資本の總和たる社會總資本の運動は、かゝる螺旋形の無數のものによつて圖示しえられるであらう。

吾々はすでに第八章第三節において、社會總資本の循環を觀察するに最も適當なものは、W'を始點とする商品資本の循環形式であることを指摘した。けだしこの循環はW'（資本家的生産過程の産物）をもつてその始點とするがゆゑに、最初から資本家的生産を前提とするものであり、従つて之をば再生産の過程において捉へたものであるが、なほ吾々がこの循環形式をもつて社會總資本の運動を表示せしむるならば、その始點ならびに終點の何れもが生産されたる資本家的商品の總體を表示することになり、従つて社會總資本の流通は資本家的な生産の仕方では生産された商品總體の流通となつて現はれるのみならず、かゝる流



通の通過點には、これら諸商品の配分ならびに消費が包括され、従つてそこには、資本の流通ならびに單なる商品の流通がすべて包括されることになり、吾々は社會における有らゆる商品（マルクスの謂はゆる恐ろしく老大な商品集大成）の總運動をそこに看取しうることとなるのである。

第八章第三節に掲げた式によれば、商品資本の運動は次の如くである。

$$\begin{array}{c}
 W' \\
 \left\{ \begin{array}{l} W \\ G' \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G \\ P_m \\ A(Km_1) \\ R(Km_2) \end{array} \right\} \dots P \dots W'
 \end{array}$$

このうち A は G のうち労働力の購入に充てられたものを表示してゐるが、その貨幣は労働者によつて彼れの個人的消費の用に供すべき商品の購入に充てられる。だから労働者の立場からすれば、全體の取引は労働力を賣つて貨幣に換へ、しかるのちその貨幣をもつて他の商品を購入するのであるから、それは單なる商品の流通にすぎない。また剰餘價值  $g$  が資本家の個人的消費の用に供せられるならば、その部分の取引もまた、剰餘價值を體現せる商品を買つて貨幣に換へ、しかるのちその貨幣をもつて他の商品を購入するのであるから、やはり單なる商品の流通にすぎない。單なる商品の流通が社會總資本の流通のなかに包括されてゐるといふのは、そのためである。

吾々は便宜のため、場合を二つに分ち、先づ簡單なる再生産の行はれる場合を考へ、しかるのち擴大再生産の行はれる場合について述べるであらう。

### 第一節 簡單なる再生産

すべて個別資本の生産物の價值は、不變資本の價值、可變資本の價值、および剰餘價值の三つのものから成り立つ。だから吾々がもし、不變資本を  $c$  で現はし、可變資本を  $v$  で現はし、剰餘價值を  $m$  で現はすならば、 $W' = c + v + m$  である。けれども、個別資本の生産物は同じ種類のものから成り立つてゐるのだから、その使用價值の上に  $c \cdot v \cdot m$  は等を分つべき何等の差異も存在しないのであり、従つて  $W' = c + v + m$  といふのは、ただその價值の構成關係を示すに過ぎない。しかるに、吾々が  $W'$  をもつて社會全體の上に生産される資本家的商品の全體を表示せしむるならば、 $c + v + m$  は、たゞに總生産物の價值の構成關係を現はすのみでなく、それは更に、總生産物の實材を構成しつゝある諸商品の使用價值の關係を示すことになる。

商品資本の循環過程の前半は、簡單なる再生産が行はれる場合は、次の如くであつた。

$$\begin{array}{c}
 W' \\
 \left\{ \begin{array}{l} G' \\ G \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} P_m \\ A(Km_1) \\ R(Km_2) \end{array} \right\} W
 \end{array}$$

今これを一年度内における社會の總生産物にあてはめて見るならば、つまり社會の總生産物は、これを使用價值の觀點からいへば、生産手段 ( $P_m$ ) たるべきものと、消費資料たるべきもの（すなはち労働者

の個人的消費に充てらるべき消費資料  $Km_1$  および資本家の個人的消費に充てらるべき消費資料  $Km_2$  とから、成り立つてゐなければならぬことがわかる。そしてこれらの使用価値は、その価値からいへば、

$Pm$  は  $c$  (不変資本) に相當し、

$A$  によつて買はれる商品  $Km_1$  は  $v$  (可變資本) に相當し、

資本家はその個人的消費のために購買する商品  $Km_2$  は、 $m$  (剰餘價值) に相當し、

かくて  $W' = c + v + m$  でなければならぬ。すなはち社會總資本の運動は、ただに價值の再生産のみでなく、種々なる實材の再生産をしなければならぬのであり、従つてそれは、社會總生産物の價值構成成分の相互關係によつて條件づけられてゐるばかりでなく、また使用價值としての相互關係によつて條件づけられてゐるのである。今その比例的關係を簡單に表に示せば、例へば次の如くでなければならぬ。

I.	4000c	+	1000v	+	1000m	=	6000Pm
I.	2000c	+	500v	+	500m	=	3000Km.
	$Pm$		$A(Km_1)$		$R(Km_2)$		$W'$

こゝに示せる數字の單位は一萬圓でも百萬圓でも、ともかく或る價值を現はすものである。假に生産部門を大別して、第一の部門を生産手段の生産部門となし、第二の部門を消費資料の生産部門とする。前者を現はすに符號 I をもつてし、後者を現はすに符號 II をもつてする。第一部門には、四千單位の不變資本と一千單位の可變資本とが放下される。剰餘價值率は一〇〇パーセントである。従つて第一部門の剰餘價

値は一千單位である。第一部門の生産物は、使用價值の觀點からすれば生産手段たるべきものであり、價值の觀點からすれば合計六千單位の價值量のものである。次に第二の部門には、二千單位の不變資本と五百單位の可變資本とが放下される。剰餘價值率は第一部門と同じやうに一〇〇パーセントだとする。従つてこの部門に生産される剰餘價值は五百單位である。この部門の生産物は、使用價值の觀點からすれば消費資料たるべきものであり、價值の觀點からすれば、合計三千單位の價值量のものである。

表式の意味は以上の如くである。そしてこの場合、吾々は、當面の問題の研究に直接の關係を有たぬところの、邪魔になる諸事情をば、すべて捨象する。すなはち生産物はすべて價值通りに交換されるものと假定する。また労働の生産力ならびに剰餘價值率は年々同じであり、従つて不變資本と可變資本との割合、ならびに生産物の價值も、年々同じであると假定する。なほ差當り、固定資本の問題ならびに貨幣の流通に關する問題をも捨象して、上記の表における生産物の交換を觀察すれば、そこには次の如き三つの大きな取引の筋道がある。

1、第一部門における 1000v および 1000m も、消費資料の購買に充てらるべきものであるが、しかし、第一部門の生産物はすべて生産手段から成り立つのであるから、それらの消費資料は第二部門から買入れられねばならぬ。そこで第二部門における 2000c を代表するところの、二千單位の消費資料が、第一部門の労働者および資本家により買ひ取られ、その代りに、第二部門の資本家は、第一部門の生産物から二千單位の生産手段を買ひ取り、これによつて消費されたる生産手段を補填する。

2、第二部門における 500v および 500m は、消費資料の購買に充てらるべきものであり、従つてそれ



必要とするものなることを意味する。だから資本家的な生産の仕方は、これらの流通のため十分なだけの貨幣量が國內に存在してゐる場合にかぎり、初めて大なる範圍において發展しうるものであり、これを西ヨーロッパの歴史について言へば、第十六世紀以降における貴金屬の輸入増加が、資本家的生産の發展史における主要なる條件の一つとなつたといふのも、これがためである。そこで茲に問題となるのは、社會總資本の流通のため必要とされるこれらの貨幣は、果して如何なる流通をなすかといふことであるが、それは資本として放下されるにしろ、または單なる貨幣として不生産的消費のため支出されるにしろ、すべて資本家階級をその第一次の出發點とすると同時に、またすべて資本家階級に復歸するものである。何故といふに、第一に、資本として放下される貨幣が資本家を第一次の出發點とすることは勿論であるが、それと同時に、これらの貨幣は、それが資本として放下されたものである以上、再び元の出發點に復歸することとも、また言ふまでもない。もちろん資本家に限らず労働者もまた一定の貨幣を支出しうるが、しかしそれは、彼等が資本家から勞賃として受取つたものに外ならぬのであるから、その第一次の出發點は資本家であるのみならず、それは労働者の生活に必要な消費資料と引き換へに、絶間なく資本家階級により引き上げられるものである。第二に、資本家が不生産的消費のために支出する貨幣も、もちろん資本家を第一次の出發點とするのであるが、それらの貨幣は、彼れの不生産的消費が彼れの資本により生産される剩餘價値に相當するかぎりにおいては、絶えず彼れによつて生産される剩餘價値の貨幣形態として、再び彼れに復歸するのである。かくて一見したところでは、矛盾したやうであるけれども、資本家階級は、彼れ自身の手から流通に投げ入れた貨幣をもつて、彼れ自身の剩餘價値を貨幣化することになるのである。要する

に、社會總資本の流通に必要な貨幣は、すべて資本家階級から出發して再び資本家階級に復歸し、かくて簡單なる再生産の行はれる場合について言へば、資本家階級は最初から所有してゐる貨幣をばそのままに維持しながら、年々剩餘生産物を消費してゆくと同時に、労働者はその入手するところの貨幣を絶えず手離すことにより、その生活を維持してゆくのことであり、これによつて資本家階級および賃労働者階級が、すなはち資本關係が、絶えず再生産されてゆくのである。

例へば第一部門の  $1000v + 1000m$  が第二部門の  $2000c$  と交換される關係について見よう。貨幣流通の第一の筋道は、I.  $1000v$  と II.  $1000c$  との交換に關係して、次の如く起る。すなはち第一部門の資本家は、彼れの貨幣資本から  $1000v$  に相當する勞賃（千單位の貨幣）を、労働者に支拂ふ。この労働者は消費資料を第二部門の資本家から買ふ。さうすると、千單位の貨幣は、第二部門の資本家の手に移る。ところで第二部門の資本家は、更にこれをもつて、第一部門の資本家から生産手段千單位を買ふ。かくて千單位の貨幣は、最初第一部門の資本家から出て、最後にまた同じ第一部門の資本家に復歸することになる。

貨幣流通の第二の筋道は、I.  $1000m$  と II.  $1000c$  との交換に關係して、次の如く起る。假にこの取引に必要な貨幣が、第一部門および第二部門の資本家双方から、半分づつ提供されるとする。すなはち先づ第二部門の資本家は、生産手段を買入れるために、その貨幣資本から五百單位を支出するものとする。さうすれば、第一部門の資本家の商品資本は、五百單位だけ貨幣形態に復歸する。かくて五百單位の貨幣は、第二部門の資本家から出て、第一部門の資本家の手に歸することとなる。次に第一

部門の資本家は、消費資料を買入れるため、その個人的支出のために當てゝゐる貨幣から、五百單位を支出するものとする。さうすれば、第二部門の資本家のためには、五百單位の商品資本が貨幣形態に復歸する。すなはち五百單位の貨幣は、前の場合とは逆に、第一部門の資本家から出て、第二部門の資本家の手に歸することとなる。

更に吾々の考察しなければならぬ問題は、消費資料として生産される生産物の内部における比例的關係である。けだし以上述べたところによつて明かなやうに、年々の總生産物のうち、生産手段たる性質を有するものは、その年度における總生産物の生産のため消費された生産手段に相當するものであるから、生産が同じ規模において繰り返へされてゆくかぎり、それは各年度における生産の結果であると同時に、またその前提となるものであり、従つてそれは年々生産されながら決して個人的消費の圏内に入るものではない。それは過去における擴大再生産の結果が蓄積されたものであり、對象化された過去の労働が形成するところの社會的遺産として、年々維持されてゆくべきものである。資本家的社會においては、それが資本の維持となつて現はれる。かくて年々の總生産物のうち、個人的消費に宛てられるものは、たゞその年度内において新たに費された生ける労働の生産物に相當する部分のみであり、それが消費資料となつて現はれるのである。アダム・スミスが『諸國民の富』の冒頭において、『各國民の年々の労働は、各國民が年々消費するところの・一切の生活上の必需品および便宜品を、本源的に供給する元本である』と言つてゐるのは、つまり年々生産物のうち、消費資料に屬する部分のみを見たものと言ふことができる。ところで、

この消費資料は、更に生活必需品と奢侈品とに大別されうるのであるから、吾々は更にこの兩者の比例的關係について考察する必要がある。

消費資料は大別して、生活必需品と奢侈品の二種となすことができる。労働者によつて消費されるものは生活必需品である。これと異なり、資本家によつて消費されるものは、生活必需品および奢侈品から成る。すなはち資本家階級のみが消費しうるところの・そして労働者階級はその生活必需品を犠牲としてでなければ消費することをえないところの・消費資料が、奢侈品である。かくて消費資料の生産部門は、生活資料の生産部門と奢侈品の生産部門とに小分される。今便宜のため之を  $IIa$  と  $IIb$  とをもつて現はし、且つ前者をもつて後者の四倍に當るとすれば、第二部門は、次の如き内容から成り立つ。(NKm は生活必需品としての消費資料を、Lkm は奢侈品としての消費資料を現はす)。

$$IIa \text{ --- } 1600c + 400v + 400m = 2400 \text{ NKm.}$$

$$IIb \text{ --- } 400c + 100v + 100m = 600 \text{ Lkm.}$$

今、資本家はその獲得せる剰餘價值をば、すべて一樣に、五分の二は奢侈品に、五分の三は生活必需品に費すものと假定する。ところで、合計三千單位の消費資料のうち、二千單位は第一部門の資本家および労働者が需要するものであるから、しばらくそれを問題外におくと、第二部門の資本家および労働者のために、合計一千單位の消費資料が次の如き割合において存在し、

$$IIa \text{ --- } 400v + 400m = 800 \text{ NKm.}$$

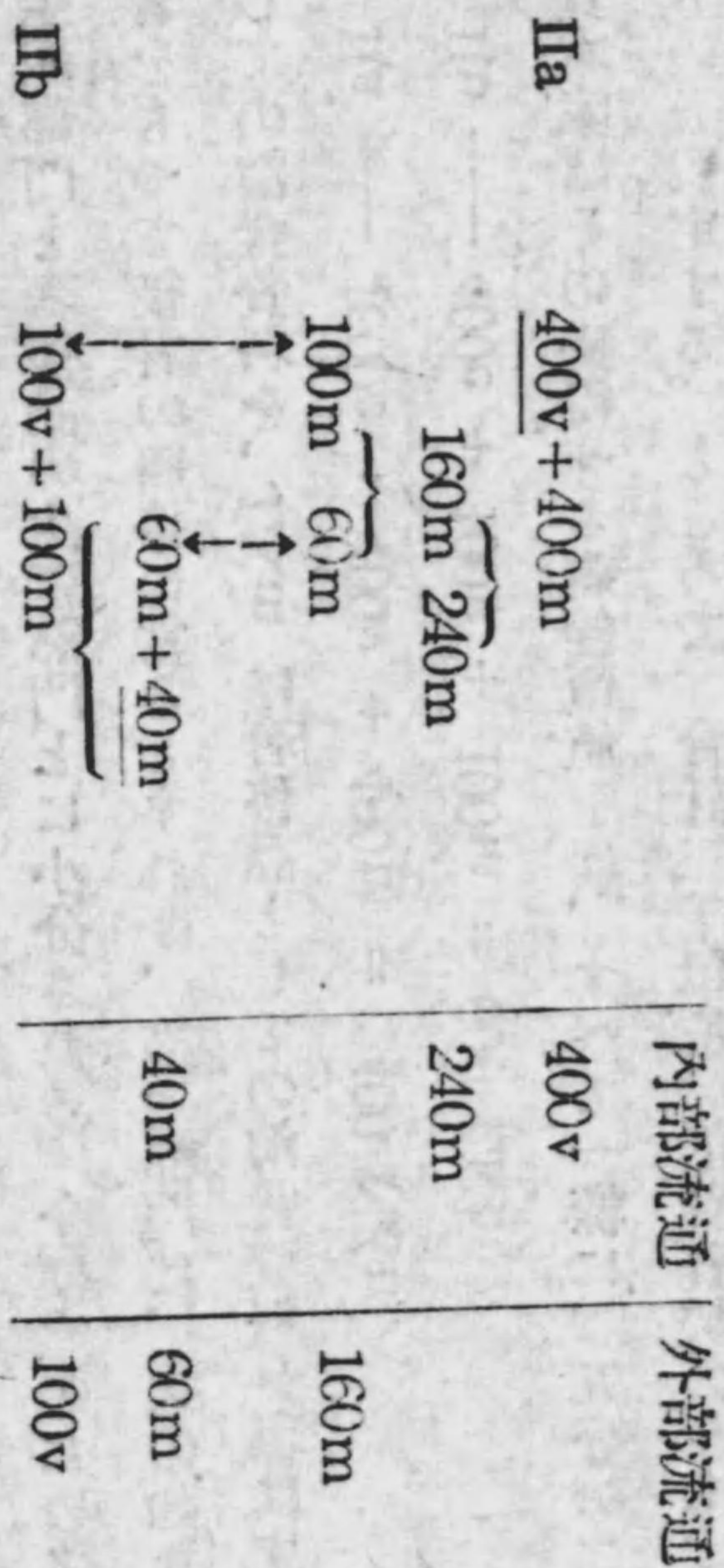
$$IIb \text{ --- } 100v + 100m = 200 \text{ Lkm.}$$

そして、そのうち資本家の需要するものは、次の如き割合である。

IIa — 400m …………… 240 NKm + 160 LKm.

IIb — 100m …………… 60NKm + 40 LKm.

そして IIa と IIb との取引関係は次のやうになる。



すなはち IIa の部門において、資本家が労働者に對し勞賃として支拂ふ貨幣(400v)は、これを受取つた労働者が更にこれをもつて彼等の生活必需品を購買することにより、直接に IIa の資本家の手に戻る。(彼等が購買するところの消費資料は、實は彼等自身がその勞働によつて生産したものに外ならぬけれども、彼等は、その勞働力を資本家に賣つて一定の勞賃を得た代りに、その生産物に對する所有權を失つてゐるのだから、彼等は一旦受取つた貨幣をば再び支出することにより、彼等自身の生産物の一部分を資本家から買ひ戻すのである。そして其の買戻しによつて、最初 IIa の資本家が放下した可變資本は再び貨幣

形態を具へて資本家の手に復歸するのである。だから、この場合の取引は、同じ生産部門の内部において完了するのであり、もしその生産部門が一個の企業に統一されてゐるならば、資本家對労働者の取引は、單なる勞働券をもつても行はれうるといふことになる。)

IIa の生産物の中から、前述の四百單位を引き去れば、残りがやはり四百單位であるが、そのうち 240m は IIa それ自身の資本家同志が互に買取る。それと同じやうに、IIb にあつても、その生産物たる奢侈品のうち 40m は、IIb それ自身の資本家同志が互に買取る。

次に IIb の部門において、資本家から労働者に對し勞賃として支拂ふ貨幣(100v)は、労働者により生活資料の購入のために支出される。そこで IIa の 160m のうち、100m に相當する部分が片付き、それと同時に百單位の貨幣が IIa の資本家の手に入るが、彼等はこれをもつて IIb の 100v に相當する奢侈品を買取る。そこで最初 IIb の資本家が勞働力の買入のため放下した百單位の資本は、再び貨幣形態を具へて元の資本家の手に復歸することになる。かくて最後に残された IIa における 60m と IIb における 60m とは、互に交換されることによつて、全部の取引が完了する。

以上の表式における數字は、それ以前のものと同じく、都合好く平衡を保つやうに、ただ勝手に造つたものである。それはただ、個々の生産部門の間に一定の比例的關係が保たれてゐなければならぬと云ふことを、論證するに役立つだけのものである。ところで、以上の表式を見れば、そこには次の如き關係が現はれる。すなはち資本家階級がその剩餘價值を奢侈品の需要に充てる程度如何に應じて、第二部門の内部における a と b との比例的關係が定められねばならぬ。そして、資本家階級の奢侈的消費が増加すれば

するほど、より多くの労働者が奢侈品の生産部門に吸収され、より多くの労働者の生活が、資本家階級の奢侈に依存するやうになる。従つて、この種の生産部門に従事してゐる労働者は、自分等の仕合せをもつて一に主人公の致富に懸ると觀念する傾向を有つ。(従つて彼等は階級闘争の先頭に立つものでは決してない)。

恐慌期に次ぐ不景氣期にあつては、いつも奢侈品の消費が一時的の減退を示す。従つて奢侈品の販路は停滞し、その部門の労働者は業を失ひ、それに伴うて生活必需品の需要もまた減退する。これに反し、好景氣期、殊にその絶頂にあつては、産業豫備軍が召集され、勞賃は騰貴し、従つて生活必需品の需要は著しく増加し、労働者階級もまた部分的には奢侈品の消費に與かるやうになる。しかし此の如き勞賃の騰貴は、しばしば利潤率低落の原因となるものであつて、それは第十章第四節で述べた諸原因と同じやうに、次いで來るべき恐慌を準備する一原因となるものである。それゆゑ恐慌をば、單に労働者階級の消費不足、すなはち彼等の勞賃がその生産物の一部分に過ぎないといふ事實から、直接に(媒介なしに)説明しようとすることは、間違であつて、むしろ労働者階級の消費力の膨脹こそ、常に恐慌の一前兆となるのである。

吾々は後に述ぶるが如く、労働者階級の消費不足をもつて、資本家的生産の行詰りの窮極原因となす。しかしこの根本原因が何等の媒介なしに直接に恐慌となつて現はれるといふのではない。

最後に述ぶべきものは、固定資本の補充に關する問題である。吾々は先きの表式において、しばらく固

定資本を捨象したのであるが、もし之を考慮に入れるならば、問題は一層複雑になり、従つて再生産の圓滑なる進行のために必要とされる條件もまた増加する。先づ第一に注意すべきことは、生産手段のうち固定資本たる性質を有するものが多くなればなるほど、年々生産される商品の價值總量と、それらのものの生産のため放下されてゐる資本の價值總量とは、益々一致しなくなるといふことである。何故なれば、生産手段のうち固定資本に屬するものは、その價值の一部を生産物の上に移轉するに止まるのであるから。

例へば前に掲げた表式

$$I. 4000c + 1000v + 1000m = 6000Pm$$

$$II. 2000c + 500v + 500m = 3000Km$$

における六千單位の不變資本  $4000c + 2000c = 6000c$  のうち、四千五百單位は流動資本の價值を、一千五百單位は固定資本の價值を、表示してゐると假定する。そして固定資本の年々の消耗率をその總價值の一〇パーセントだとするならば、現に使用されてゐる固定資本の總價值は、この十倍すなはち一萬五千單位の價值量のものである。だから現に使用されてゐる不變資本の總額は、一萬九千五百單位の價值量 ( $4500 + 15000 = 19500$ ) である。しかし表式にはそれが六千單位のものとなつて現はれてゐるのである。

第二に、生産手段を生産する第一部門の生産物は、適當な割合において、固定資本たるべきものと、流動資本たるべきものとに、分割されてゐることが、再生産の條件として新たに必要となつてくる。それは恰も、第二部門の生産物が適當な割合において、生活必需品と奢侈品とに分割されてゐることが、必要で

あるのと、同じ關係である。(それは同じ關係であるがゆゑに、こゝには重ねて問題としない。一步づ、新たな關係をのみ明かにしゆくことが、研究の順序である。)第三に、年々更新される必要ある固定資本の分量は、現に利用されつゝある固定資本の分量と、一定の割合(前記の假定のもとでは 15000 : 1500 なる割合)を保つてゐなければならぬ。この第三の問題はやゝ複雑であるから、少しく説明を加へる必要がある。そこで假に第二部門の 2000c について考へて見るに、それが轉形した二千單位の消費資料の價值のうちには、生産過程において消耗された固定資本の價值が何程が含まれてゐる。今それを二百單位に相當するとする。ところで、固定資本は年々これを更新する必要がないのだから、假にこの二百單位の價值は、貨幣に轉形された後、本年度は貨幣形態のまま蓄藏されるものと假定する。さうしたならば、先きに述べた  $I(1000v+1000m) = II. 2000c$  なる方程式に基づく取引の平衡は破られ、第一部門の勞働者ならばに資本家は、第二部門から二千單位の消費資料を買取つたに拘らず、第二部門の資本家は第一部門から一千八百單位の生産手段を買取るに止まることになり、第一部門における生産物のうち二百單位は賣れずして残ることになる。しかし實際においては、如何なる年にも、社會全體に存在する固定資本のうち若干のものは、その壽命期を終へ、新たに補充されなければならぬことになり、そのために、第二部門に屬する資本家の或る者が、これまで年々蓄藏し來つた貨幣を一纏めに支出することになるのである。そして假にその額が恰も二百單位に達するとならば、これによつて先きの平衡は保たれてゆくことになる。これによつて見れば、簡單なる再生産が故障なく行はれてゆくためには、使用價值としての本來の形態を依然維持しながら引續き生産過程において役立ちつゝある固定資本が生産物の上に年々移轉する價值量と、

年々更新される必要ある固定資本の價值量とが、完全に一致することを必要とするのである。(例へば、十萬圓の機械が年に一萬圓づゝ消耗し、且つかゝる機械を使用しつゝある工場が十個ある場合に、それに對應して、年々一個づゝの機械を生産する工場が一つあるとすれば、初めて生産の均衡が保たれてゆく。かかる場合には、年々更新される必要ある機械が一個づゝであり、且つ年々新たに生産される機械もまた一個づゝであるからである。)

もし此の如き條件が具備されなければ、再生産の圓滑なる進行は必ず妨げられる。例へば、第二部門の固定資本のうち新たに更新される必要ある部分が、ある年度において、前年度よりもより多くなつたと假定する。かゝる場合には、第一部門における生産物のうちより多くの部分は、第二部門の固定資本たるべきものから成り立たなければならなくなるが、もしさうだとすれば、第一部門の生産物の總量を一定せるものとなすかぎり、第一部門の生産物のうち第二部門のために流動資本の實材を構成するに至るべき部分は、比例的に減少せざるをえない。従つてまた、第二部門の生産量は減少せざるをえざることとなり、前年度と同じ規模の生産は不可能とされる。もしまた斯かる結果を避けんとするならば、第一部門の生産總額を増加し、前年度よりもより多く固定資本の實材たるべきものを生産すると同時に、前年度と同じだけ流動資本の實材たるべきものを生産しなければならぬ。すなはち簡單なる再生産の維持は不可能とされるのである。新たに更新されるべき固定資本量の年々の變動は、此の如くにして、簡單なる再生産の圓滑なる進行を妨げるのである。



しかし此の如き割合が完全に維持されねばならぬといふこと、しかもそれは事實において不可能であるといふことは、資本家的社會に限られたわけではなく、すなはち如何なる社會形態のもとにおいても、生産手段の需要量が或る年には増大し或る年には減少するといふことは、避けうべからざる事情であり、従つてまた斯かる事情に基づく再生産の故障に備ふるためには、如何なる社會形態のもとにおいても、相対的な過剰生産が不斷に行はれてゐるのであり、その結果、一方には、直接の必要以上に生産された固定的な生産手段が存在し、他方にはまた、直接に必要とされるよりも多くの原料その他のものが生産されてゐなければならぬ。それは資本家的社會においては、一方には商品貯蔵となつて現はれ、他方には貨幣貯蔵となつて現はれる。しかし資本家的社會における此種の貯蔵は、全く無政府的狀態のもとに無計畫的に行はれ、しかも好景氣期に入るに従つて次第に減少する。それゆゑ好景氣の絶頂において一たび恐慌が爆發するときは、非常なる混亂に陥らざるをえぬのである。

## 第二節 擴大されゆく再生産

以上述べたところは、資本家によつて獲得された剰餘價値の全部が不生産的に消費される場合のことであつたが、此の如き簡單なる再生産が引續き行はれるならば、資本の蓄積または増殖は少しも行はれないことになる。しかしながら、資本家的社會においては、原則としては、いつでも剰餘價値の一部が蓄積されて資本となり、従つて資本は年々に増殖され、生産の規模もまた年々擴張されてゆくのであり、もし

も此の如き資本の蓄積——従つて擴大再生産——が不可能となれば、それは資本家的社會の行詰りに外ならぬのである。されば前節において吾々が先づ簡單なる再生産について攻究したのは、それが擴大再生産の I の Element を形成するがために外ならぬのであり、吾々は更に以上の考察を基礎として、擴大再生産の諸條件を考察せねばならぬのである。

吾々はこの問題を考察するために、前節におけると同じ約束のもとに、先づ次の如き表式によりて、社會總生産物の相互の關係を現はす。

$$I. 4000c + 1000v + 1000m = 6000Pm.$$

$$II. 1500c + 750v + 750m = 3000Km.$$

この表式が現はすところの、數字の相對的關係は、次の二點にある。

$$I. 6000 \vee 14000c + II. 1500c$$

$$II. 3000 \wedge (I. 1000v + II. 750v) + (I. 1000m + II. 750m)$$

けだし擴大再生産が行はれるためには、今年度消費されたものよりも多くの分量の生産手段が、翌年度の生産に使用されるため、豫め今年度において生産されてゐなければならぬ。そこで第一の關係が必要とされる。すなはちこの場合には、社會全體の上に生ずる剰餘價値の一部が、生産手段たるべき形態に具體化されて現はれて來なければならぬのである。そしてこのことは、同時に、社會全體の上に生じた剰餘價値の全部が、消費資料たる形態に具體化されてはならぬ、といふことを意味する。そこで第二の關係が必要とされるのである。斯様な二つの關係が維持されてゐる場合にかぎり、翌年度の生産は始めてそ

の規模を擴大しうるのであつて、すなはち今年度で使用された生産手段は五五〇〇單位であつたものが、翌年度は五〇〇單位を増加して六〇〇〇單位となり、それに應じて、労働者用の消費資料もまた、今年度に消費されたものは一七五〇單位であつたものが、翌年度は何程か増加され、かくて生産手段と労働力との増加により、翌年の擴大再生産が實現されうることとなるのである。

しかしながら、擴大再生産が圓滑に進行するためには、簡單なる再生産について述べた諸條件の外に、更に幾多の複雑なる諸條件を必要とする。

假に前記の表式に現はした状態のもとで、第一部門の資本家がその所有に歸せる  $1000m$  の半ばを蓄積するものとすれば、そのうち五〇〇單位は消費資料の購入に充てられ、残りの五〇〇單位が生産に必要な諸商品の購入に充てられることになる。もし前者を  $m'$ 、後者を  $m''$  で現はせば、第一部門の剰餘價值 ( $m$ ) は分かれて、 $500m' + 500m''$  となる。ところで、以前からの假定に基づき、生産の規模は擴大されるに拘らず、労働の生産力は一定してゐるとするならば、 $500m''$  が不變資本および可變資本の双方に振り當てられる割合は、 $4:1$  であるから、 $500m''$  は更に分かれて  $400c + 100v$  となる。かくて、第二年度における第一部門の資本は  $4400c + 1100v = 5500$  となる。

ところで、第一部門において既に此の如き資本の蓄積が行はれるものと前提すれば、第二部門における資本の蓄積は一五〇單位に止まるの外はない。何故といふに、第一部門において生産された生産手段は合計六〇〇〇單位であるが、そのうち四四〇〇單位は第一部門自體の生産手段に充當されるのであるから、

残るところのものは一六〇〇單位である。しかるに、第二部門においては既に今年度において一五〇〇單位の生産手段が利用されてゐるのだから、これが分量を増加しうる範圍は一〇〇單位に止まる。尤も生産手段をそれだけ増加すれば、これに應じて労働者數をも増加しなければならぬが、やはり以前の假定に基づき、この場合にも労働の生産力は不變であるとするならば、不變資本對可變資本の割合は  $2:1$  であるから、一〇〇單位の生産手段に對し組合はさるべき労働力は五〇單位である。かくて第二部門の剰餘價值 ( $m$ ) は分かれて  $600m' + 150m''$  となり、 $150m''$  は更に分かれて  $100c + 50v$  となるのである。その結果、第二年度における第二部門の資本は、 $1600c + 800v = 2400$  となる。

今、第二年度における剰餘價值率を、第一年度におけると同じやうに、依然一〇〇パーセントであるとするとすれば、第二年度の生産状態は、第一年度と比較して、次のやうになる。

第一年度 I.  $4000c + 1000v + 1000m = 6000Pm.$

II.  $1500c + 750v + 750m = 3000Km.$

$5500c + 1750v + 1750m = 9000$

7250

第二年度 I.  $4400c + 1100v + 1100m = 6600Pm.$

II.  $1600c + 800v + 800m = 3200Km.$

$6000c + 1900v + 1900m = 9800$

7900

すなはち第一および第二の兩部門において、その資本額は共に増加し、(第一部門においては五〇〇〇から五五〇〇へ、第二部門においては二二五〇から二四〇〇へ、すなはち兩部門全體としては七二五〇から七九〇〇へ増加し)、従つて生産される剩餘價值ならびに生産物の價值總量もまた増加するのであり、(剩餘價值は一七五〇から一九〇〇へ、生産物總量は九〇〇〇から九八〇〇へ、増加する)簡單に言へば、資本の蓄積ならびに生産規模の擴大が實現されることになるのである。しかも第二年度における兩部門の比例的關係は、第一年度におけると同じ關係を保てるがゆゑに、それは重ねて資本の蓄積ならびに生産規模の擴大が行はれうる物質的條件を具へてゐるのであり、かくて擴大再生産は引續き年々行はれうることになるのである。

さて以上述べたるところに基づき、第一年度の生産物總體の配當を表に示せば、次の如くなる。

I	4000c + 1000v + 500m'	+	400c + 100v	=	6000Pm.
II	1500c + 750v + 600m'	+	100c + 50v	=	3000Km.

右のうち大きな長方形の線で取り圍んだ部分は、擴大再生産のうち其のエレメントとして含まれてゐる簡單な再生産に伴ふ諸關係を示せるものであつて、それは次の三つから成る。

- 1) I. 1000v + 500m' = II. 1500c.
- 2) I. 4000c + II. 1500c = 5500Pm.

3) I. (1000v + 500m') + II. (750v + 600m') = 2850Km.

ここに新たなる問題は、大きな長方形で圍んだ範圍の外に出てゐる部分、すなはち、

I. 400c + 100v = 500m'

II. 100c + 50v = 150m'

である。擴大再生産が圓滑に行はれるために必要とされる新たなる諸條件は、かゝる範圍内の諸關係から起る。今その主なるものを次に述べる。

第一に、もし第一部門の蓄積が先づ決定されたとすれば、第二部門における蓄積の程度は全くこれによつて定まるの外なく、逆の場合は逆である。例へば、前に假定したやうに、第一部門においてその剩餘價值の半ば(500m')が蓄積されたとするならば、第二部門においては、その剩餘價值の五分の一(150m')が蓄積されるに止まる。それは畢竟、

I. 100v = II. 100c

といふ關係によつて規定されるのであるが、なほそれにつれて、第一部門において資本化されるところの價值を體現する生産物の自然的形態は、その五分の四が第一部門の生産手段として、その五分の一が第二部門の生産手段として、用ひられうる如き使用價值のものでなければならぬ、といふことが生ずる。これらのことは、要するに、各種の生産部門における資本の蓄積が相互に依存し合つてをり、従つて或る特殊の生産部門における資本の蓄積は決して他と無關係に行はれうるものではない、といふことを意味するの

である。

第二は、資本の蓄積に伴ふ貨幣の蓄積に關する條件である。吾々はすでに個別資本の循環を觀察せし際、第八章第二節の終りに於いて、剩餘價值の資本化は一定の貨幣蓄積を必然的ならしむることを述べた。今、社會總資本の上に擴大再生産が行はれるについては、やはり社會全體の上に斯かる貨幣蓄積が必要とされる。しかるに斯かる場合の貨幣は、第二章第二節で述べたる如き流通手段としての機能を有つものでなく、同章第三節で述べたる如き價值を物體化せるものとしての機能を持つのであるから、簡單なる再生産の行はれる場合と異なり、年々擴大再生産が繼續される場合には、それにつれて益々より多くの金屬貨幣が必要とされるに至るのである。だから、これを或る一國についていへば、その國が資本主義的に發展するにつれ、或ひは國內における金の産出増加により、或ひは外國からの輸入により、國內における金の存在量を増加してゆくことが、絶對的に必要となつてくる。ところで、こゝに問題となるのは、剩餘生産物が販賣されて貨幣に變つて後、それが資本化されるまでには、しばらく貨幣形態のまゝで蓄積されることが必要とするならば、販賣のみが一方に行はれて、他方これに對應する購買が行はれぬことになり、そこに販賣の停滯が起らざるをえなくなるであらう、といふことである。今此の如き販賣の停滯を避けるためには、前に固定資本の補充について述べた條件と同じやうな條件が、この場合にも具はつてゐなければならぬ。すなはち一方においては、その剩餘價值を年々貨幣の形で蓄積してゆく資本家が、年々一定額の貨幣を流通界から引上げつつあると同時に、他方においては、すでに最小限度の大きさにまで貨幣の蓄積をなした資本家が、生産擴張のため其等の貨幣を資本として放下することにならなければならぬのである。

### 第三節 資本家的生産の行詰り

以上吾々は第一節において、簡單なる再生産が行はれるための諸條件を觀察し、次いで第二節において、擴大再生産が行はれるための諸條件を觀察した。しかるに、簡單なる再生産は擴大再生産の one Element にすぎぬのであるから、要するに、以上の二の節において指摘した諸條件は、すべて擴大再生産が圓滑に行はれてゆくための必須の條件なのである。さて斯かる複雑な諸條件は、無政府的な資本家的社會において、もとより十分に維持されてゆく筈はないのであり、従つてそれら諸條件の何れかが破壊されるにつれ、その度毎に經濟界の混亂を招くといふことは、吾々がすでに繰返し注意し來つたところであるが、しかし吾々はまた、資本家的生産の必然的な行詰りを生ずべき原因にぶつかつてはゐない。すなはち以上述べたるが如き諸條件が維持されるかぎりにおいては、資本家的生産は次第に擴大されたる規模において引續き行はれてゆくのであつて、假に第二節に掲げた表式に基づけば、初年度以降における各年度の生産は次の如くなるべきである。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4000c + 1000v + 1000m = Pm \ 6000 \\ \text{II. } 1500c + 750v + 750m = Km \ 3000 \end{array} \right\} \text{計 } 9000$$

基本年度

年々の生産擴張

第一年度	I.	4400c + 1100v + 1100m = Pm 6600	計	9800
	II.	1600c + 800v + 800m = Km 3200		
第二年度	I.	4840c + 1210v + 1210m = Pm 7260	計	10780
	II.	1760c + 880v + 880m = Km 3520		
第三年度	I.	5324c + 1331v + 1331m = Pm 7986	計	11858
	II.	1936c + 968v + 968m = Km 3872		
第四年度	I.	5856c + 1464v + 1464m = Pm 8784	計	13043
	II.	2129c + 1065v + 1065m = Km 4259		
第五年度	I.	6442c + 1610v + 1610m = Pm 9662	計	14348
	II.	2342c + 1172v + 1172m = Km 4686		

そこで斯かる表式をもととして、資本家的生産は、一定の条件をさへ維持してゆけば、永久に行詰まるものではない、といふ説が、起るのである。(ロシアではツガン・バラノウスキー、日本では福田博士『社會政策と階級闘争』第二篇第三章が、この説の代表者である)。

しかし吾々の注意しなければならぬことは、すでに本章の冒頭に明言しておいたやうに、以上の考察においては、労働の生産力の發展を捨象し、従つてこれをば一定不變だと假定してゐる、といふことである。それゆゑ、前に掲げた表式においても、第一部門におけるCとVとの比すなはち資本の構成は、年々「1:1」となつてをり、第二部門におけるそれは、年々「2:1」となつてをり、更に兩部門におけるVとMとの比す

なはち剩餘價值率も、年々一〇〇パーセントとなつてゐる。此の如きことは、總て労働の生産力が一定不變であるといふ條件を俟つて、始めて實現されるものである。しかしながら既に第二篇において委しく説明したやうに、資本家的社會においては、非常なる速度をもつて、労働の生産力の發展が實現されつゝある。だから吾々は最後に、さきに捨象しておいた労働の生産力の問題を、改めて考慮に入れなければならぬのであるが、しかもそれを考慮に入れるかぎり、資本家的な生産關係は到底かゝる生産力の發展と永久には兩立しえざることが、明白になつてくる。

けれど吾々が労働の生産力の増加を考慮に入れ、従つてCとVとの比を年々次第に小さくすると同時に、VとMとの比を年々次第に大にするかぎり、吾々はそれに伴つて、剩餘價值のうち資本家により生産的に消費される割合を次第に増大せしむるでなければ、先きに掲げたる擴大再生産の表式における如き、各種生産部門の比例的關係を維持することができないのであるが、しかも剩餘價值のうち不生産的に消費される割合が次第に増加するといふことは、資本の蓄積が次第に行はれなくなることの意味するのであり、それは畢竟するに、資本家的生産それ自體の自殺を意味するに外ならぬのである。

これを要するに、労働の生産力の増進、従つてVの相對的減少(社會總資本のうち勞賃の支拂に充てらるべき可變資本の占むる割合の減少)は、必然的に、先きの表式における生産兩部門の比例的關係を破ることになる。だから労働者階級の消費不足と、生産諸部門の比例的關係の破壊とは、離れ離れの問題ではない。前者は後者を媒介として、資本家的な生産關係とそのもとに發展せる生産力との衝突の具體的な表現たる恐慌にとつて、その根本原因となれるものなのである。吾々は先きに第二篇の終りに於いて、労働の生

産力の發展に伴ふ必然的現象としての過剰人口の増大ならびに大衆の生活の相對的窮乏の増進とを見た。しかるに今や、こゝでは、その同一なる労働の生産力の發展が、必然的に生産の均衡を破り、資本の蓄積それ自體の根本的故障となることを發見する。レーニンがその『帝國主義論』において、『發展の不均なことと、大衆が半餓死的な状態にあることとは、正に資本家的な生産の仕方の本質的な・不可避的な・條件であり、前提である』と言つてゐるのが、それである。

世界において第一に資本家的生産の發展を遂げたイギリスは、自由貿易の行はれてゐた十九世紀の中葉にあつては、全世界のための製造工場であつて、他の諸外國のために専ら製造品の供給をなし、これら諸外國はそれらの製品と引換へに、イギリスに對して原料を供給してゐた。簡単にいへば、イギリスは  $P_m$  (生産手段) を輸入し  $M_p$  (消費資料) を輸出することにより、生産諸部門の均衡を維持してゐたのである。そのことは他の諸外國への商品の輸出となつて現はれた。しかるにイギリスの斯かる獨占は、保護關稅によつて自國內の工業の發展を圖つた諸外國が、獨立の資本主義國に轉化するに至つたため、十九世紀の最後の二十五年間において、全く覆へされてしまつた。それ以來、資本主義の先進諸國においては、謂はゆる過剰資本が生ずることになつた。茲に過剰資本といふは、第二篇の末尾において述べた過剰人口と同じやうに、絶對的な意味のものではなく、これによつて得られる利潤との相對的關係において斯く言ふにすぎない。ところで後進國においては、資本が少く、勞賃は安く、原料もまた廉價であるがゆゑに、資本に生ずる利潤率は比較的に高い。それと同時に、それらの國々は、世界資本主義の圏内に引きずり込まれるにつれ、鐵道の建設、鑛山の開發、等々に關し、固定さるべき資本を頻りに要求してゐる。

此の如くにして後進國においては資本輸入の可能性が成熟し、他方先進國においては資本輸出の必然性が成熟する。そこで先進國において生産される  $P_m$  (生産手段) 殊に固定資本たるべき性質を有する生産手段が (固定資本は消費資料に轉形するために時間を要する、従つて社會總資本のうちの大なる割合のもの) が固定資本化されることは、或る時期のあひだ消費資料の過剰生産を防ぐ) 資本として後進國へ輸出されるやうになつた。資本家的諸國家の間における世界の分割は、かゝる事態のために促進されたのである。かくて商品の輸出は資本の輸出に轉形し、棉によつて代表されてゐた平和時代が鐵によつて代表される戦争時代に轉化したのであり、資本主義は遂にその最後の段階たる帝國主義に到達したのである。この段階において、資本家的な生産諸關係は、そのもとに發展したる生産諸力を包含しえなくなる。嘗ては生産諸力の發展形態であつた資本家的な生産諸關係が、今やその反對物たる・生産諸力の桎梏に轉形する。これら生産諸關係と生産諸力との矛盾——商品に包含されてゐた矛盾の展開——は、社會の表面の上に、一方では恐慌、他方では戦争となつて爆發する。現に我が日本においても、大正九年の恐慌以來大衆の生活は日々困厄の度を加へつつあるが、他方世界においては、帝國主義的諸國家の利害衝突が日々第二の世界戦を勃發せしむべき素地を醸成しつつある。しかも恐慌と戦争とが齎らす災害は、最も峻烈に無産階級の上に落ち來たる。それと同時に、『資本家的生産過程それ自身の機構により訓練され結合され組織されるところの、勞働階級の反抗も益々増大する』。かくて資本家的な占有形態と生産の社會化とは兩立し難き點に達する。その結果資本家的な外被は粉碎される。『資本家的私有財産の吊鐘が鳴る』。(『資本論』第一卷第二十四章結語中の句)。

## 第四篇 資本の總過程

吾々は第二篇において資本の生産過程について研究し、資本家階級の所得となるべき剰餘價值は、すべて資本の生産過程において形成されるものなることを明かにした。しかし、この直接の生産過程は、資本の履歴を盡すものではない。それは、現實の世界においては、更に流通過程によつて補充される。すなはち生産過程において形成された剰餘價值は、更に流通過程において實現され、貨幣形態を有つに至らねばならぬ。それゆゑ吾々は、第三篇において資本の流通過程を研究し、資本家的生産過程は、これを全體として觀察するならば、生産過程及び流通過程の統一であることを明かにした。

ところで、以上の諸研究においては、吾々は、社會總體の資本を一纏めに觀察し、これを分析する場合には、いつも平均的、な、エレメントを研究の對象となした。従つて總ての資本は産業資本として現はれ、これが運動は生産過程ならびに流通過程の双方に跨がるものとして現はれた。しかしながら、その現實の運動においては、社會總資本の上に分業が行はれる結果、資本の種類別が起り、且つ種類を異にする資本は各々異なつた具體的形態をもつて互に對立することになる。もちろん事の本質はこれがため少しも變化するはずはないけれども、しかしそれら具體的の諸形態を明かにすることが、新たに吾々の問題とならねばならぬ。なほそれと同時に、生産過程において生産された剰餘價值も、種々なる具體的諸形態に分裂して、種々なる種類の資本の上に配分されることになり、それにつれて商品もまた、必然的にその價值と一

致せざる價格において取引されることになる。(もちろん商品の賣買は、すでに述べたやうに、單なる所有權の移轉にすぎぬのであり、従つてAがBにその商品を賣つたといふことは、Aの所有に屬せる價值が商品形態から貨幣形態に變態し、Bのそれが貨幣形態から商品形態に變態したといふだけの、單なる價值形態の變化にすぎぬのであるから、たとひその賣買が價值通りに行はれなかつたとしても、一方のためにプラスとなるものは他方のためにマイナスとなるのであり、これがため價值の總量は少しも増減しないのである。だから吾々は、先きに第二篇および第三篇において、社會總體の上に生ずる剰餘價值が如何にして生産されまた實現されるやを研究せし場合には、一般的に、商品はすべて價值通りに賣買せられるものと假定したのである。しかし現實世界の表面において商品がその價值と一致せざる價格において取引せられる以上、吾々は進んでそれらの問題をも考究せねばならぬ。)この第四篇は、すなはちこれらの諸問題を考察することにより、社會の表面に現はれ來たるところの資本の具體的な諸形態に、一歩づつ近づかんとするものである。

吾々はこの篇において始めて生産價格、利潤、利子、地代、創業者利得、等々のものを取扱ふ。かくて、第一篇の冒頭において資本家的社會の最も簡單な且つ最も捨象的な範疇たる商品の分析から出發した吾々は、今や種々なる諸規定の綜合からなるところの、従つてより複雑な・より具象的な諸範疇を理解しうるの段階に到達したのである。これらの諸範疇は、より具象的であるがゆゑに、現實社會の表面における現象形態に、従つて資本家たちの意識形態に、それゆゑにまた俗流經濟學者たちが最初からいきなり問題とする諸現象に、一歩一歩近づく。かくて例へば第二篇の剰餘價值——資本家

たちの意識形態に屬せざるもの——は、こゝでは利潤、利子、地代、等々となつて現はれる。

## 第十二章 利潤および利潤率

### 第一節 剰餘價値の利潤への轉形

吾々が第二篇において研究したる如き剰餘價値は、社會の表面の上にも、また資本家の意識のうちにも、そのまゝに現はれるのではなく、それは必ず資本家的な生産の仕方に適應したる現象形態と意識形態とを取る。すなはち剰餘價値は先づ利潤といふ形態をもつて現はれ、從つて剰餘價値率もまた利潤率となつて現はれる。それは商品の價値が交換價値としてのみ、始めて吾々の眼に觸れうる現象形態を有つのと、同じことである。それゆゑ吾々は、資本の——從つて剰餘價値の——具體的諸形態の研究に入らんとするに當つては、先づこの剰餘價値の第一次の現象形態たる利潤について、考察する必要がある。

利潤は剰餘價値の資本家的な意識形態であり、それは資本家の立場から見た商品の生産費の内容に依存する。言ふまでもなく、後者は商品の現實の勞働費用とその内容を異にする。現實の費用は、商品の生産のため費された勞働であつて、それは大別すると、生産手段の生産のため過去において費され、現在では生産手段のうちに蓄積されてゐる勞働と・これらの生産手段の上に新たに加へられる生ける勞働と・の二種となすことができる。これらの費用は、同じ種類の商品であつても、生産者を異にするによつて異なるで

あらうが、商品の價値は、社會的に平均された勞働費用によつて定まるといふことは、すでに繰り返し述べたところである。資本家的見地より見たる、商品の生産費は、これと異なり、これが生産要素たる生産手段と勞働力とを買取るために支出された資本、すなはち不變資本費および可變資本費の二種類から成り立つ。ところで、勞働力はたとひ價値通りに買はれたとしても、それは生産過程においてそれ自身の價値よりもより多くの價値を生み出す特徴を有するものであるから、可變資本費は、商品の生産のために費される生ける勞働の全部を表示するものでなく、その一部を表示するに過ぎない。そして勞働者に對し勞賃として支拂はれる價値が、勞働者の提供した勞働によつて生産される價値よりも少い代りに、恰もその差額だけの價値が、商品の價値からその生産費を差引きたる剰餘價値として、資本家の手に残るのである。だから資本家の立場からすれば、商品の價値のうち、これが生産のため支出された資本價値に相當する部分のみが、その生産費であるに見えるやうになる。(資本家的生産は剰餘價値の獲得を目的とするものであるから、それに應じて、商品の生産費も虚偽の外観を呈することになるのである。)今吾々は、これを名づけて、商品の費用價値 (Kostpreis) としよう。

この費用價値のなかには、その成立に關し全然性質を異にする商品價値の二つの要素が含まれてゐる。けだし不變資本費に相當する部分は、當面の商品が生産される以前から生産手段のうちに含まれてゐた舊價値が、生産物の上に移轉したものに過ぎない。しかるに可變資本費に相當する部分はこれと異なり、當面の商品の生産過程において費された生ける勞働により新たに生産された新價値が、可變資本の價値の代りに、生産物の上に現はれるのである。すなはちそれは、放下資本の一部として存在してゐた舊價値が、その



まゝ生産物の上に移轉されるのではない。(例へば、一〇〇圓の勞賃を受取つた勞働者は、生産過程において二〇〇圓の價値を造り出す。そして資本家は、この新價値の半分をもつて、放下された可變資本一〇〇圓を補償するに必要なものと考へ、これをもつて費用價格の一部を構成するものと觀念するのであるが、しかし實際においては、放下された可變資本は、それ自身の價値を生産物の上に移轉するのではなく、それは勞働者の生活資料に轉形したのち、彼れにより消費されてその價値を喪失する。ただその代りに、勞働によつて造り出された新價値が、生産物のうちに現はれるのである。)けれども、資本家の立場からすれば、それはたゞ可變資本として放下された舊價値が、生産物の上に移轉されるのであるかに見ゆる。そこで不變資本と可變資本との間における區別は、全く消え失せると同時に、固定資本と流動資本との區別のみが、そこに現はれることになる。ところで、この固定的または流動的なる區別の標準から言へば、勞賃のために支出された資本は、それと全然性質を異にするところの、原料、助成材料等のために支出された資本と共に、流動資本の範疇に包括せられて、機械、建物等のために支出された資本と對立することになり、可變資本と不變資本との本質的な區別は、社會の表面に現はれる現象の底に埋没せられ、従つて資本の價値増殖過程も完全に神秘化されることになる。

さて商品の生産費が、資本家の立場からは、以上述べたるが如き意味の費用價格として觀念されるに至るならば、それと同時に、剩餘價値もまた、資本家の意識では、甚だしく歪められて觀念されるやうになる。けだし剩餘價値は、先づ第一に、商品の費用價格に對する。すなはち商品の生産のため支出された資本價値に對する・商品價値の超過として現はれる。ところで、かゝる超過分の價値は、——生産過程以前

に存在しなかつたものが生産過程後に始めて存在するのであり、且つその生産過程は、資本家の立場から見れば、全く資本によつて營まれたものと觀念されるので、——資本家の立場からは、もちろん資本の産物であると觀念されるのであり、それゆゑにまた剩餘價値も、支出された資本の全體から均等に生ずるものとし、觀念されなくなる。すなはち生産物の價値  $c+v+m$  は、實は  $c+(v+m)$  であるけれども、 $(c+v)$  としか見えなくなる。なほそれのみでなく、すでに剩餘價値が資本の産物であるとされるならば、それはただに、商品の生産のため生産過程においてその價値を失つた資本の上に生ずる價値増量として觀念されるに止まらず、それはむしろ、商品の生産のため出資された總體の資本の上に生ずる價値増量として觀念されるやうになる。委しく言へば、總體の資本のうち固定的な部分が多ければ多いほど、商品生産のため消費される資本價値と、これに使用される資本價値とは、その大きさを異にするに至るのであるが、前者はただ商品の費用價格を形成するに止まり、剩餘價値は使用された資本の全體から、すなはち商品の費用價格に入り込む部分からも入り込まぬ部分からも、均等に發生するものだ、と觀念されるやうになる。斯様して剩餘價値の本源は、可變資本から總體の資本に置きかへられることにより、剩餘價値率は利潤率に轉形し、剩餘價値もまた利潤に轉形するのである。

剩餘價値率とは、すでに第四章第四節において述べたやうに、出資された全體の資本のうちの可變部分のみに對する剩餘價値の比であり、従つて支拂勞働に對する不拂勞働の比であり、従つてまた勞働者の搾取される程度をそのまゝに現はすものであるが、これと異なり利潤率は、出資された總體の資本に對する

剰餘價値の比である。假に或る商品の生産のため出資される資本總額を一〇〇萬圓となし、そのうち機械建物等の固定資本は大〇萬圓であり、原料、助成材料等の流動資本は三〇萬圓であり、勞賃として支出されるものは一〇萬圓であり、且つ一回の生産期に消耗される固定資本の價値量は六萬圓であり、剰餘價値率は一〇〇パーセントであるとする。さうしたならば、生産された商品の價値は、五十六萬圓 ( $30c + 10v + 10m = 56$ ) であり、利潤率は一〇〇萬圓に對する一〇萬圓の比、すなはち一〇パーセントであり、それは剰餘價値率の十分の一となつて現はれる。(かくて勞働者の搾取される程度は甚しく曖昧になる。)これによつて見れば、剰餘價値率と利潤率との差異は、同じ大きさのものを違つた尺度で測るためにのみ生ずるのであり、そしてただこの計算の相違からのみ、剰餘價値は轉形して利潤となるのである。もちろん、一定の資本によつて生産された剰餘價値は、そのまま轉形して、當該資本の利潤となるのではなく、それは後に至つて委しく述べるやうに、一方においては、各種生産部門の間における利潤率の平均のため、社會全體の上に生産された剰餘價値は、資本の大きさに比例して均等に配分されるのであり、他方においては、資本全體の上に行はれる分業の結果、産業資本によつて生産された剰餘價値は、商業利潤、利子、等となつて當該資本以外のものに配分されるのである。けれども、今しばらく社會全體の資本を一纏めに觀察し、あるひはその平均的なエレメントを研究の對象とするならば、利潤と剰餘價値とはいつも同じ大きさの數量であり、ただ利潤率と剰餘價値率とが數量的にその大きさを異にするに過ぎぬのである。言ひ換ふれば、利潤と利潤率とは、ただ單に、剰餘價値と剰餘價値率との轉形したものに外ならぬのであり、これらのものは窮極のところ、同じ事物の異なつた表現形態に外ならぬのである。この點を明確に理解することは、

吾々が、剰餘價値の有する種々の現象形態ならびに之に伴うて生ずる種々なる錯覺的意識により迷はされるため、根本的に必要なことである。

商業資本にも利潤を生ずる、そこで剰餘價値は流通過程からも生まれるやうに見えてくる。また商業利潤は購買價格に對する販賣價格の超過として實現される。そこで購買價格が商品の價値であり、利潤はこれを價値以上に賣るがために生ずるものであるかの如く見えてくる。

## 第二節 種々なる利潤率の平均利潤率への轉形

剰餘價値率はすべての個別資本を通じて均一であるとしても、利潤率はそれら個別資本の構成を異にするによつて異なる。すでに述べたる如く、謂はゆる資本の構成 (*die Zusammensetzung des Kapitals*) には、二重の意味がある。その一は、價値の側から見た資本の構成、すなはち價値構成であつて、それは總體の資本が不變資本と可變資本とに分割される比によつて定まる。その二は、資本が生産過程において實際の働きをなす場合の實材の方面から見た資本の構成、すなはちその技術的構成であつて、それは生産手段と勞働力とに分割される比によつて定まる。これら二様の意味における資本構成の間には、固より密接な關係があるけれども、しかし二つのものが何時でも同じやうに變化するとは限らない。何故ならば、勞働の生産力が増加するならば、それに正比例して、一定分量の勞働により消化されうる生産手段の分量は増加し、従つて資本の技術的構成も正比例的に高級となるけれども、しかし勞働の生産力が増加すれ

ば、生産手段そのものの生産のためより僅な分量の労働しか費されぬことになり、従つてそれら生産手段の價值が下落するがゆゑに、資本の價值構成が高級となる程度は、必ずしも労働の生産力の發展に比例しないからである。吾々が茲に問題とするのは、資本の技術的構成を反映するかぎりにおいての價值構成である。

さて以上述べたるが如き意味における資本の構成は、利潤率の上に如何なる關係を有するか？ 吾々はその關係を明かにするため、資本の構成を異にする次の如き五種の生産部門をもつて社會全體の生産諸部門を代表せしめ、且つ説明を簡單にするため、剩餘價值率は總ての部門を通じて同一であり、また出資資本はその全部が年一回の回轉をなすものと假定する。さうしたならば、生産物はその價值において販賣されるかぎり、各種生産部門における利潤率は、第一表に示すが如き差異を呈するであらう。ところで現實の社會においては、この表に示すところとは全く反對の事實、すなはち各種生産部門の間における利潤率平均の傾向が存する。そこで吾々にとつては、如何にして斯かる平均利潤率が生まれるか、また生まれねばならぬか、が問題となる。

【第一表】

	資本	剩餘價值率	剩餘價值	生産物の價值	利潤率
I.	60c+40 <sup>b</sup>	100%	40	140	40%
II.	70c+30 <sup>b</sup>	"	30	130	30%
III.	80c+20 <sup>b</sup>	"	20	120	20%
IV.	85c+15 <sup>b</sup>	"	15	115	15%

V.	95c+5 <sup>b</sup>	"	5	105	5%
合計	390c+110 <sup>b</sup> =500		110	610	—
平均	78c+22 <sup>b</sup>		22	—	22%

今この問題を出来るかぎり簡單に述ぶるならば、平均利潤率は、第二表に示すが如く、各種部門の生産物が皆な一樣に、その費用價格に剩餘價值の平均額を加へたもの、すなはち、一二三の價格をもつて、委しく言へば、第一第二部門の生産物はその價值以下の價格をもつて、その他の部門の生産物は價值以上の價格をもつて、販賣されることにより實現されるのである。

【第二表】

	生産物の價值	販賣價格	價值と價格との比較
I.	140	122	-18
II.	130	122	-8
III.	120	122	+2
IV.	115	122	+7
V.	105	122	+17
合計	610	610	+26-26

すなはち或る種類の資本家は、流通界から絶えず一定の剩餘價值を對價なしに引き上げ、また或る種類の資本家は、流通界に向つて絶えず一定の剩餘價值を對價なしに投げ入れ、かくて流通界において剩餘價值の平均的分配が行はれるのである。もちろんこのことは、個々の資本家の意識には上層らない。彼等の

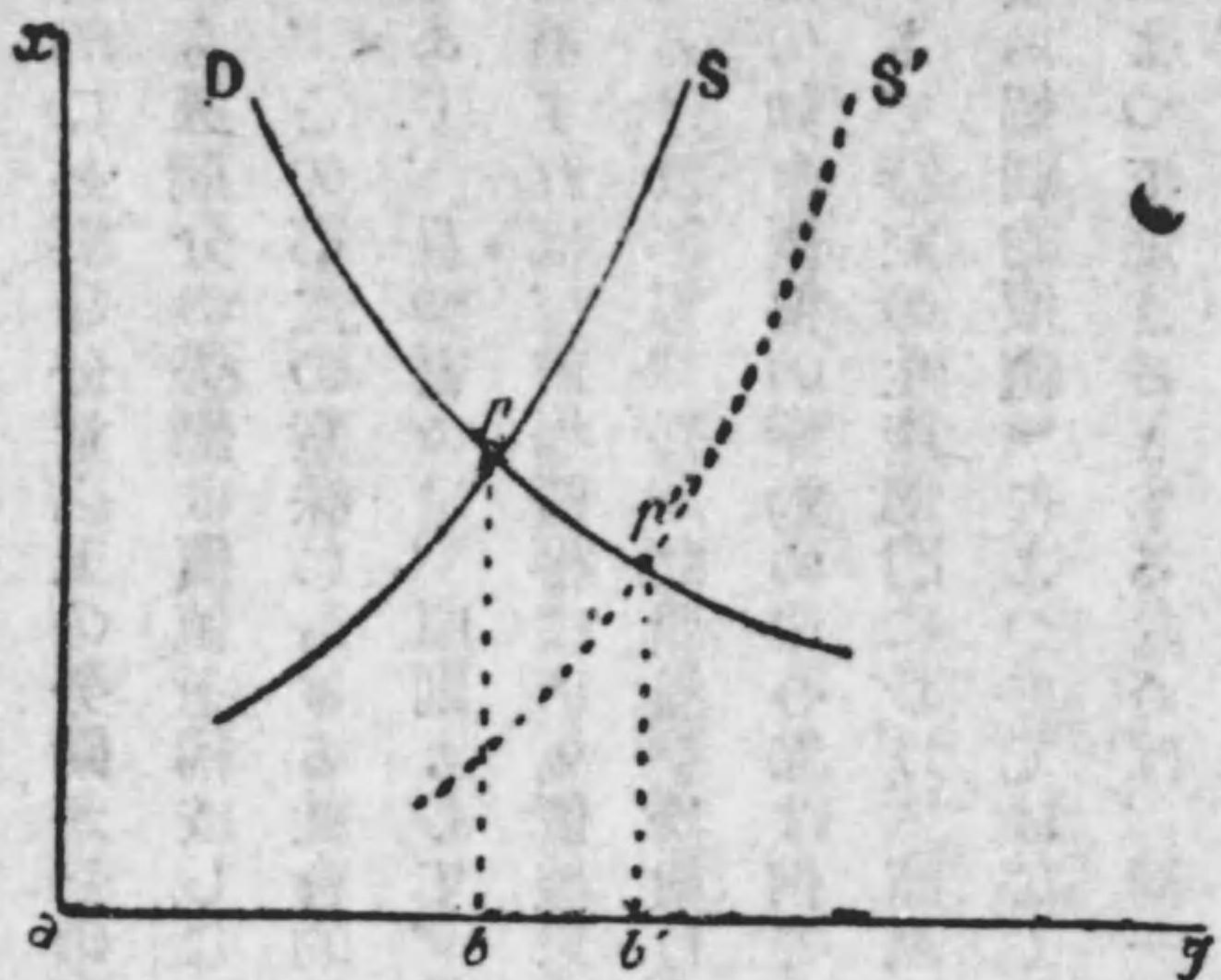
意識するところは、ただ平均利潤率を擧げうると云ふことのみである。しかれば何が故に、此の如き方法において利潤率の平均が實現されるかといふに、それは各種生産部門の間に競争が行はれるからである。吾々は次にそのことを明かにするであらう。

競争は利潤率の平均に關し或る意味において相反した二様の結果を齎らす。第一に、同一の生産部門の内部における競争は、異なる生産条件を具ふる同一部門の資本に對し、不均等なる利潤率を齎らす。これに反し、種々なる生産部門相互の間における競争は、種々なる部門の資本に對し、均等なる平均利潤率を齎らす。

言ふまでもなく、同一の生産部門における種々なる生産者は、互にその生産条件を異にしてゐるのだから、その生産するところの商品は、同じ種類、同じ品質のものであつても、これが生産のために費される労働の分量は、互に相違する。しかしそれらの生産者が共に同一の市場に向つて彼等の生産物を提供することにより、彼等相互の間に自由競争が行はれつゝあるかぎり、一個の市場には一個の價格 (one price in a market) といふ原則が實現され、互に労働費用を異にするものが皆な一樣に同じ市場價格で賣られる。

この市場價格は、言ふまでもなく、需要供給の關係により、絶えず變動する。それは次の如くに圖示することができる。すなはちax線をもつて一定の商品の價格の高さを現はし、ay線をもつてその商品が需要され又は供給される分量を現はすならば、吾々はDなる曲線をもつて種々なる價格のもとに需要される當

該商品の分量を、Sなる曲線をもつて種々なる價格のもとに供給される當該商品の分量を現はすことができる。しかるときは、當該商品の價格は、Dなる需要曲線とSなる供給曲線との交叉する點の高さに、すなはちDbに定まるであらう。しかしもし供給者側の事情にして變動し、従つて供給曲線がSからS'へ變化するならば、價格はDとS'の交叉する點の高さに、すなはちDcに定まるであらう。(この圖表につ



いては、舊著『經濟原論』のうちに詳述してある)。

此の如く、市場價格は需要供給の關係により絶えず變動する。しかしその變動の中心點となるものは市場價值であり、且つ需要と供給とが平衡を保つかぎり、——言ひ換へれば、需要供給の變動に基づく價格の變動を捨象するかぎり、——市場價格はいつも市場價值に一致する。そして、この市場價值なるものは、平均的な生産条件のもとにおいて、一定の商品の一定量を市場に供給するために、必要とされる社會的労働の平均量を表現するものである。それはとりも直さず、第一篇第一章において述べたところの商品價值に外ならぬ。吾々はその際、商品の價值の大きさはこれが生産のため社會的に必要とされる労働の分量によつて定まるといふことを述べ、且つその社會的に必要といふ言葉には、實は二重の意味が含まれるといふことを述べた。その一は、技術の方面から見て、商品一單位のうちに含まれる労働量が社會的に必要な分量である

といふ意味であり、その二は、社會の需要の方面から見て、生産された商品の總量が社會的に必要な分量であるといふ意味である。(たとひ一單位のうちに含まれる労働量は社會的に必要な分量であるとしても、もし生産された商品の總量が必要以上の分量であつたならば、これを社會全體の上からいへば、つまり社會的に必要な分量以上の労働がその商品の生産のために費されたことになる。しかるかぎりにおいて、それら過剰分の労働は價值を構成しない。)そして一定の商品の一定量を生産するために費された労働の總量が、この第二の意味における社會的必要に合致せる際に、その商品の需要と供給とは始めて平衡を保つのであり、且つ吾々は、原則として、常に斯かる場合をのみ問題としてゐるのである。けだし需要が供給を超過すれば、市場價格は市場價值以上に上ぼり、従つて商品は價值以上の價格で賣られ、逆の場合は逆であるけれども、吾々は偶然を捨象した平均的な現象を研究の對象とするのであり、従つてこゝでの問題は此の如き價格の變動の中心點は何であるかに存するからである。

さて特定の生産部門における商品の市場價值は、個々の商品がその特定の生産者に費さしめた労働の分量(個別的價值)によつてではなく、むしろこの特定部門の商品總量について必要とされる労働の平均量によつて定まるとするならば、同一の商品を平均的な生産条件よりも有利な条件のもとに生産しつゝある資本家は、平均以上の利益を得、これに反するものは、平均以下の利益を得るに止まることになる。すなはち同一の生産部門の内部における競争は、種々なる個別的價值を一個の市場價值に轉形することにより、異なる生産条件を具ふる同一部門の資本に對し、不均等なる利潤率を齎らすに至るものである。

試に大正十四年上半年期における日本紡績界の状態を表示すれば、次の如くである。

(1) 三〇萬鍾以上のもの……………	五社	配當一〇%—三八%
(2) 三〇萬鍾以下一〇萬鍾以上のもの……………	五社	平均二五%
(3) 一〇萬鍾以下五萬鍾以上のもの……………	五社	
配當一〇%以上のもの	五社	
配當八%以上のもの	二社	
配當五%以上のもの(殆ど織機を有せざるもの)	一社	
全く無配當のもの(全く織機を有せざるもの)	一社	
	平均九・四%	
(4) 五萬鍾以下一萬鍾以上のもの……………	三七社	
(a) 自社製綿絲を全部織布とするもの……………	一二社	
配當一八%—二八%のもの	三社	
配當一〇%—一二%のもの	四社	
配當六%—八%のもの	三社	
不明のもの	二社	
	平均一三・五%	
(b) 自社製綿絲の一部を織布原絲とし一部を綿絲のまま賣るもの……………	二〇社	
配當一〇%以上のもの	四社	
配當五%以上七%以下のもの	五社	
無配當、欠損のもの	六社	
	平均四%	

不明のもの 四社

例外のもの(上海に大工場を有するもの)一社

(c) 紡績のみにて織布を兼營せざるもの……………五社

配當五%以上六%以下のもの

無配當のもの

不明のもの

(5) 一萬錘以下のもの(七社のうち三社は休業中)……………七社

配當五%のもの

無配當のもの

不明のもの

三社	一社	平均四%
一社	一社	
二社	二社	
四社	四社	

これによつて見れば、同じ紡績業に放下されてゐる資本でも、その擧げうる利潤は甚だまち／＼になつてゐる。すなはち配當率の最も高きものは三割八分にも上ほつてゐるが、他方には五分、六分の配當しかなしえざるもの、乃至無配當のものすらある。このことは、これを一般的に表現すれば、同一の生産部門内における資本相互の間における競争は、異なる生産条件を具ふる資本に對し、不均等なる利潤率を齎らす、といふことを意味する。

ところが、資本家的生産が發展し、全く種類を異にする生産諸部門の資本相互の間に競争が行はれることになれば、諸商品はその價值において賣られる代りに、その生産價格において賣られることになる。

こゝに生産價格(Produktionspreis)といふのは、費用價格に平均利潤を加へたものである。詳しく言へば、種々なる生産部門の種々なる利潤率の平均されたものが、平均利潤率であり、そして商品の費用價格に加ふるに、その生産のため出資された全體の資本に對する一ケ年の平均利潤のうち、それら資本の回轉條件に應じて之に歸屬すべき分前をもつてしたるものが、すなはち生産價格である。例へば茲に五〇〇の資本があつて、そのうち一〇〇は固定資本であり、そして残り四〇〇の流動的不變資本および可變資本が六ヶ月に一回轉をする間に、固定資本は一〇パーセントだけ消耗するとする。この場合に、一ケ年の平均利潤率を二〇パーセントとするならば、生産されたる商品の費用價格は、 $410(10+400=410)$ であり、その生産價格は、これに加ふるに、 $500(20\% \text{ of } 410)$ を加へたる四六〇である。この生産價格は、取りも直さず、かつてアダム・スミスが自然價格(natural price)といひ、リカードウが生産價格(price of production)と名づけ、またジョン・ステュアート・ミルがファジオクライトに倣うて必要價格(necessary price)と名づけ、また近代の學者が一般に正常價格(normal price)と名づけてゐるものと同じである。

けだし資本家的生産のもとにおける商品の生産は、利潤の獲得を目的とする。それゆゑ、或る特定の場合における商品の市場價格は、その時々における需要と供給との關係によつて規定せられる外はないとしても、もし此の如くにして規定せられた價格が、その生産のために費された資本價值を償ふ上に尙ほ放下資本の全體に對する平均利潤を得せしむるに足る程度のものでなかつたならば、その商品は到底引き續き生産されるはずはないのであり、従つて商品の價格が上に述べたるが如き生産價格に決定されてゐるとい

ふことは、その商品が引き続き再生産されるための条件であり、その意味においてそれは資本家的な生産の仕方のもとにおける自然価格または必要価格または正常価格となるのである。

しかれば如何にして此の如き生産価格が實現されるかといふに、それは資本家相互の競争が齎らすところの、各種生産部門の間における資本の移出入によつてである。けだし既に述べたやうに、諸商品がその價值において賣られるならば、種々なる生産部門に放下されてゐる資本總量の價值構成が異なるに従うてそこには甚だ相違せる利潤率が成立することになる。すなはち總體の資本のうち不變資本の占むる割合がより大であればあるほど、その部門の利潤率はより低くなる。しかしながら、これら種々なる生産部門の間にも競争が行はれてゐるのであつたならば、かゝる不均等なる利潤率は継続的に維持されるはずはない。何故といへば、競争が自由であるかぎり、資本は低い利潤率の部門から引き上げられ、より高い利潤を生ずる他の部門へ移る。しかるに、このことは、前の部門における生産物の供給を減少することにより、その市場価格をば價值以上のものたらしめると同時に、後の部門における生産物の供給を増加することにより、その市場価格を價值以下のものたらしめる。そして資本の移出入は、すべての部門における生産物の価格がその費用価格に加ふるに平均利潤をもつてした點に定まるに至つて、初めて平靜に歸する。かくて各部門における生産物の供給は、増加する傾向をも有たなければ、減少する傾向をも有たず、全く安定の状態におかれ、諸商品の需要と供給とは正にその平衡を保ち、社會全體の勞働は正に社會的必要に應じて各種生産部門の間に適當に配分されることになる。すなはち諸商品の生産のために費された勞働は完全に價值として實現せられ、ただ剩餘價值が總ての資本に對し平均的に配分されるために、諸商品は價值

において賣られず、その生産価格において賣られることとなるのである。

### 第三節 一般利潤率の傾向的下落の法則

資本家的生産が發展するにつれ、一般的平均利潤率（あらゆる生産部門を通じての利潤の平均率）が次第に下落する傾向を有すといふことは、今日すべての資本家たちが意識してゐる事實であり、また早くより學者の注意を惹いたところである。例へばアダム・スミスの『諸國民の富』（一七七六年刊）第一篇第九章、リカードウの『經濟學原理』第四章、ジョン・ステュアート・ミルの『經濟學原理』第四篇第四章（『最低限への利潤の傾向について』等）は、みなこの問題に觸れてゐるのである。しかし、何故に此の如き現象が必然的に發生するかの根本原因に至つては、マルクスが出るまで何人も十分に説明しえなかつたところであるが、吾々は今やマルクスに従つて明白にこれを指示することが出来る。

簡単にいへば、一般的平均利潤率が次第に下落する傾向を有つのは、資本家的生産のもとにおける勞働の生産力の發展に伴ひ（それは社會に歸屬せる有らゆる生産諸力の發展の必然的表現である）、資本の價值構成が次第に高級に進むからである。けだし資本の價值構成が次第に高級に進むならば、不變資本の分量および剩餘價值率（不變資本とそれから生れる剩餘價值との比）は變化なしとするも、一定の不變資本と組合はされる不變資本の大きさ、従つて全體の資本の大きさに變動を生ずるがゆゑに、總體の資本に對する剩餘價值の比であるところの利潤は、次第に下落せざるをえぬのである。例へば剩餘價值率を一樣に一〇

○パーセントとするならば、たとひ可變資本の大きさは同じく一〇〇であるとしても、總體の資本が二〇〇であれば利潤率は五〇パーセントとなり、四〇〇であれば二五パーセント、五〇〇であれば二〇パーセントとなること、次表の如くである。

V	m	c	(C+V+c)	$\frac{m}{C+V} = P$
可變資本	剰餘價值	不變資本	總資本	利潤率
100	100	100	200	50%
"	"	300	400	25%
"	"	400	500	20%

しからば何故、資本家的生産の發展に伴うて資本の構成が高級に進むかといへば、それは労働の生産力が次第に増加するからである。けだし労働の生産力が増加するといふことは、取りも直さず、一定分量の労働をもつて、より多くの分量の使用價值が生産されるといふことであるが、このことは第一に、一定分量の労働により、より多くの生産材料が生産されるといふことに外ならぬ。例へば、紡績労働の生産力が増加すれば、それにつれて、一定の労働者が一定の時間内に、原料たる棉花を製品たる絲に轉形する分量が増加する。技術の改良に基づく生産材料の浪費の節約といふ一點を除くならば、同じ種類・同じ品質の生産物の生産増加は、これに正比例するところの生産材料の生産的消費の増加を伴ふ。このことは取りも直さず、労働の生産力の増加に伴ひ、一定分量の労働に組合はさるべき生産手段の分量が増加するといふこと、すなはち資本の技術的構成の高級化を意味する。ところが、かかる資本の技術的構成の高級化は、労働の生産力の増加の結果であるが、他方においては、またその條件でもある。何故といへば、益々

大規模なる労働手段を利用するに従うて、労働の生産力は益々増加するのであるが、しかも益々大規模なる労働手段を利用するといふことは、取りも直さず、資本の技術的構成の高級化を意味するに外ならぬからである。尤も以上述べたるが如き資本の技術的構成の高級化は、必ずしもその價值構成の上に、それに比例する變化を惹き起すものとは限らない。何故ならば、前にも述べたやうに、労働の生産力の増加に伴ひ、生産手段そのものの價值もまた減少するからである。けれども、労働の生産力の増加に伴ひ、生産手段そのものの價值が減少すると同じやうに、消費資料の價值もまた減少するのであり、従つて労働力の價值もそれにつれて減少する。だから、労働の生産力の増加に基づく生産手段の價值減少に原因するところの・生産手段に放下さるべき不變資本量の相對的減少は、労働の生産力の増加に基づく労働者用生活資料の價值減少に原因するところの・労働力の購買のために支出さるべき可變資本量の相對的減少を伴ふ。それが如何なる程度まで相殺されうるか否かは、労働の生産力の増加が如何なる生産部門において主として實現されるかといふ事情に依存する。だが、いづれにしても、社會總資本の技術的構成が平均的に高級化すれば、その價值構成もまた、たとひ比例的にはなくとも、多少の程度において、高級化するを免れぬのである。言ふまでもなく、資本家的な生産の仕方のもとにおいては、資本の蓄積は益々行はれ、社會總資本の分量は益々増大する。しかしながら、それと同時に、労働の生産力は益々増加し、社會總資本の價值構成もまた益々高級化する。一言にしていへば、資本の量的増大は、その質的變化を伴ふことなくしては、行はれないのである。今、資本家的な生産關係は、此の如き資本構成の變化を媒介として、生産力の發展形態から之を束縛するの桎梏と轉化しなければやまない。そして此の如き生産關係と生産力との衝突はま



た、資本家的社會の全體の運命の上に、すなはち労働者階級および資本家階級の上に、決定的な影響を及ぼさずにはおかない。

その第一は、すでに第二篇の終りに指摘しておいたところである。その際述べたやうに、すべての労働者が職を見出しうるためには、社會總資本の増加率は、労働者階級の人口増加率に比し、遙に超過してゐなければならず、且つその超過の度合は、資本家的生産の發展に伴ひ、益々加速度的に増大しなければならぬのであるが、言ふまでもなく、かゝる條件の實現は益々困難となり、従つて失業者の数は益々増加する。そして此の如き失業者の増加は、強制的に人間の労働力を無駄に消耗せしむることにより、生産諸力の増加を抑壓することを意味するのである。

その第二は、本節に指摘したやうに、社會總資本に對する一般的平均利潤率が次第に下落するといふことである。このことは、言ふまでもなく、利潤の獲得をその唯一の動力となすところの、資本家的生産の發展そのものに對するブレイキ（制動機）となるものである。尤も種々なる個別資本に及ぼす影響は、決して一樣ではない。一般的に小資本は平均率以下の利潤に甘んぜねばならぬに拘らず、大資本は平均率以上の利潤を獲得する。それと同時に、たとひ一定額の資本に對する利潤は減少するとしても、自分自身を急速に増大しつゝある大資本は、その獲得するところの利潤總量の絶對的の大きさを次第に増大する。だから單にこの點のみより見るも（その他の諸原因は後の章において更に詳述せんとするところであるが）資本家的生産の發展に伴ひ、小資本は益々没落し、大資本への集中が益々行はれる。此の如くにして、後の章においてなほ詳述するであらうやうに、自由競争は必然的にその反對物たる獨占に轉化するのである。

## 第十三章 商業資本および商業利潤

### 第一節 商取引資本 (kommerzielles Kapital)

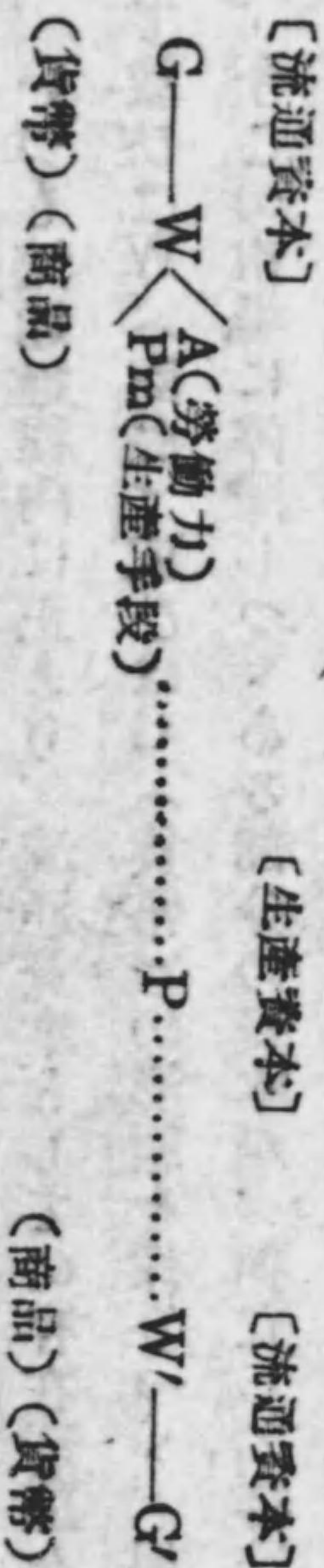
吾々は前章において剩餘價值の利潤への轉形を明かにしたるがゆゑに、吾々は更に本章以下において剩餘價值の分裂諸形態を明かにせねばならぬ。本章において述べんとするところは、その一種たる商業利潤についてである。

商業利潤は、商業資本に向つて分配される利潤の一形態である。商業資本は、これを分かつて、

- 1、商取引資本 (kommerzielles Kapital) または商品取扱資本 (Warenhandlungskapital)
- 2、貨幣取扱資本 (Geldhandlungskapital)

の二種となすことができるが、本節においては、先づ前者についてのみ述べる。

すでに述べたやうに、産業資本の循環運動は次の形式をもつて行はれる。



ところで、かゝる運動は常に間断なく行はれるものであるから、これを一定の時點について見れば、社會

全體の資本のうち、或る部分は、いつも生産過程内に止まつてP（生産資本）なる形態を採り、他の或る部分は、いつも流通過程内に止まり、流通資本としての存在形態を採りながら、すなはち、市場の内部に留まつて或ひはW（商品）或ひはG（貨幣）の形態を採りつゝ、相並んでその機能を發揮しつゝあるものである。今この市場に停滞しつゝある部分の資本が、獨立して特殊なる種類の資本となり、

G—W—G

なる特殊の運動形態を採るに至るときは、吾々はこれを名づけて商取引資本といふ。もちろん現實の社會における商取引資本の機能は、必ずしも資本形態の轉化のために行はれる商取引にのみ限られてゐるものではない。或る場合には、商品の加工、運送、保存および配給に屬する機能が、商取引本來の機能と結びついてゐる。

例へば日本の綿屋は、次の如く、自身で工場を有つてゐる。『……綿屋は主に大阪にあるので、聯合會の名簿を見ると百何十軒あるが、俗に三社と稱する三軒の大問屋でもつて輸入棉の七割位は扱ふ。……この三社はそれぞれ棉の産地に支店または出張所を設け、産地において直接百姓から買ふのであつて、ボンベイ棉であれば、ボンベイを本據として、内地の到るところに出張員を出し、棉の出廻り期になると、そこに人を派遣して、土地の百姓が市場に持ち出して來る棉を一々検査して買ひとり、それを自分の工場へ持つて行つて種を除き、壓搾して荷物とする。すなはち日本の大きな綿屋は印度の内地の所々に繰棉工場を有つてゐる。』（井上潔氏『我國の紡績業について』大正十四年刊、四五、四六頁）

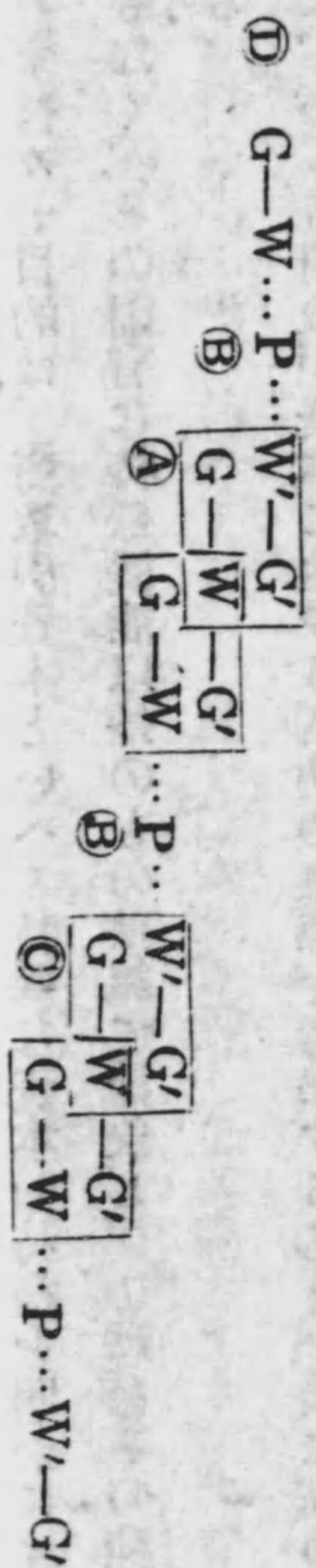
しかし今吾々の目的は、商取引資本といへる特殊な資本の特徴を明かにするのであるから、ここでは言ふまでもなく、その固有な特殊機能以外のものは總て捨象し、これをその純粹の姿に於て觀察せんとするのである。

吾々は、かゝる商取引資本に生ずる利潤の泉源を考察することを後に譲り、先づこの特殊なる資本そのものの運動形態をば一層立ち入つて觀察するであらう。

G—W—G

であり、それは産業資本の運動が生産過程によつて中斷されてゐると異なり、全く流通界の内部に限られてゐる。ところで先づ注意すべきことは、これら商人の仕事は、産業資本家がその商品資本を貨幣に轉形するために總じて爲されねばならぬ仕事に外ならぬものだといふこと、言ひ換へれば、産業資本家にとつては、彼れの資本が商品資本としての一時的の姿において有する一機能に過ぎぬところのW—Gなる運動が、商人に對する關係においては、G—W—Gとして、すなはち産業資本とは異なる形態の運動をなすところの特殊なる種類の資本の機能として、現はれるといふことである。ただし機械の製造業者Aがその生産した紡績機械を商人Bに賣るならば、Aから見てのW—Gは、Bから見てのG—Wである。けれども、もしBがその機械を紡績業者たるCに賣つたとするならば、それはBの立場から見ればW—Gであるが、Cの立場から見ればG—Wである。だから、一見するときは、商取引資本にとつてG—W—Gに相當するものは、いつでも産業資本にとつてW—Gに相當するものだ

は、言はれないかの如く見ゆる。けれども、實際のところ、機械製造業者の生産した紡績機械が窮極的に賣られるのは、それが紡績業者に賣り付けられた場合に限るのであり、紡績機械そのものについて言へばたとへそれが既にその生産者から商人に賣り渡されたとしても、それはまだ消費者の手に渡つてゐないのである。だから商人にとつての  $G-W-G'$  は、つまり A にとつての  $W'-G'$  に外ならぬのである。もちろん、A にとつての  $W'-G'$  は、同時に C にとつての  $G-W$  であり、それは商人が介入するとな否とを問はず、同じことである。ただそれが、今は商人が介入するために A にとつての  $W'-G'$  が、先づ B にとつての  $G-W$  となり、更に B にとつての  $W'-G'$  が、C にとつての  $G-W$  となり、かくて結局のところ、最初 A のために  $W'-G'$  なる形式において行はるべき筈であつたところの取引が、今や商人の手を経ることにより  $G-W-G'$  なる形式を取るに至つたに過ぎぬのである。なほまた、A がその販賣した機械の価値の一部をもつて、商人から鐵を購買したとするならば、A にとつては  $G-W$  である。けれどもそれは商人にとつては、 $G-W-G'$  の第二段に相當するものであり、そして商人にとつての此の  $G-W-G'$  は、鐵の生産者たる D からいへば、結局その  $W'-G'$  の轉形したものに外ならぬのである。分かり易く上記の關係を圖示すれば、次の如くである。



これを要するに、商人は産業資本家から購買するにしても、また産業資本家に販賣するにしても、彼れの  $G-W-G'$  は、いつも産業資本にとつての  $W'-G'$  を代理するだけのものである。けれども、商人は商品資本の斯かる轉形を媒介するため、彼れ自身の所有する貨幣資本を新たに出資するがゆゑに、かの産業資本家のためには單にその商品資本の轉形  $W-G'$  に過ぎぬものが、新たに商人の手においては、 $G-W-G'$  なる獨立の運動形態をもつて現はれ、従つて彼れの出資せる貨幣資本は商取引資本といへる一個獨立の資本に轉形するのである。

すでに述べたやうに、商人は商取引のため新たに一定の資本を出資する。けれども、社會的に見れば、決してそれがため餘分の資本が必要とされるのではなく、むしろこれによつて、流通界に停滯することを餘儀なくされる資本（流通資本）の分量を節約し、従つて生産的機能を發揮する資本の分量を増加し、間接に、剩餘價値の生産増加に貢獻するものである。何故といふに、もし商人がゐなかつたならば、産業資本家はその生産物を生産した後それが最後の消費者の手に渡るまで、しばらく生産を中止しなければならず、また彼れが斯かる生産過程の中断を欲しないならば、さきに第十章第一節で述べたやうに、彼れは生産を始めるに當り、その貨幣資本のうち、以前よりもより少き部分を生産手段および勞働力の購入に充て、以前よりもより多き部分を貨幣形態のまゝで手許に保留する必要がある、従つて生産の規模は以前よりも之を縮小しなければならぬ。だから新たに商人が発生し、その者が商取引のために新たに一定の資本をおろすやうになつたとしても、社會的に見れば、決して餘分の資本がそのために必要とされるのではない。そ

れのみでなく、同一の商取引資本は、たゞに一個の産業資本の回轉を媒介するのみでなく、一個の生産部門に屬する多くの産業資本の回轉を媒介し、更にまた、種々なる生産部門に屬する多くの産業資本の回轉をも媒介するがゆゑに、産業資本家がその事業に關する商人的な仕事を各自別々に經營する場合に比べ、商人は、より少き資本を以てより迅速に商品資本の轉形を實現する。従つて社會總資本の上から見れば、それは直接生産に使用される部分の資本を増大し、資本の流通時間短縮し、これによつて間接に剩餘價値の生産増加に貢獻するのである。

同一の商取引資本が同一生産部門における多數の産業資本の回轉を媒介することは、次の實例の示す如くである。(井上潔氏『我國の紡績業について』六三、六四頁。)

『紡績會社がその拵へた糸を賣るにはどういふ方法をとつてをるかといふと、直接需要家に賣るといふことはしないで、大阪もしくは東京、名古屋の間屋に賣ることにしてをる。これは何故であるか？その理由は極めて簡單である。直接賣つた方が利益でないかと云ふことは屢々受ける質問であるが、これは決して利益でない。つまり電話の交換局や手形の交換所の如きものが發達して來た理窟を考へれば、このことはすぐ理解される。全國に何人ともある需要者に對して一つの紡績會社がその總てに對して一々取引關係をつけ、また常にその關係を保つてゆくと云ふことは、營業上容易なことでない。それよりはたゞ大阪なり東京の間屋に賣つて行けば、全國の何處の機屋にも萬遍なく行き渡るのであるから、直接賣るのは損であると云ふことは明かである。例へば電話にしても、この向ひの文房具を賣つてをる家に直接電線を架設しておくよりは、電話局を廻つて行く方が便利であるし、實際さうい

ふ方法が行はれてをることを考へれば、直ちに了解のできることである。……』

また同一の商取引資本が種々なる生産部門に屬する多くの産業資本の回轉を媒介することは、次の實例の示す如くである。(前掲書、五二、五三頁。)

『……棉花の市場といひ、綿絲の市場といひ、綿布の市場といひ、決してこの三者が各々獨立してゐるものではない。全然三者同一の市場であると考へて差支ない。といふのは、棉花商の主なるものは前述の通り三會社であつて、これがまた同時に綿絲および綿布の商賣も兼ねてやつてをる。すなはち棉花、綿糸、綿布をみな扱つてをる。また綿糸商の主なるものが大阪に十五六軒、東京、名古屋に五六軒あると云つたが、これらの綿糸商の大部分も綿布を兼ねてやつてをる。つまり綿糸といひ、綿布といふも、一つの商人がみな一緒に扱つてをる。従つてその取引の状態も全く同一になつてをるのであつて、紡績に關係してをる商人が、紡績が棉を買へば棉を賣り、紡績が糸を賣れば糸を買ひ、綿布を賣れば綿布も買ふといふ工合に、紡績と棉屋と糸屋と綿布屋といふものは、一體として同じやうに發達して來たものである。』

資本家的生産が成立する以前においては、商品は總て單なる商品(非資本家的商品)として生産されてゐたのであるが、しかしすでに商品にして存在する以上、商人はこれが賣買を媒介することによつて一定の利潤を得ることができたのである。尤もこれらの利潤は、商品を或ひは價值以下に買ひ取り、或ひは價值以上に賣り付けることによつてのみ得られたのであり、従つて等價物と等價物との交換を前提とするかぎり、それは到底成立しえなかつたものである。言ひ換へれば、古代的商業は、その本質からいふと、詐

偽または掠奪に外ならぬのであり、それはたゞ價值法則の破壊の上のみ初めて成立しえたのである。しかるに一たび勞働力が商品となり、それが資本によつて買ひ取られ、従つて資本家的生産が行はれるやうになると、すでに第二篇において委しく述べたやうに、たとひ等價物と等價物との交換を前提とするも、資本みづから其の生産過程において一定の剩餘價值を生産することにより、利潤を獲得しうるに至るのであり、それと同時に、すでに資本家的生産が支配的となれば、殆ど總ての商品は資本家的商品として現はれ、これが販賣は必然的に産業資本循環の一關節たるに過ぎざるものとなる。(第十七世紀末から第十八世紀初頭にかけての、オランダの衰亡およびイギリスの勃興はこれに基づく。)

そして吾々が今問題とするところは、此の如き産業資本循環の一關節が獨立化したものとしての商取引資本である。従つてかゝる資本に生ずる利潤は、商品を價值以上に販賣することから説明さるべきでなく、むしろこれを價值通りに販賣しながらなほ一定の利潤を得ることが如何にして可能であるかが、説明さるべきである。

さて吾々のすでに假定したやうに、この場合、純粹な商取引を観察するならば、そこには何等使用價值の生産が行はれるのでなく、従つて何等の價值も生産せられるのでない。もちろん、すでに第三篇第九章第三節で説明しておいたやうに、商取引には一定の時間と勞力とが必要とされるのであり、且つこれがために資本家が一定の勞働者を雇ひ入れ、また建物その他の設備を設くるならば、彼れは産業資本家と同じやうに、 $G-W \left\{ \begin{matrix} A \\ P_{Pr} \end{matrix} \right.$ なる形式において、一定の資本を出資することになる。しかし商取引が純粹なものであり、それが單なる所有權の移轉に止まるならば、その模型的の場合には不動産の賣買である、この場合に

は、運搬、保存等の附隨的行爲が伴はない、そのために費される費用はすべて純粹な空費に屬するものであり、これがために費された勞働は、何等の價值をも商品に付け加へない。

これによつて見れば、商品全體がその最後の消費者に對し價值通りに販賣されると前提するかぎり、社會總資本に歸すべき各種の具體的諸形態における剩餘價值の泉源は、産業資本みづからが生産過程において生産しえたる剩餘價值に外ならぬのであり、それが種々なる形態において他の種類の資本に配分されるに外ならぬ。かゝる配分は、産業資本家と商人との間においては、次の如くにして行はれる。産業資本家は其の生産物を商人に賣り渡しただけでは、資本が剩餘價值を實現するために必要な仕事の全部をまだなしたへてゐないのだから、彼れがその生産物を商人に賣り渡すときは、これを最後の消費者に賣り付けることによつて實現しえられる生産價格(第十二章第三節参照)よりも以下の價格で賣り渡す。かくて産業資本家の見地から見た生産價格は、その内容を變化する。それは生産費に加ふるに、産業資本のみを計算の基礎としたる平均利潤を以てしたものと異なる。——これは商業資本の獨立化に伴ふ生産價格の内容の轉化である。そして商人は、これをば、生産價格に相當する價格をもつて、また社會總資本の見地からこれを平均的に見れば、その價值に相當する價格をもつて、最後の消費者に賣り付けることにより、——卸賣、小賣の諸階段はしばらく無視する、——産業資本家の生産した商品のなかに既に含まれてをるところの、すなはち商取引資本によつて營まれる流通過程以前の生産過程において既に生産されてをり、ただ未だ實現されるに至らざりしところの、剩餘價值をば、彼れ自らの活動により實現することにより、これを彼れの資本に對する利潤として獲得するのである。簡單にいへば、産業資本から派生したものであるものとしての商取引

資本の利潤、すなはち資本家的生産によつて生産された剰餘價值の分裂形態としての商取引利潤は、資本家的商品を價值以上に賣ることによつて生ずるのではなく、これを價值通りに賣りながら、しかもこれをその購買價格以上に賣ることによつて生ずるのである。

なほ各種資本家の間に自由競争が行はれてゐるかぎり、各種の資本に對する利潤率は平均せざるをえない。従つて生産資本の利潤も商取引資本の利潤も、すべて同一の平均率を保つべき傾向を存することは、言ふまでもない。

以上述べたところを數字に基づいて説明しよう。——假に不變資本七二〇と可變資本一八〇と、合計九〇〇 ( $720c + 180v = 900$ ) をもつて産業資本の總額であるとする。この場合數字の單位は、一千万圓なり一億圓なりと假定する。そして剰餘價值率を一〇〇パーセントとするならば、生産物の總價值は、

$$c \quad v \quad m \quad w' \\ 720 + 180 + 180 = 1080$$

一〇八〇であり、また一八〇は生産物全體のうちに含まれてゐる剰餘價值の總量である。さすれば平均利潤率は二〇パーセント ( $900 : 180 = 20\%$ ) となる。しかるに、これら産業資本の外に、更に一〇〇の商取引資本があるとすると、さすれば一〇〇〇 ( $900 + 100 = 1000$ ) が社會總資本の額となる。しかもこれによつて生産される剰餘價值は、商取引資本はその生産に與らざるがゆゑに依然として一八〇である。今商取引資本は全體の十分の一であるから、 $\frac{180}{10} = 18$  を利潤として受ける。(すなはちそ

の利潤率は一八パーセントである)。そこで  $180 - 18 = 162$  が産業資本の利潤として残る。かくて同じく一八パーセント ( $900 : 162 = 18\%$ ) が産業資本に對する平均利潤率となる。平均利潤率の意味はかくて轉化する。産業資本の外に獨立化せる商業資本が存在する場合には、産業資本によつて生産された剰餘價值は、たゞに各種生産部門の資本に對し平等に配當されねばならぬばかりでなく、産業以外に放下されてゐる資本(この場合はまだそれが商取引資本に限られてゐるが)にも平等に配當されねばならぬからである。

かくて産業資本家はその商品を賣り渡すときの總價格は、(pをもつて利潤を現はせば)、

$$720c + 180v + 162p = 1062$$

である。すなはちそれは、商品の總價值

$$720c + 180v + 180m = 1080$$

よりも低い價格である。吾々は先きに、商品の生産價格の總計はその總價值に等しく、従つて平均的には生産價格は價值に等しいものであることを見たが、今やこの階段においては、平均利潤率そのものの轉化につれて、産業資本家の立場から見た生産價格もまた、その意味を轉化せることを見る。吾の研究は、より簡單なものから、より複雑なものへ進む。それゆゑに、一定の範疇は、新たな規定を受けてより具象的のものとなるにつれ、その意義を轉化する。教授土方成美博士は、マルクス説の批判に當つて、かゝる研究法を理解するの必要に感付かれない。それゆゑ氏は『資本論』の到るところにおいて、前後の説明が矛盾してゐるかに解釋されるのである。

さて産業資本家がその生産した商品を商人に賣り付ける價格は、すでに述べたやうに、

$$720c + 180v + 162p = 1062$$

であり、價值以下の價格である。そしてこれを買取つた商人が最後の消費者に賣り付ける價格は、

$$1062 + 18 = 1080$$

であり、それは價值と一致する。かくて商品は價值以上に賣られることなくして、しかも産業資本および商取引資本の上には一樣に利潤が生まれる。これを商取引資本から見れば、前記の表式中  $1062$  は  $G$  であり、 $1080$  は  $G'$  である。すなはち彼れの資本は、産業資本家の生産した商品の賣買により、

$$G - W - G'$$

なる運動を繰り返しつゝ、一定の利潤を擧げうるのである。

序ながら一言しておくが、吾々は以上の説明において、資本回轉速度の差異を捨象しておいた。それを考慮に入れるも結果は同じことであつて、たゞ問題を複雑ならしめるだけだからである。

これを要するに、商業資本は少しも生産過程に關與するものでなく、従つて勞働者の搾取により直接に剩餘價值を生産するものではないが、しかも斯かる資本に歸屬するところの利潤は、生産過程において搾取された剩餘勞働をその唯一の泉源となすものである。しかるに俗流經濟學の特徴は、表面的な現象形態に捉はれるといふ點にある。そこで商取引資本が獨立するやうになると、剩餘價值の泉源に關し表面的な且つ顛倒した見解が、必然的に俗流經濟學者の間に行はれるやうになる。けだし外觀からいへば、商取引

の利潤は單に商品の價格を釣上げることから生ずるやうに見える。すなはち總ての商人は、商品の價值に加ふるに一定の利潤を以てしたものを其の販賣價格となし、かくてその商品を本來の價值以上に高めることにより彼の利潤を得るやうに見える。そこでかゝる現象形態に捉へられたものは、必然的に、價值の本質、従つてまた剩餘價值の泉源につき、混亂を極めた見解に陥らざるを得ぬのである。

$G - W \dots P \dots W' - G'$  なる産業資本の運動と、 $G - W - G'$  なる商取引資本の運動とを、相互の連絡において觀察する必要がある。もし  $G - W - G'$  だけを孤立させて、これをそれ自身として觀察すると、そこにあらゆる幻想が生まれる。交換によつて商品の價值が高まるといふ考は、價值概念の不正確と、 $G - W - G'$  なる取引を純粹に觀察しえざること、すなはち分析の缺如のために商人の生産活動を捨象しえざることとを除けば、(以上の二點はすでにそれぞれの機會に指摘したところであるが)この  $G - W - G'$  なる運動を、産業資本の運動から切り離して、たゞ孤立的に觀察することから生まれる。

なほ序に一言しておくが、吾々は先づ産業資本に關して平均利潤率の形成を明かにし、次いで産業資本および商業資本に共通する平均利潤率の形成を述べた。だが歴史的発展の道程は、この科學的分析の道程と逆である。それについては、エンゲルスの『資本論第三卷に對する補遺』(Neue Zeit, XIV. 1, S. 39, 44.

拙著『社會問題研究』第六十七冊、通冊二二二三頁以下)を参照せよ。

## 第二節 貨幣取扱資本 (Geldhandlungs Kapital)

すでに述べたやうに、商業資本は商取引資本および貨幣取扱資本の二種となすことができる。よつて本節においては後者について一言しておく。

産業資本家および商人は、絶えず多くの人々に貨幣を支拂ひ、また絶えず多くの人々から貨幣の支拂を受ける。また資本の一部分は、第八章第二節、第九章第一節、第十一章第一節等において述べたやうに、貨幣形態のまゝ睡眠状態に横たはることを餘儀なくされる。このことは、収入、支拂、記帳等の外、更に蓄藏貨幣の保管を必要ならしめる。そして、これら貨幣の出納ならびに保管のためには、一定の労働を必要とするが、それらの労働が價值を造り出すものにあらざることは、言ふまでもない。しかるに、これらの仕事は、個々の産業資本家および商人の手から分離し、資本家階級全體のため之を専門的に營む一個獨立の營業に集中され、かくてその營業のため新たに獨立の資本が放下されることになれば、その資本はすなはち貨幣取扱資本である。

これを歴史的にいへば、貨幣取引は、最初國際貿易から發展したものである。すでに第二章第三節のCで述べたやうに、世界貨幣は地金そのものである。それゆゑ種々なる國民的鑄貨の存在するかぎり、外國貿易に従事する商人は、自國の鑄貨を他國の鑄貨に換へ、また他國の鑄貨を自國の鑄貨に換へ、あるひは種々なる鑄貨を地金に換へねばならぬ。そこで貨幣に關する兩替業なるものが起つたのであり、それはま

た地金の取引と密接に結び付いてゐた。謂はゆる取引所なるものは、最初、かゝる貨幣取引をその主たる業務となしたものである。(林要氏譯『金融資本論』二四三以下参照)。これら貨幣取引のために放下される資本は、G—G、なる循環運動をなす。この場合、貨幣取引業者によつて取扱はれるものは、すでに實現された價值に外ならぬのであるから、彼等の利潤が生産過程において産業資本により生産されたる剩餘價值からの控除に過ぎぬことは、言ふまでもない。



## 第十四章 利附資本および利子

### 第一節 利附資本 (zinstragendes Kapital) の運動形態

利附資本もまた前章に述べたる商業資本と同じやうに、その起源は極めて古い。それは資本家的生産の成立に先だつこと遙か以前に、それとは全く獨立して、すでに古代社會から高利貸資本 (Wucherkapital) の形態をもつて存在したものである。けだし或る人が他の人に金錢を貸付け、これに對して利子を取るといふことは、資本家的生産とは何等の關係なくして行はれうることだからである。しかし吾々の今研究せんとするところは、近代的の利附資本ならびに資本家的な生産の仕方のもとで生産される剩餘價値の特殊形態としての利子についてである。

高利貸は近代的社會以前においては、到るところで擯斥されてゐた。それは、商取引資本が價値法則の破壊によつてのみ存在しうるものであつたがために、舊社會において擯斥されてゐたのと、同じ理由に基づくのである。ヨーロッパの中世を通じて否認されてゐた利子が、イギリスでは先づヒュームによつて是認されるやうになつたのは、(下篇『資本家的經濟學的發展』第一章第四節參照)、資本家的生産の成立發展に伴ひ、利附資本がその本質を異にするに至つたからである。それは生産關係の變動に伴ふ社會的意識の變動の一例である。なほ近代的利子が如何なる點において古代的利子とその本質を

異にするかは、以下の本文において説明するところである。

前に述べたる産業資本家および商業資本家と異なり、利附資本の所有者は、次の章に述ぶる地主と同じやうに、資本の再生産過程に關與することなくして、剩餘價値の配分に與かるものである。すなはち本章以下における吾々の研究は、謂はゆる企業者 (Unternehmer) としての利附以外の、剩餘價値の特殊形態に關するものである。

すでに章を追ふて述べ來つたやうに、一定の價値は、それが直接に貨幣の形態において存在する場合でも、また商品の形態に轉化してゐる場合でも、これを或ひは産業資本として・或ひは商業資本として・利用することにより、絶えず膨脹するところの價値となすことができる。斯様にしてそれは、單なる貨幣または商品としての使用價値のほか、利潤を生むところの資本として役立つことにおいて、別種の使用價値を有する特殊の商品となる。言ひ換へれば、資本は資本として商品となるのである。そして資本が資本としての使用價値を有する商品として賣られる場合は、その販賣の形式は貸付となり、その資本は利附資本となり、その使用に對する報酬は利子となつて現はれる。

例へば、或る社會における利潤の平均率を年二割だとする。その場合には、一萬圓の資金を有するものは、一ヶ年内にこれをば一萬二千圓となす力・言ひ換ふれば二割の利潤を産み出だす力・を有つてゐる。しかるにもしその者がみづから之を使用せず、向ふ一ヶ年間に互つて之を他人に貸し與へたならば、彼れはその者に向つて、利潤を産み出だす資本の力・すなはち資本の使用價値・を讓つたのである。そして斯かる力を讓り受けたものが、その資金をば現實的に資本として活用することにより、年度の終りまでに二

千圓を儲け、そのなかから五百圓だけのものを資本の所有主に支拂ふならば、それが利附資本に對する利子なるものであり、その利子歩合は年五分であるといふことになるのである。

吾々は先づ利附資本の運動形態を観察しよう。今説明を簡單にするため、その貸付が長期に亙る場合、従つて利拂が定期的に繰り返される場合を除外するならば、それは最初 A から B の手に渡り、しかる後 B の手において、

$$G \rightarrow W \dots P \dots W' \rightarrow G'$$

$$\text{または } G \rightarrow W \rightarrow G'$$

なる運動をなし、最後に  $G' - P$  または  $G + z$  となつて (P は利潤を現はし、z は利子を現はす)、B の手から A の手に戻る。だから利附資本が最初その所有者の手を離れてから、最後に再び元の所有者の手に復歸するまでの全體の運動は、次の如くである。

$$G \rightarrow G' \rightarrow G \rightarrow W \dots P \dots W' \rightarrow G' \rightarrow G' - P \quad (\text{または } G + z)$$

$$\text{または } G \rightarrow G' \rightarrow G \rightarrow W \rightarrow G' \rightarrow G' - P \quad (\text{または } G + z)$$

さてこの循環の特徴とするところは、その始點と終點とにおいて同じ貨幣が二度づつその所有者を變更することにより、同じ貨幣資本が二度づつ放下されまた回収されるといふこと、ならびに貨幣資本の放下および回収は此の如く重複して行はれるに拘らず、そのうちの一つは少しも資本の實質的轉形を伴ふものでないといふことである。けれど前の章で述べた商取引資本の循環  $G \rightarrow W \rightarrow G'$  においても、同じ商品

が二度その所有者を變更するのであるが、しかしこの場合には、かゝる商品の賣買により、資本の形態は貨幣形態から商品形態へ、更に商品形態から貨幣形態へ轉化することにより、實際上資本の轉形が行はれるのである。また單なる商品の流通  $W \rightarrow G \rightarrow W'$  にあつては、同じ貨幣が二度その所有者を變更するのであるが、この場合にもそれによつて商品の轉形が完了され、最初 W を所有してゐた者の手に、それとは使用價值を異にする他の商品 W' が所有されるに至るのである。しかるに利附資本の場合はこれと異なり、第一に、その循環の始點において貨幣資本の所有者が A から B に代はるといふことは、商品の轉形を意味するものではなく、また資本の再生産過程の一階段を意味するものでもない。それが斯かる意味をもつた實質的の轉形をなすのは、その資本が A の手から B の手に渡り、しかるのち B が産業資本家または商業資本家たる資格において、これを活用することになつてからのことである。これと同じやうに、その循環運動の終點においては、最初放下された資本が  $G'(G + z)$  となつて先づ B の手に歸り、それが更に A の手に復歸するといふことにおいて、資本の回収が重複して行はれるけれども、しかし資本の轉形そのものは最初の貨幣資本 G が  $G'$  となつて B の手に歸つたときに既に完了されてゐるのであつて、その  $G'$  が更に B から A に移されるといふことは、ただ A が資本に關する本來の所有者であるといふ一個の所有關係に基づくところの・單なる法律的效果にすぎないのである。

此の如く利附資本の全體の循環過程のうち、その始點と終點とは何等實質上の資本轉形を伴ふものでないが、このことは利附資本の所有者なるものが、生産にも流通にも關與せざるところの無機能の資本家 (funktionslose Kapitalisten) たることを意味する。(だから理論的には利貸資本家のゐない資本主義社

會を假定することができ。しかしそれにも拘らず、彼れの所有せる貨幣が彼れのために資本となりうるゆゑんは、最初彼れの手離したものはGであるに拘らず、後にはそれがGとなつて彼れの手へ復歸するからである。もちろんGのG<sub>1</sub>のG<sub>2</sub>などではない。詳しくいへば、Gがそれ自身の價值を増加した部分すなはちGのうち、P（利潤）はBの手に保留され、P<sub>1</sub>（利子）だけがAの手に歸するにすぎない。しかしそのために、同じGがAおよびBの双方のため、同時に、一定の剩餘價值を産むところの資本として機能するのである。かくてAによつて獲得された産業利潤または商業利潤は、その一部分が分裂して、利子（Zins, interest）といへる剩餘價值の特殊形態に分化するに至るのである。

これによつて見れば、利附資本は資本たる資格において一の商品となるのであり、利子は商品としての資本の一定期間に互る使用價值の代價に外ならぬのである。なほ之につき注意すべきことは、資本それ自體が商品となるといふことと、資本が一時商品の形態を取るといふこととの區別である。言ひ換へれば以上述べたるが如き意味において一の商品となるところの利附資本は、一定の資本が産業資本または商業資本としての循環過程において取るところの一次的形態としての商品資本または貨幣資本と、全くその性質を異にするといふことを注意しなければならぬ。後の場合は、資本がたまたま商品または貨幣の形態において現はれるといふだけであり、かゝる場合の商品または貨幣は、資本そのものとしての商品または貨幣なのでない。例へば、これを商品資本について見るに、それは一定の價值が資本として運動するため通過するところの形態であるがために、言ひ換へれば、その商品のなかには剩餘價值が含まれてゐると

いふことのために、全體の運動との連絡の上から、始めて資本たる性質を有つのであり、従つてそれはたゞ商品として賣られるのであり、資本として賣られるのではない。従つてもし何人かはその個人的消費のためにその商品を買ふならば、その商品はこれを販賣する資本家にとつては確に資本たる機能を有つものであるけれども、これを購買したる者にとつては單なる商品たるにすぎない。またこれを貨幣資本について見るも同じである。すなはちそれは單なる貨幣として商品の購買に役立つだけのものであり、それが同時に資本としての機能を有つのは、たゞそれが産業資本または商業資本の循環運動の一關節をなすがためである。だから同じ貨幣でも、それが労働力の販賣者たる賃労働者の手に渡るときは、單なる貨幣に止まる。要するに、資本が資本として存在するのは、たゞ労働力の搾取過程たる生産過程においてのみであり、流通過程においてはそれは資本としてそこへ這入り込むのでなく、従つて流通の相手方に對しては單なる商品または單なる貨幣たるに止まる。（資本論第三卷、ドイツ本）。しかるに利附資本の場合はこれと異なり、そのものが資本として一種の商品となり、資本そのものとして流通界に現はれる。そして既にそのもの自身が資本なのであるから、それがAの占有からBの占有に移される場合には、それはBのために資本であると同時に、Aのためにもまた資本なのである。それゆゑそれはBの手において一定の剩餘價值を獲得するの手段となると同時に、その剩餘價值の一部分は利子となつて、元本と共にAに復歸するのである。かくてこれをAの立場からいへば、利附資本はG<sub>1</sub>のG<sub>2</sub>といふ簡単な循環過程により、限りなく自己を膨脹するものとなる。

## 第二節 利附資本の物神崇拜性

さて利附資本の運動が  $G—Q$  といふ簡單なる形態を取るといふことから、次の如き諸結果が生まれる。

第一に、 $G—Q$  なる循環形態は、無内容の形態である。それは、他の種類の資本の循環形態とその兩極を同じくするけれども、しかし他の總てのものと異なり、その兩極の間には少しも生産過程または流通過程が介在してゐない。かくて資本はこの場合、資本を資本たらしむるところの總ての社會關係から遊離され、單なる物として現はれる。それゆゑ總過程の結果も、物それ自身の屬性として現はれざるを得ない。すなはち人と人との社會關係はすべて消え去り、たゞ  $G$  と  $G'$  との關係・すなはち貨幣が貨幣自身に對する關係・のみが表面に現はれるがゆゑに、資本に利子が生まれるといふことは、例へば果實が自然力の作用のため年々果樹によつて生産されるといふのと同じやうに、社會關係からは全く獨立してゐるところ・従つて歴史的ではなく永久的であるところの・物の自然的屬性に基づくものと觀念されるやうになる。かくて人と人との社會關係——それは人間自身が造り出したもの——から生ずる結果が、人間に向つて、彼等の行爲とは獨立して存在する物の自然的屬性として現はれるといふこと、すなはちマルクスの謂はゆる商品世界の物神崇拜的性質が、この場合その極度に達するのである。吾々は本書の第一篇第一章において、例へば米は、米なるが故に商品ではなく、一定の社會關係のもとに置かれて始めて商品となるこ

とを見た。それと同様に或る種の商品が貨幣に轉形するのも、一定の社會關係に基づくのであつて、例へば金は、金なるがゆゑに貨幣なのではない、といふことも見た。かくて吾々は商品から出發し、次いで或る種の商品の貨幣への轉形を説明し、更に進んで貨幣の資本への轉形を説明したのであるが、今や利附資本において資本それ自身が吾々の最初の出發點たりし商品となるにおよび、商品における社會關係の物的表現は、その最も神秘的な姿を取るに至るのである。

なほ資本は、以上述ぶる如く、その生産過程および流通過程とは全く無關係に、それ自身において利子を生むものと觀念される結果、自分自身の資本をもつて産業または商業を經營しつゝある企業者は、その企業より生ずる利潤を、利子および企業者利得 (Unternehmergewinn) といふ二つの範疇に區別し、且つ前者をもつて資本の本來的な果實となし、後者をもつて企業に基づく追加利得となすことになる。言ひ換へれば、前者は資本の單なる所有者としての資格において當然に得らるべきものであり、後者はかゝる資本の所有には關係なく、むしろ企業經營の勞働に對する報酬たるべきものと觀念されるやうになる。すなはち資本家の意識においては、剩餘價値の量的分割が遂に質的分割に轉化するのである。かくて勞働者の使用者と勞働者との間における對立的な社會關係は消滅し、従つて剩餘價値の源泉は完全に隱蔽される。そこでは、勞働力の使用價値——勞働——が價値を生産する代りに、資本の資本としての使用價値が價値を生産するかの如き外觀をとる。それと同時に、生産過程における搾取關係は、——人と人とのこの社會關係は、——利附資本にあつては、貨幣なる物がその物自身に對して有する關係——物と物との關係——として現はれ、且つ斯かる形態における資本の所得がその typical fruit (典型的な果實) であるかの如き

逆の觀念が生まれ、従つて資本といへば必ず利子が聯想されると同時に、資本に此の如き利子を生むのは何故であるかといふことが、經濟學上資本に關する最も重要な問題とされてくる。しかも資本はすでに單なる物と觀念されてゐるのであるから、これに生ずる利子も、すでに指摘したる如く、單なる時の経過にもとづき自然にかゝる果實を産むところの・物としての資本の・單なる所有に基づく利得である、と觀念されざるをえなくなる。

吾々は、かゝる現象形態およびそれから直接に生まれる意識形態を表面的に理論づけたる著作の代表的なものとして、ボエーム・パウエルクの『資本および資本利子』(Böhm-Bawerk, Kapital und Kapitalzins, 1888.)を擧げることが出来る。この書は嘗てフェッター(The Quarterly Journal of Economics, vol. XVII, p. 163.)が『經濟思想における一新時期を劃する』(marks a new era in economic thought)と言つたほど、最近三、四十年間俗流經濟學者の間にあつて、支配的な勢力を有つたものであるが、吾々は何よりも先づその書名に一個の特徴を見出だす。現象形態の上では、従つて俗人の常識では、利子が資本に生ずる典型的の果實であるかの如く見え、従つて資本といへば必ず利子が聯想されるといふことは、吾々の先きに指摘したところであるが、ボエーム・パウエルクの著書は、先づその題名において、かゝる俗人の常識をそのままに採用してゐる。(マルクスの主著はDas Kapitalすなはち『資本』と題する。それは一見したところ、ボエームの著書の標題『資本および資本利子』と、相似たるが如くにして根本的に異なる)。なほボエームの著書はこれを二の部分に分ち、第一部は『資本利子の諸理論の歴史と批判』(Geschichte und Kritik der Kapitalzinstheorien)と題し、第二部は『資本利子の積極的理論』と題し、彼れにあつ

ては資本と利子とが全く不可分のものとされてゐることを、益々露骨に表示してゐる。

次に彼れの言ふところの資本の本質(1 Buch, 1 Abschnitt. Das Wesen des Kapitals)なるものを見るに、彼れは、資本をば生産手段として役立つところの中間生産物(Zwischenprodukte)の總稱となし、また斯かる意味の資本を用ふる生産をすべて kapitalistische Produktion(資本制的生産)と名づけてゐる。此の如きは今日最も廣く學者の間に採用されてゐる普通の見解であるが、そこでは資本を資本たらしむるところの社會關係が完全に抜き去られてをり、資本は純粹に單なる物とされてをる。(米は米なるがゆゑに商品なのではなく、金は金なるがゆゑに貨幣なのではないと同じやうに、機械は機械なるがゆゑに資本なのではないけれども、そのことが完全に看過されてをる。)その結果、資本の歴史的性質もまた全く見失はれてゐる。けだし如何に幼稚な時代の人間といへども、全く生産手段の利用を知らざるものは曾てないのであり、また吾々の生産方法が將來如何やうに變化するとしても、生産手段を利用せずして生産するといふことは、到底想像されえないのであるから、つまり資本なるものは如何なる世にも存在し、従つて資本制的生産もまた總ての時代に行はるべきものであり、行はれざるをえざるものとなる。此の如くにして、一の歴史的範疇に屬する資本乃至資本制的生産は、人類の歴史のすべての時代に妥當するところの一の自然的範疇に轉化され、かくて現代の資本および資本制的生産が觀念上永遠化されることになる。かくて社會主義の社會においても、資本に利子を生ずべき原因は『依然として存在する』——noch immer da sind——といふが如き、奇妙な結論が生まれる。(彼れの著書の『社會主義國家における利子』と題する節を見よ。)しからば資本の利子は如何にして生まれるか。彼れの言ふところによれば、『現在財(gegenwärtige

Güter) は、「一般的に同じ種類および數量の將來財 (Künftige Güter) よりも、より多くの價值を有す」といふことが、彼れの利子説の中心點 (Kern- und Mittelpunkt) である。彼れの學説が價值時差説と稱されるのは、これがためである。今何が故に此の如き價值時差を生ずるかについての彼れの説明 (それは價值論における限界效用説と同じ根據に立つ) を省略するが、要するに彼れの見解に従へば、一切の形式における資本の利得は、かゝる價值時差の産物に外ならぬのである。例へば、産業資本家が産業の計畫者、指導者としての報酬の外に、彼れの放下しつゝある資本の額に比例するところの利得を得つゝあるは、かゝる價值時差のためである。けだし生産手段たる性質を有するものは、たとひ物理的には現在に存在しつゝあるとしても、その經濟的性質からいへば、一つの將來財である。これらの財はその現在の状態においては之を享樂の用に供すること能はざるものであり、これを斯かる用に供するためには、先づこれを享樂財に變形せねばならぬが、しかし、そのためには必ず一定の時を要するのであるから、畢竟これらの生産手段は一定の時を距てた將來における享樂財に等しく、従つてそれは一種の將來財である。だから生産手段の價值はこれによつて生産される享樂財の價值に等しいとしても、その享樂財は將來に到つて始めて生産されるのであるから、これが價值を現在に換算すれば、將來生産さるべき享樂財の價值よりも必ず小でなければならぬ。しかるに資本家は此の如き生産手段をば、少き價值を有するに過ぎざる現在において之を買ひ入れつゝある者であるから、それらのものは、生産の進行に伴うて次等に現在財となり、時の経過に比例してその價值を増してくるのであり、且つ此の如くにして増加する價值が、すなはち資本利得として資本家の手に歸するのである。

此の如きが、謂はゆる價值時差説なるものの大要である。吾々は先きに、利附資本なる現象形態に捉はれるときは、それに生ずる利子は、單なる時の経過に基づき自然に生ずるところの、單なる所有の産物であるかの如く見えてくる、といふことを述べたが、今やかゝる錯覺的な現象形態の表面的理論づけの代表的なものとして、吾々は茲にポーム・パウエルクの以上の如き資本利子説を見出すわけである。米國において一時可なりな追隨者を見出したクラアクの生産力説なるものも、その本質においては、畢竟ポーム・パウエルクの利子説と同じ種類のものであるが、こゝにはそれに立ち入ることを省略しておく。

### 第三節 利子歩合 (Zinsfuß, rate of interest)

すでに述べたやうに、利子は、産業資本および商業資本によつて得られる利潤のうちから支拂はれるものであるから、恐慌期を除く以外のノルマルな状態のもとでは、一定の資本に對する利子は、これによつて得らるべき利潤をもつて、その最高限とする。そして之が利潤と利子との間における唯一の關係であり、利潤のうち如何なる割合が利子となるかについては、何等決定的の標準なく、従つてその最低限には何等の限度がない。けだし資本家的社會の特徴は、労働者が生産手段の所有から隔離されてゐるといふことであるが、利附資本に對する利子は、此の如き資本家的社會の本質からいへば、ある偶然的な事實のために、すなはち企業經營に必要な資本が全部企業者の所有物でなく、また或る資本家の手には資本が活用され

すに横たはるといふ事實のために、發生するのであるから、それについては、資本家的社會の本質から生ずる或る必然的なまたは自然的な率（いはゆる“national” rate of interest）なるものが存在しないのであつて、それがその最低限に一定の限度を存せざる理由であり、また前に指摘した如く、利貸資本家なるものが無機能（Funktionslos）な資本家たるゆゑである。

利子をば、以上述べたるが如き限界内の或る點に決定するものは、利附資本に對する需要および供給の關係であるが、今吾々はそれらの需給を左右する諸原因を考察することを省略し、ただ吾々の既に見たる範圍においても、第八章、第九章、第十章等において貨幣形態のまゝ睡眠状態に横たはることを餘儀なくされる資本が存在してゐたのであり、これらのものはもちろん利貸資本として動員されるものであるところを、一言するに止めておく。

需要供給に關する諸事情を一定せりとするならば、利子歩合（または利率）は利潤率の高さに正比例する。しかるに、この利潤率は、すでに前の章で説明したやうに、資本家的生産の發展に伴ふ労働の生産力の發展につれて、次第に下落する傾向を有する。だから一般的にいへば、利子歩合は資本家的生産の幼稚な國ほど高く、また資本家的生産の發展につれて次第に下落する傾向を示すものである。

## 第十五章 土地所有權および地代

### 第一節 超過利潤の地代への轉形

吾々は前章において、利貸資本家が無機能の資本家として、生産にも流通にも關與せざるに係らず、資本によつて搾取される剩餘價値の配分に與かることを述べた。しかるに、更にそれと同じ關係において剩餘價値の配分に與かるものに、土地所有者なるものがある。本章における問題は、かゝる土地所有者の所得が如何にして生まれるかを明かにするにある。

詳しく言へば、既に章を重ねて述べ來つたやうに、産業資本が生産過程において生産する剩餘價値の一部分は、流通過程を擔任せる商業資本の獨立化のため、かゝる商業資本に對する分前として商業利潤なる形態を取るに至るのであるが、更にこれらの産業および商業が他から借入れた資本によつて經營されつゝあるかぎり、これに生ずる利潤の一部分は、利附資本に對し利子なる形態において配分される。しかるにこれらの企業が他から借入れた土地の上で經營されつつあるならば、これに生じたる利潤の他の一部分は更に地代なる形態を取つて土地所有者に配分されなければならぬ。今本章において研究せんとするところは、かゝる意味における資本制的地代（資本によつて搾取されたる剩餘價値の一分裂形態としての地代）についてである。

だから之を農業地代について言ふならば、その地代を生むところの農業は、資本家的農業たることを前提とする。詳しく言へば、實際土地の耕作に従事してゐる労働者は、資本家的に農業を經營しつゝある或る産業資本家に雇はれ、その資本家から一定の勞賃を得てゐるところの賃労働者であり、またその労働者を雇入れてゐる産業資本家は、他人の所有してゐる土地の上に一定の資本を放下して農業を經營しつゝあるものであり、従つて彼等は、かゝる土地の利用の許可を得るため、土地所有者に向つて一定の地代を支拂ひつゝある場合にかぎり、始めて地代は資本制的地代たる性質を有つのであり、且つしかるかぎりにおいて本章の研究題目となるのである。だから資本がまだ農業部門における生産過程を克服するに至らず、従つて資本が農業を經營することによつて一定の剩餘價值を生産するに至らざるかぎり、たとひ地代の名において土地所有者の收得しつゝある所得ありとするも、それは近代的な資本制的地代ではなく、古代的な・例へば封建的な・地代であつて、吾々のこゝに研究せんとするところの本來の題目に屬せざるものである。資本家的生産のもとにおいては、資本家の搾取する労働は、先づ斯かる生産を營む資本の剩餘價值として現はれ、しかるのうち其の一部分が、或ひは單なる資本所有者に對し利子として配分されるのである。かゝる事情のもとにおいては、單なる土地所有者は、土地の耕作に従事しつゝある實際の労働者に直接に對立して、それらの労働者から直接に剩餘價值を搾取するのではなく、これらの労働者と土地所有者との間には産業資本家なるものが介在し、従つて労働者に向つて直接に對立するものは産業資本家であり、それら産業資本家の搾取せし剩餘労働が轉形して地代となるのである。かくて資本家的生産が農業部門をも克服した曉には、古來地代の名において存在せし土地所有者の所得は、全くその形態を變化するに至るものである。

社會の生産諸力がまだ發展せず、労働者の大部分が農業的労働に従事せざるをえざりし時代には、土地は唯一の主要なる生産手段であつたから、かゝる土地を獨占せるものは、種々なる形式をもつて、土地の實際の耕作者から、その剩餘労働を直接に搾取することができた。かゝる事情のもとにおいては、例へば我國の徳川時代における年貢の如く、地代は封建的地代として、剩餘生産物の社會的形態であり、それが剩餘労働を表現する殆ど唯一の形態であつた。従つてそれは、資本家的社會におけるが如く、剩餘の剩餘ではなく、むしろ剩餘生産物の代表物であつたのである。

今日の日本では、資本がまだ農業部門を克服してゐない。従つてそこには、以上述べたるが如き剩餘労働の直接的な搾取形態としての——資本の生産過程における機能を媒介とせざる——封建的地代が、到るところに残存してゐる。しかしそれらは本章における當面の研究題目以外に屬することを、先づ明瞭に記憶しておかねばならぬ。

資本制的地代は、産業資本（または商業資本）の超過利潤が轉形したものに外ならぬ。それは二種の範疇に分かたれる。吾々は節を分かつて順次に之を吟味するであらう。

## 第二節 等差地代 (Differentialrente, differential rent.)

リカアドウ以來地代の名のもとに取扱はれたるものは、等差地代に限られてゐる。しかし地代には、こ



の等差地代と全く範疇を異にするところの、絶對地代なるものがある。いづれも産業資本および商業資本（すなはち機能的資本）の超過利潤（Ueberprofit）の轉形したものに外ならぬが、たゞ超過利潤そのものの成立條件を異にするがために、此の如き區別を生ずるのである。今その區別を明かにするためには、吾は先づ競争と利潤との關係を顧みねばならぬが、それについては、すでに第十二章第二節において、次の如く述べた。

競争は利潤率の平均に關し、或る意味において相反した二様の結果を齎らす。第一に、同一の生産部門の内における競争は、異なる生産條件を具ふる同一部門内の諸資本に對し、不均等なる利潤率を齎らす。これに反し、種々なる生産部門相互の間における競争は、種々なる部門の資本に對し、均等なる平均利潤率を齎らす。

ここに吾々の先づ問題とする等差地代の發生原因となるものは、第一の場合に生ずる不均等なる利潤率であるがゆゑに、先づ同一生産部門の内部における競争について考察しなければならぬ。

すでに第十二章において指摘したる如く、同一の生産部門の内部における種々なる生産者は、互にその生産條件を異にする。だからその生産するところの商品は、同じ種類・同じ品質のものであつても、これが生産のために費される労働の分量は、互に相違する。すなはち個々の生産者から見た商品の労働費用を假に個別的價值と名づくるならば、同一の生産部門において生産される同種同質の商品といへども、互にその個別的價值を異にすることを、原則とするのである。しかしたとひその個別的價值は相互に異なるとするも、それら生産者の間に競争が行はれてをり、且つ相互に競争しつゝある其等の生産者が、共に同一

の市場に向つて彼等の生産物を提供しつゝあるならば、その市場價格はみな一樣である。そして、この市場價格は、すでに述べたやうに、絶えず需要供給の關係によつて變動するのであるが、もし需要と供給とが平衡を保つならば、且つ各種生産部門の間における競争を度外視するならば、それは正にそれら生産物の社會的價值たる市場價值に一致する。そして、この價值なるものは、既にしばしば述べたやうに、『平均的な生産條件のもとにおいて、一定の商品の一定量を市場に供給するため必要とされる、社會的労働の平均量を表現する』ものである。簡單にいへば、市場價值は個別的價值の平均によつて成り立つのである。ところで、如何なる生産部門の内部においても、個々の資本家の生産條件は、すでに述べたやうに決して一樣なものでもなく、従つて一生産部門内の諸資本は、必然的に三つの階級に分かれる。すなはち第一のもは中間條件のもとで、第二のものはより善き條件のもとで、第三のものはより悪しき條件のもとで、生産する。そして第一のものが數量的に優勢であり、第二と第三とは數量的に互に匹敵するならば、第一の資本によつて生産された生産物の個別的價值が市場價值を規定し、これと異なり、第二または第三のものが數量的に優勢であれば、それに應じて第二または第三のもの個別的價值が、ば市場價值を規定する。今このことから生ずる重要な結果は、平均的な生産條件より有利な條件を具ふる資本家は、いつでも當該部門の平均利潤率以上に上ほる超過利潤を獲得するといふことである。

かゝる超過利潤は、農工商等の如何なる部門においても起る。（直接生産過程に關與せざる商業資本は、しばらく之を捨象することを便宜とする。何故なれば、それを考慮に入れるも、問題の本質には變化なくして、たゞ説明を複雑ならしめるに止まるからである。それゆゑ吾々は、以下生産諸部門の資本にのみ問

題を限定するであらう)。しかしそれらの超過利潤は、それが資本家階級の所得に歸するものであるかぎり結局すべて平均利潤の構成分子となるのであり、そして斯かる平均利潤の構成については、吾々のすでに第十二章において述べたところであるから、こゝにこれを繰り返す必要はない。けれども、もしも斯かる超過利潤が土地に附着せる或る自然的條件に基づいてをり、且つその特殊なる自然的條件が資本の力によつて創造することのできぬ場合であれば、そこに異なつた事情が新たに生まれる。すなはち斯かる原因より生ずる利潤の超過分は、當該資本家またはそれ以外の資本家に歸屬することなく、總じて資本家階級の外に流れ出で、資本から離れて獨占的性質を有つてゐるところの・土地の使用に對する報酬として、地主の所得に歸屬することになる。言ひ換へれば、それは資本に對する平均利潤の構成分子とならず、轉形して利潤以外の地代となるのである。そして吾々がこゝに先づ問題とするところは、此の如き同一の生産部門内における超過利潤の轉形物としての地代についてである。

すでに吾々は、超過利潤のうち平均利潤の構成分子となる部分は、これを問題外におくのであるから、本章における研究は、平均利潤を前提とする。すなはち吾々は、それに含まれる剩餘價值の一部が・従つてまたその總體の價格の一部が・地代となるが如き生産物は、他の總べての商品と同じく、その生産價格（すなはち費用價格に平均利潤を加へたもの）をもつて販賣されるといふ假定から出發する。

超過利潤の地代への轉形は、農業鑛山業等、謂はゆる原始産業に限られるのではなく、それは普通の工業においても起る。例へば、一國內の工場の大數のものが動力を蒸氣機關から得てゐる場合に、或る少數なる例外的のものは自然の水力を利用してゐると假定する。なほ斯かる生産部門において、一〇〇の資

本を消費して生産せる商品の生産價格は一一〇であり、従つて平均利潤は一〇パーセントである場合に、水力を利用せる工場にあつては、同じ商品が九〇の資本を消費することによつて生産され、従つて斯かる工場は約二二パーセントの利潤を・すなはち約一二パーセントの超過利潤を・得つゝあると假定する。しかるときは、この超過利潤は、工場主自身の所得に歸せずして、かゝる水力を利用しうる條件を具へてゐる土地の所有者に對し、地代として工場主から支拂はれる。この場合、特により善き條件を具へてゐる資本家が一定の超過利潤を得るといふことは、何等新たな問題ではない。問題はたゞ、かゝるより善き條件が資本の力に基づいてゐない、といふことである。けだし斯かる超過利潤は、一般的には如何なる生産部門においても、資本そのものに基づく原因から、絶えず發生してゐるのである。例へば、例外的に多額の資本を運用することにより、平均以上の生産規模を有するもの、または例外的に有利な生産方法により一定の大きさの資本を特に生産的に利用しつゝあるもの等は、あらゆる生産部門に亘り、絶えず斯かる超過利潤を得つゝある。しかしながら、かゝる場合の超過利潤は、資本そのもの、委しく言へば、利用される資本の大きさの差異または資本のより計畫的な利用に基づくのであり、従つて同一の生産部門内における一切の資本が、これと同一の様式において放下されることを、それ自身において、妨ぐべき何等の原因も存しないのであり、むしろ資本相互の競争は、總てのものゝ生産條件を絶えず平均に歸せしめんとする傾向を有し、そしてそれが平均に歸するや否や、商品の價值は下落し、従つて一部資本家の得つゝありし超過利潤は消滅する。簡單にいへば、かゝる場合の超過利潤は、資本そのものに原因するがゆゑに、資本家以外のものに配分さるべき必要がないと同時に、如何なる資本家にとつても、かゝる性質の超過利潤は

その本質上一時的であり動的であることを免れない。しかるに、前に述べたる如き水力の利用に基づく超過利潤は、これと異なる。もしその水力が一定の地勢における水の落下のために生ずるものであり、労働によつて造り出すことのできない一自然力であるならば、それは水を蒸氣に變ぜしめる石炭と異なり労働の生産物ではない。もちろん蒸氣機關を利用しつゝある資本家も、例へば蒸氣の弾力性といふが如き自然力を利用することにより、労働の生産力を高め、相對的剩餘價值を生産しつゝあるけれども、此の如き自然力の利用は資本一般に共通しうるところであるから、それは平均利潤率を高めることにはなつてもある特定の資本家のため繼續的に超過利潤を保證するものとはならない。しかるに、これと異なり、たゞ局限された一定の土地においてのみ発見されるが如き、自然的な動力としての水力は、資本によつて造り出すことのできないものである。それゆゑ、かゝる自然力の獨占者は、資本が一般的にこれを利用することを妨げうる力を有つてをり、従つて一定の資本家はその利用の許可を求むる場合には、言はゞ一種の課税をなしうる地位にあるのであり、その結果、これが利用によつて生ずる超過利潤は、資本の生産過程において生産されるものであるに拘らず、資本家に歸せずして地主に歸し、かくて利潤の一部は轉形して地代となるのである。この場合、土地の所有權そのものは、價值の増殖、従つて超過利潤の成立と、何等直接の關係を有たぬ。土地に所有主があると否とに拘らず、その土地を利用する資本家は、一定の超過利潤をうる。土地所有權は、たゞこれを資本家の手から地主の手に移すことにより地代の形態に轉形せしむるための法律上の權利たるにすぎない。天然自然の土地そのものは、労働によつて造り出されたものでないから、たとひ如何に大なる效用を有するとも、價值を有しない。従つて斯かる土地は、商品の生産に關し

如何なる働きをなすとも、これがため何等かの價值を商品の上に移轉しうるものではない。土地が一定の價格を有つのは、たゞ地代が資本化されたものに外ならぬのであり、その點では、吾々が次の章において研究せんとするところの擬制資本と同じ性質を有つのである。

今吾々は、以上述ぶるが如き事情により、同一の生産部門内に不均等なる利潤率が成立し、その結果ある資本に超過利潤が生まれ、しかもその超過利潤（の全部または一部）が地代に轉形する場合に、かゝる地代を名づけて等差地代といふのである。

吾々は先きに第十二章第二節において、同一の生産部門内における種々なる個別資本の獲得しうる不均等なる利潤の一實例として、我國における紡績諸會社の配當表を掲げた。再びそれについて見るに、先づ一瞥して明かなことは、大體において、生産規模の大なるものほど大なる利益を擧げてゐるといふことと、織布を兼營せるものは然らざるものに比し大なる利益を擧げてゐるといふことと、この二つである。ところで、これら二つの事情は、ともに資本そのものに係はる事情であるから、それは、同一の生産部門内における一切の資本がそれと同じ仕方において放下されることを、それ自身において妨ぐべき何等の保證をも有せぬものであり、むしろ資本相互の競争は、かゝる事由に基づく生産條件の差異を絶えず消滅せしめんとする傾向を有つのである。簡単にいへば、かゝる種類の生産上の長所は、資本の力によつて作り出されうるものである。それゆゑ、それに基づく餘分の利益は、資本の所得に歸する。しかるに之と異なり、工場の設立されてゐる土地の位置の如きは、一の動かし難き自然的條件である。紡績工場の位置は、第一には、原棉の輸送に便利なることを必要とするのであり

その點からいへば、日本では、神戸、大阪、名古屋、等々の輸入港が長所を有する。第二に、それは製品の輸送にも便利なことを必要とするから、その生産物がもし内地向きのものであるならば、例へば大阪、名古屋、和歌山、等々の綿糸消費の中心地附近たることを便利とする。第三には、動力を得るに便利な土地は、一の特長なる長所を有する。鐘淵紡績會社の三池工場の如きは、石炭層の上に建てられてゐるのだから、この關係からは理想的な地點を占めてゐるわけである。總じて工業にあつては、農業におけると異なり、土地の豊饒度は問題にならぬけれども、その位置の如何は、生産物の生産工費の上に、従つて事業の擧げうる利得の上に、少からざる影響を及ぼすものである。しかしながら土地の位置といふが如きものは、資本の力によつて創造することのできぬ一の自然的條件であるから、かゝる條件のために生ずる部分の超過利得は、資本家に歸せずして地主の懐に入るのであり、従つてそれは、會社自身が土地を所有してゐないかぎり、前記の配當表における利潤のなかには、含まれてゐない筈のものである。

すでに述べたやうに、超過利潤の地代への轉形は、あらゆる生産部門において起りうる。けれども、その最も重きをなすは、農業においてである。何故なれば、土地は農業において最も主なる生産要素となつてをり、例へば同じ百萬圓の資本を放下するにしても、工業に比すれば農業の方が遙に多くの面積の土地を必要とするからである。それゆゑ吾々は、以下主として、農業地代について述べる。

等差地代は、第一に、同一面積の異なる土地における同一量の資本の使用によつて得らるべき生産物

の差額から成り立つ。だからこれを農業について言へば、それは同じ農業部門の内部における労働の生産力に相對的差異があるために生ずるのであり、従つて労働の生産力の絕對的増減とは全く無關係である。例へば労働の生産力が一般的に増加したならば、同じ分量の労働で一般的により多くの生産物が生産されることになるのだから、ただその生産物の價值が下落するだけのことである。等差地代が発生するのは、一部の資本家の利用しつゝある有利な或る自然的條件が、一定の土地に附着してをり、かゝる土地の所有者の獨占到歸してゐるため、その條件が同業者の全體に普及することのできない場合に限られる。リカードウが土地の具ふる自然的條件の差異をもつて、地代發生の第一條件となしたのは、これがためである。

同一面積の種々異なる土地に使用される同一量の資本に不同の結果を生ずるところの、資本から獨立した一般的原因は、土地の豊饒度 (Fertility) と位置とである。ところで、これら二つの原因は、必ずしも常に併行するとかぎらない。すなはち或る土地は極めて便利なる位置を占むるに拘らず、地味は甚だ瘦せてをり、また他の土地はそれと逆になつてゐる場合がありうる。だから土地の開墾は、決して地味の肥えたものから瘦せたものへといふ順序を採るものとは限らない。しかのみならず、位置の便否は、例へば交通機關の發達等によりて、著しく變化される。それと同様に、土地の豊饒なるものも、耕作さるべき作物の種類の変化または耕作技術上の變化につれて、變動する。だから土地の豊饒度および位置は、土地の客觀的性質であるに拘らず、經濟上における土地の等級なるものは、種々なる社會的事情によつて影響される。

今吾々は、土地の位置を問題外におき、専ら土地の豊饒度と等差地代との関係について吟味するのであらう。この場合吾々は、一の與へられたる農業上の發達段階を假定し、土地の等級はこの發達段階について定められたものと假定する。そして此の假定のもとに同じ面積の・例へば一反步づつの・五種の土地 A、B、C、D、E の上に、五十圓づつの資本が放下され、その收穫は一〇石、一二石、一四石、一六石、一八石であるとする。なほ平均利潤率は二〇パーセントであり、従つて五〇圓に一〇圓の利潤を加へたる六〇圓をもつて、最劣等地 A における總生産物一〇石の生産價格とするならば、それは一石當り六圓である。今かゝる事情のもとにおいては、A なる土地には何等の地代をも生じないが、B、C、D、E の四種の土地においては、優良なる土地であればあるほど、より多くの地代を生じ、その額は一二圓、二四圓、三六圓、四八圓となるであらう。

吾々は先きに、吾々の研究は、すべての資本に對する平均利潤を前提とするものであり、従つて生産物はすべて生産價格をもつて販賣されるものと假定されてゐる、といふことを注意しておいた。このことは、前後を通じて常に留意されなければならぬ。現實においては、例へば同じ最劣等 A の上に放下されてゐる資本も、その生産條件を異にするに従つて、——利用される土地は同一種類の最劣等地 A であるから、土地に關するかぎりにおいては其の生産條件は同一であるけれども、その他の生産諸條件、例へば生産規模の大小、等々に至つては、そこに種々なる差異が存在する——その擧げうる利潤を異にするであらう。従つて同じ最劣等地 A の上に使用されてゐる資本のうち、或るものは平均率以上の利潤を擧げ、或るものは平均率以下の利潤を擧げうるに止まる、等々の差異がある。けれども

吾々は今、土地に關する生産條件の差異を問題とするのであるから、その他の生産諸條件の差異はこれを捨象し無視してゐるのであり、研究の對象となるところのものは、土地に關する以外の點においては、總て平均的な生産條件を具へてゐる資本に限定されてゐるのである。言ひ換へれば、平均利潤以上の超過利潤のみが、今吾々にとつて問題となつてゐるのである。

吾々の研究は前後を通じて此の如き分析的方法によつてゐるのであるが、地代の考察に關しては屢この方法のもつ意義が看過されるがゆゑに、吾々は特に重ねて以上のことを注意するのである。

此の如く、同一面積の異なる土地における同一量の資本の使用によつて得らるべき収益の差額から成り立つところの地代を、吾々は等差地代の第一形態と名づけ、吾々が後に述ぶるであらうところの、その第二形態、すなはち同一の土地の上に追次的に放下される追加資本の収益の差異に原因する地代と、區別する。

さて以上述べたる等差地代の第一形態について、リカアドウその他の學者の主張したところであり、且つ今もなほ多くの人々の支持しつゝあるところの假定は、土地の利益は益々劣等なる土地へ擴張されるといふこと、従つて農業における労働の生産力は間斷なく遞減するといふことであるが、土地利用の順序は必ずしも此の如く一定してゐるわけではない。それには全く逆の場合もありうる。再び前に掲げた例について説明すれば、例へば、最初 A なる種類の土地のみが利用されてゐる場合に、もし需要が供給に超過するに至るならば、一石の價格は生産價格たる六圓以上に騰貴するであらうが、新たに B なる種類の土地が利用されることになり、そのため需要と供給とが再び平衡を保つことになれば、價格もまた正常の状態に

復歸し、以前のやうに一石六圓といふ生産價格に落ちつくであらう。しかも B にあつては、前の假定によると、五〇圓の資本をもつて十二石を生産するのであるから、そこには十二圓の超過利潤が生ずることになり、それが地代に轉形するであらう。それは C、D、E 等の土地が利用されるやうになつても、同じことである。かゝる現象は、土地利用の範圍が擴張される場合に、偶然的に、より豊饒な土地が開墾されるといふが如き場合には、いつでも發生するのである。すなはち優等地が先づ利用され、需要の増加に伴ひ次第に劣等地が利用されるに至る場合にでも、またそれと逆に、劣等地が先づ利用され、需要の増加に伴ひ次第に優等地が利用されるに至る場合にでも、等差地代の理論には別に變化は生じない。けだし總じて最劣等地 A で生産されるものが總體の需要を充たすに必要であるかぎり、市場價格はいつでも一石六圓以下に下落するはずはないのであるから、耕作擴張の順序は、等差地代の上に影響を有し得ないのである。尤も A よりも優良なる種類の土地・例へば C なる土地・を標準として計算された生産價格（その土地における費用價格に平均利潤を加へたもの）が、市場價格を規定することになれば、それ以下の等級の土地すなはち B および A にあつては、平均利潤が得られなくなるから、（吾々は前に注意しておいたやうに、いつも平均利潤を前提としてゐる）、それらの土地からは放下資本が引き上げられることになり、C なる土地には別に超過利潤を生じない。しかし C よりも優等なる D なる土地が C と共に耕作されてゐるならば、D には一定の等差地代が生ずる。これによつて見れば、第一形態の等差地代は、土地の利用範圍の擴張される様式の如何によつて、或ひは生産物の價格の不變なる場合にも、或ひはその下落する場合にも、或ひはその騰貴する場合にも、同じやうに成立しうるのである。だから地代の發生をば、必ず生産物の價格の騰貴

に伴ふものとなすは、誤解である。畢竟するに、かゝる地代の成立條件は、ただ種類を異にせる同じ面積の土地の上における同一量の資本が齎らす収益上の差異に外ならぬのである。かゝる差異の存する場合に、優等地の面積に制限があり、従つて劣等地における生産價格が市場價格を支配するかぎり、優等地の超過利潤は轉形して地代となる。それゆゑ等差地代の存する場合には、生産物の市場價格の總計は、常にその個別的生産價格の總計に超過するのである。これは資本家的生産の基礎の上に行はれる競争が齎らすところの、價值實現上の主なる modification の一つである。

リカードウは、土地の具ふる自然的條件の差異をもつて地代發生の第一條件となし、更に收益遞減の法則をもつてその第二條件となした。けだし農業の經營者は、その使用する資本の分量を増加するにつれ、必ずしも同時にその使用する土地の面積を擴張する必要はないのであつて、ただ單に同じ面積の土地の上に放下すべき資本の分量を増加することによつても、その生産物の分量を増加してゆくことができるのであるが、しかし土地には收益遞減の法則 (Law of decreasing returns) が行はれてゐるから、如何に優良な土地であつても、これより生ずる收穫は、必ずしも、資本を増加する割合に増加するものとは限らない。言ひ換ふれば、同一面積の土地の上に追次的に放下される追加部分の資本によつて得られる増加收穫は、或る程度以上に達すると、資本の分量を増加するにつれ次第に減少するに至るものである。（これは、すべて物の組合せの比例的關係には或る理想的な標準があるものであり、従つて組合はさるべきもの一方のみを増加すれば、それにつれて比例的關係の理想的な標準から次第に遠ざかるがゆゑに、所期の効果は相

對的に減少するものであるといふ一般的な法則——吾々はこれをlaw of proportionalityと名づける——の、一の特種な場合に屬する)。そこでリカアドウは、かゝる原因から生ずるところの・同量の資本の使用によつて得らるべき収益の遞減をもつて、地代發生の第二條件となしたわけである。

吾々は先きに、同一面積の・例へば一反歩づつの・五種の土地 A、B、C、D、Eの上に、五十圓づつの資本が放下され、その收穫は一〇石、一二石、一四石、一六石、一八石であると假定した。この場合に生ずる此の如き收穫の差額は、A、B、C、等々の土地はその豊饒度を異にするに係らず、それらには同一分量の資本(五十圓)が放下されるに止まるといふ前提のもとに生ずる差額である。しかし實際においては、豊饒な土地になればなるほど、それにはより多くの資本が放下される。しかし收穫遞減の法則が行はれるかぎり、放下資本の増加に比例して收穫が増加するといふことはない。例へば最も優良な土地に放下される資本を倍加したとしても、——すなはち最初の五十圓に追加するに更に五十圓をもつてしたとしても、——その増加收穫は最初の收穫一八石と同じではなく、例へば一六石に止まるであらう。なほそれ以上順次五十圓づつの資本を追加することによつて得られる増加收穫は、例へば一四石、一二石、一〇石等に止まるであらう。そして斯かる場合には、最後に放下された資本は、たとひ優等地に使用されたものであつても、何等の地代をも負擔しない。しかし第一の資本は八石、第二の資本は六石、第三の資本は四石、第四の資本は二石の地代を生むことになる。これが吾々のいふ第二形態の等差地代である。かくて E なる土地の地代は二十石(8+6+4+2)となるのである。

今吾々は、かゝる條件のもとに生ずる地代を、すなはち同一の土地の上に追次的に放下される追加資本の収益の差異に基づく地代を(等差地代の第二形態と名づける。等差地代は第一形態のものであつても第二形態のものであつても、共に同一面積の土地の上に放下される同一量の資本の収益の差に基づく點においては、全く同じである。ただ、總じて地代は、土地の貸借契約が成立するとき確定されるものであるから、その後及んで追加資本の放下が齎らすところの超過利潤は、最初の契約が繼續するかぎり、地主に歸せずして、その土地の利用者たる資本家に歸するのであるから、この點よりして、第二の原因より生ずる超過利潤には、前に述べたものに比し、その地代への轉形に困難が伴ふの差異がある。

リカアドウは、この第二形態の地代については、資本の追加に伴ひ収益の遞減する場合を認めただけであり、且つ第一形態と第二形態との間における關係についての彼れの説明は、極めて簡單なものであつた。けれども、追加資本の収益は、必ずしも減少すると限らざるのみならず、等差地代の二種の形態相互の關係は、實際において複雑を極めてゐる。従つて、吾々はそれについて、少くとも次の如き種々なる場合を區別して考へなければならぬのである。すなはち第一には、追加資本が放下される結果、生産價格が下落する場合と、騰貴する場合と、不變なる場合とを分かち、第二には、その各々について、第二次の投資による収益が、第一次の投資のそれに比して、減少する場合と、増加する場合と、不變なる場合とに區別しなければならぬ。これら可能なる有らゆる場合の結果については、マルクスが『資本論』において詳細に考究してゐるところであるが、今一々それに立ち入ることを略する。ただその一般的結論を茲に要約するならば、(土地に對する投資の増加する結果、例へば最劣等地 A が、それより優良なる土地における投資増

加の結果として生ぜし市場價格の下落のために、競争外に驅逐され、従つてそれより優等なる土地例へば B が、新たに A の地位に代はることとなり、そのために B なる土地には地代を生ぜざるに至るが如き場合を除くかぎり)、總じて土地に放下される資本が大なれば大なるほど、一定面積當りの地代も、總ての土地に生ずる地代の總額も、共にますます増大し、資本家階級が超過利潤の轉形物として地主階級に支拂はねばならぬ地代は、ますます増大するに至るものである。

### 第三節 絶對地代 (absolute Grundrente)

吾々は以上等差地代について考察せし際、利用される最劣等の土地は常に何等の地代をも生ぜざるものなることを、その前提とした。ところで此の如き前提は、資本家的社會においては、到底實現されえない。何故なれば、(土地の繼續的利用がその生産力の維持または増加に役立つといふ理由を除くかぎり)、土地を私有しつゝある地主は、無代にてこれを他人に使用せしむることを承諾しないのであるから。しかるに既に利用されつゝある土地のうち最劣等のものでも、これを使用するためには、現に一定の地代を支拂ふ必要があるとするならば、生産物の價格は、最劣等の土地における生産價格に加ふるに、かゝる土地に對する地代を加へたものでなければならぬ。そしてこのことは、吾々が前節に設けた假定、すなはち生産物の市場價格は最劣等地における生産價格によつて規定されるといふ假定と、衝突することになるが、しかしそれは、等差地代の理法そのものに對しては、何等の變化をも及ぼすものではない。何故といふに、最も

不利益なる條件のもとに生産された生産物の價格が、その生産價格に加ふるに一定の地代をもつてした價格にまで騰貴するならば、その騰貴せる價格が一般の市場價格を規定するのであるから、それに應じて、より善き條件のもとに生産される生産物の價格もまた騰貴するのであり、従つて土地に關する生産條件の差異に基づく超過利潤の等差は、前の場合と依然同じことになるからである。それゆゑ分析の順序上先づ等差地代を考察するに際しては、最劣等地の地代を無視することを妨げなかつたのであるが、このことは同時に、前節において述べたる等差地代の外に、これと關係なき別種の範疇に屬する地代の存在することを意味する。今吾々はこれを名づけて絶對地代といふのである。

絶對地代はすべての生産諸部門において成立するのではない。それは農業部門に限られる。尤も如何なる土地といへども無料で使用しえられないといふことは、決して農業部門に限られたことではなく、それは工業部門においても同じである。だが工業部門にあつては、最後の追加分の資本が何等の地代をも負擔せざるに至る點まで、同一面積の土地の上に資本が累積される。だから、地代を生じない土地はもちろん一つもないけれども、しかしそれらの地代は第二形態の等差地代に轉形することにより、最後の追加分の資本に對して地代の負擔を免除し、従つてその生産物の價格を生産價格(費用價格に平均利潤を加へたもの)の限度に止まらしめる。地代は、かゝる資本部分の生産物に比しより善き條件のもとで(従つてより少き費用價格をもつて)生産される生産物によつて、負擔される。農業部門にあつては、これと事情を異にする。吾々は進んでそれを明かにするであらう。



吾々はすでに前節の冒頭において、競争と利潤率との関係について注意を促し、それは同一の生産部門の内部におけると、種々なる生産諸部門相互の間におけるとにより、これが結果を異にすることを指摘しておいた。今こゝに述べんとする絶対地代は、すなはちこの後の場合に關係する問題である。

すでに述べたやうに、各種生産部門相互の間に競争が行はれてをり、従つて一の部門から他の部門への資本の移出移入が自由であるかぎり、資本は利潤の低き部門を去つて利潤の高き部門へと絶えず移動すべきであるから、ある特定の一生産部門に放下されてゐる諸資本の平均利潤は、繼續的に他の部門の平均利潤より高率にのぼることはできぬ。(一生産部門の内部における個別資本は、その生産条件を異にするに従つて、あるひは平均以上の利潤を得、あるひは平均以下の利潤を得るに止まるが、しかしそれら諸々の個別資本の利潤率を平均したもの、すなはち一生産部門内の平均利潤率は、他の諸部門におけるそれぞれの平均率と均等にならざるをえない)。かくてあらゆる生産部門の生産物は、その生産價格(すなはち資本出費に一般的平均利潤を加へたもの)をもつて市場價格とせざるをえない。

しかるに獨り農業部門にあつては、これと異なる。農産物の市場價格は、最劣等の生産價格に加ふるに或るもの(絶対地代)をもつてした高さに定まる。このことは、何よりも先づ、社會總資本の全般的競争が、何等かの理由により、農業部門のために制限されつゝあることを意味する。そのことのために、農業部門にあつては、他の生産諸部門におけると異なり、一般的平均利潤以上にのぼる餘分の剩餘價值が生産され、しかもそれが、一般的平均利潤の構成分のうちに合流することなく、農業部門それ自身の内部に保留されることにより、地主の所得としての地代に轉形するのである。しかれば、それは如何にして可能な

のであるか？

けだし農業部門における資本の構成は工業部門に比し低級であつて、全體の資本のうち可變資本部分(労働力の購買すなはち労賃の支拂に充てられる部分)が相對的により多くの割合を占めてゐるがために、(剩餘價值は賃労働者の剩餘労働からのみ生ずるのであり、それゆゑにそれは、労働力の購買に充てられた部分の資本の上のみ生ずるのであるから)、全體の資本額(可變資本および不變資本の和)に對する比においては、農業部門において割合に多くの剩餘價值が生産されつゝある。これが第一の事情である。ところで、總じて労働の生産力の増加は、一定分量の労働によつて生産物に轉形せしめられる生産手段の分量の増加を意味するのであり、従つてそれは資本の構成を高級ならしめるものであるから(言ひ換へれば、全體の資本のうち、生産手段の購入に充てられる部分すなはち不變資本部分を割合に多からしめ、労働力の購入に充てられる部分すなはち可變資本部分を割合に少からしめるものであるから)、以上の如く農業部門における資本の平均構成が低級であるといふことは、この部門における労働の生産力の發展が、他の部門よりも比較的に後れてゐるといふことを意味する。

ところで、以上の事由に基づき、たとひ農業部門において生産される剩餘價值が平均的な剩餘價值率以上のものであるとしても、資本の移入移出が各々の生産部門を通じて全く自由であるかぎり、かゝる超過分の剩餘價值は總ての生産諸部門に平均化され、一般的平均利潤の構成分に合流すべきはずであるが、それを妨げるものは土地の所有權であり、それが絶対地代發生の第二の條件となるのである。土地には此の如き所有權の防壁があるために、一定量の資本の放下に對し比較的多くの地面を必要とする農業部門には

(農業の斯かる技術的特徴を看過してはならない)、或る程度以上における資本の自由なる移入が妨げられ従つてその生産物の価格は最劣等地における生産價格にまで下落することから妨げられ、その結果、農業部門の全體に亘り、土地の種類等の等差または追加資本より生ずる収益の等差に基づかざるところの・すなはち等差地代に屬せざるところの・一般的なる超過利得が留保され、それが轉形して絶対地代となるのである。

この場合吾々の特に注意を要することは、同額の資本を使用するに當り、農業にあつては工業に比し割合に多くの地面を必要とする、といふことである。工業にあつては、土地はたとへば生産が行はれるための地盤を提供するに過ぎない。従つて資本の構成の高級なる工業部門(例へば造船業の如き)にあつては、比較的僅な面積の土地の上で、莫大な資本の運用が行はれてゐる。しかるに農業にあつては、土地が生産要素として最も重大な役割を演じてゐるために、運用さるべき資本の分量を増加するためには、工業におけるよりも遙に急速なる速度をもつて土地の面積を擴大しなければならぬ。謂はゆる収益遞減の法則は如何なる生産部門にも行はれてゐるけれども、土地とその他の生産要素との理想的な割合は、——その割合が破られるにつれて収益は遞減する、——生産部門を異にするによつて異なるものであり、農業にあつては土地が最も多くの割合を要求するのである。だから同一面積の土地における資本の放下額は、工業部門に比すれば、農業部門において比較的には遙に少くなつてゐる。土地所有權が特に農業部門に對し自由なる放資の妨害をなすといふのは、かゝる事由に基づくのである。言ふまでもなく、工業上の放資に對しても土地所有權は一の妨げをなす。資本家的社會には無主の土地は一つもなく、従つて農業を營むにしる工業

を營むにしる土地が無報酬で使用されうる場合は全くない。だが一定の地代を支拂つてこれを借り入れた以上、その上に如何ほど多くの資本を注ぎ込まうとも、それは之を借り入れたものの自由である。たとへば農業にあつては、技術上の理由から、工業を經營する場合と同じ程度の資本を、一定の面積の上に注ぎ込むことができない。それゆゑ、工業部門にあつては、追加資本の最後の部分は地代を負擔せざることで済むが、(言ひ換へれば、追加資本の最後の部分が全く地代を負擔せざるに至る程度にまで、同一面積の土地の上に多量の資本を注ぎ込むことができるが)、農業部門においては、すべての資本部分が少くとも絶対地代を負擔しなければならなくなつてゐるのである。

かくて農産物の市場價格は、農業部門における資本の構成が社會總資本の平均構成よりも低級であるといふの故をもつて、言ひ換ふれば、資本に對する相對的關係においては割合に多くの剩餘價值が生産されるけれども、しかしそれは資本相互の競争のため他の諸部門の資本に對し平等に配當されねばならぬといふの故をもつて、價值以下に決定される。しかしながら、それは絶対地代を負擔しなければならぬといふの故をもつて、言ひ換ふれば、農業部門において生産される剩餘價值の超過分の一部は、他の生産部門の資本家に配當される代りに、地主階級に向つて提供されねばならぬといふの故をもつて、生産價格以上に決定される。

リカードウは全く絶対地代を看過した。だから彼れの有名な命題に、『穀物の高いのは地代が支拂はれるためでなく、穀物が高いから地代が支拂はれるのである、そして、たとひ地主は、その地代の全部を放棄しても、穀物の價格はこれがため決して下落するものではない』といふ意味のことがあるが、これはたゞ

等差地代に妥當するにすぎない。絶對地代に至つては、むしろその存在が——すなはち土地所有權なる防壁の存在が——農産物の市場價格を最劣等地の生産價格以上に高める原因となつてゐるのである。

## 第十六章 金融資本 (Finanzkapital)

### 第一節 株式會社の勃興

吾々は、以上の各章において常に自由競争を前提してゐた。しかしながら資本家的生産の最高の發展階段においては、自由競争はその反對物たる獨占到轉化する。それと同時に、金融資本なる新たな種類の資本が現はれ、それが支配的勢力を有つことになる。今吾々が本章において研究せんとするところは、かかる資本主義最後の階段における諸情勢である。

金融資本と離るべからざる關係を有するものとして吾々の特に注意すべきものは、株式會社の組織と信用機關としての銀行とである。こゝでは先づ前者について述べる。

株式會社の組織が一般に採用されるやうになつたのは、資本家的生産の先進國たるイギリスでは、一八六二年に有限責任制が認められてから後のことであるが、今日ではこの組織の支配的な勢力が、資本家的諸國に共通な現象の一つとなつた。例へば、米國における一九一四年度のセンサスの結果によると、賃労働者總數の八〇・二パーセントは、株式會社に雇はれてゐる。また株式會社の生産物は、鑛産物にあつては、全體の九一・四パーセントを占めてをり、工産物にあつては、同じく八一・九パーセントを占めてをり、更に銀行業に關しては、その資力の九九パーセントまでが株式會社の手にある。(上田貞次郎氏『株式

會社の現代經濟生活に及ぼす影響』の引用による。)日本においては、資本家的生産の發展が國內の事情よりも國際的な外部的事情のためより多く左右されてゐるために、株式會社の組織もすでに明治の初年に外國から輸入された。しかしその發達の特に著しいのは、やはり近年になつてからである。かくて大正十二年度においては、株式會社の總數は二萬七百二十六に達し、その拂込資本は百億以上に達してゐる。(日本銀行調査による)。

株式會社には二つの大きな特徴がある。その一は、事業の經營と資本の所有とを分解せしめ、資本の使用者(the employer of capital)としての企業資本家をば、單なる資本所有者(the mere owner of capital)または無機能なる資本家としての利貸資本家に近似せしめる、といふことである。株式會社における株主への配當は、普通には、企業者利得の一種であるとされてゐるけれども、實際においては、謂はゆる株主なるものは、普通の企業資本家(Fungierender Kapitalist)と全くその性質を異にし、彼等はただ資本を提供するに止まり、事業の經營は謂はゆる重役および高級使用人に全く一任しつゝあるものである。もちろん彼等は企業經營のため自己の資本を提供しつゝあるものたる以上、當然企業經營に伴ふ危険を負担してゐるのであり、その點においては、契約をもつて豫め利子歩合を約束することにより、將來得らるべき利益を豫定することのできる利貸資本家と、全然同一の性質を有するわけではない。けれども兩者の差異は、株式會社の今一つの特徴たる、資本の動員または動化(Mobilisierung des Kapitals)によつて、一層減少せしめられる。こゝに資本の動員といふのは、資本が株券といふ有價證券の形態を取り、そしてその株券の賣買が企業そのものから分離して行はれ、従つて株主の資本は、企業に放下されてゐる資本の回轉

と獨立して、隨時回收されうる性質を有つに至ることである。けだし普通の企業者は、企業を繼續してゐるかぎり、その企業に固定せしめた資本を、勝手な時に回收することはできない。例へば、産業資本は

$$G \text{---} W \begin{cases} P_m \\ A \end{cases} \dots P \dots W' \text{---} G'$$

といふ循環過程を採るのであるが、しかし、生産過程において利用されつゝある生産手段のうち固定資本たる性質を有するものは、何回もの生産過程に役立つのであるから、以上の如き一回の循環により回收されるのは其の價值の一部であり、その大部分は永く生産界に固定して動かないのである。だから資本をば一旦かゝる状態に固定せしめた企業者は、企業全部を一纏めにして賣ることの外には、急にその資本の全部を回收することから妨げられてゐる。もちろん、このことは、企業が株式組織を採る場合でも同じであるが、たゞこれを一株主の立場からいへば、彼れはその株を他人に賣ることにより、隨時に彼れ自身の資本を回收することができるのである。このことは、株式會社の株主なるものが、企業資本家としての實力を殆ど喪失してゐることの代りに、彼れの受くる特種の便利である。けだし會社の創立に際し彼れの出資したる貨幣資本は、生産資本に轉形することにより、會社に屬する建物、機械、原料、等々の或る可除部分を構成しつゝあるわけであるが、しかし彼れは、その如何なる部分に對しても、彼れの所有權を主張することによつて、これを自由に處分することはできない。かくて或る株主の提供した資本は他の總ての株主の提供した資本と合體することにより、これらの株主からは獨立した一人格を有する法人としての・會社の財産となり、従つてこれらの株主は、彼等の提供した資本に對する所有權を事實上失ふに至ると同時